

令和3年度

宮代町<sup>一</sup>般<sup>特</sup>會計<sup>別</sup>予<sup>会</sup>算<sup>会</sup>書<sup>計</sup>  
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

# 目 次

## 一 般 会 計

令和3年度宮代町一般会計予算 .....	1 頁
----------------------	-----

## 特 別 会 計

令和3年度宮代町国民健康保険特別会計予算 .....	227 頁
令和3年度宮代町介護保険特別会計予算 .....	269 頁
令和3年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算 .....	325 頁

令和3年度

宮代町一般会計予算  
( 附 予算説明書 )

## 令和3年度宮代町一般会計予算

令和3年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,451,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年 2月 18日提出

宮代町長 新井康之

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		3,536,717
	1 町 民 税	1,719,251
	2 固 定 資 産 税	1,455,321
	3 軽 自 動 車 税	65,699
	4 町 た ば こ 税	149,279
	5 都 市 計 画 税	147,167
2 地 方 譲 与 税		63,400
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	15,700
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	45,700
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,000
3 利 子 割 交 付 金		3,400
	1 利 子 割 交 付 金	3,400
4 配 当 割 交 付 金		16,700
	1 配 当 割 交 付 金	16,700
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,400
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,400
6 法 人 事 業 税 交 付 金		10,600
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	10,600
7 地 方 消 費 税 交 付 金		572,100
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	572,100
8 環 境 性 能 割 交 付 金		21,100
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	21,100
9 地 方 特 例 交 付 金		64,500
	1 地 方 特 例 交 付 金	47,800
	2 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	16,700
10 地 方 交 付 税		2,162,000
	1 地 方 交 付 税	2,162,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,400
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,400
12 分 担 金 及 び 負 担 金		84,433
	1 負 担 金	84,433

(単位：千円)

款	項	金額
13 使用料及び手数料		34,141
	1 使用料	19,378
	2 手数料	14,763
14 国庫支出金		1,247,485
	1 国庫負担金	1,003,657
	2 国庫補助金	235,836
	3 国庫委託金	7,992
15 県支出金		766,966
	1 県負担金	539,230
	2 県補助金	159,142
	3 県委託金	68,594
16 財産収入		4,198
	1 財産運用収入	4,196
	2 財産売却収入	2
17 寄附金		20,000
	1 寄附金	20,000
18 繰入金		544,662
	1 他会計繰入金	3
	2 基金繰入金	544,659
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		213,698
	1 延滞金、加算金及び過料	2,500
	2 町預金利子	13
	3 受託事業収入	19,907
	4 雑収入	191,278
21 町債		967,100
	1 町債	967,100
歳入合計		10,451,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		107,001
	1 議 会 費	107,001
2 総 務 費		1,357,724
	1 総 務 管 理 費	1,066,627
	2 徴 税 費	179,111
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	83,821
	4 選 挙 費	26,159
	5 統 計 調 査 費	1,682
	6 監 査 委 員 費	324
3 民 生 費		4,168,633
	1 社 会 福 祉 費	2,319,538
	2 児 童 福 祉 費	1,829,486
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	19,609
4 衛 生 費		943,813
	1 保 健 衛 生 費	398,777
	2 清 掃 費	545,036
5 労 働 費		837
	1 労 働 諸 費	837
6 農 林 水 産 業 費		225,873
	1 農 業 費	225,873
7 商 工 費		54,992
	1 商 工 費	54,992
8 土 木 費		1,207,080
	1 道 路 橋 り よ う 費	334,645
	2 都 市 計 画 費	872,435
9 消 防 費		496,297
	1 消 防 費	496,297
10 教 育 費		1,016,321
	1 教 育 総 務 費	221,577
	2 小 学 校 費	117,578
	3 中 学 校 費	88,963
	4 社 会 教 育 費	202,552

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保 健 体 育 費	385,651
11 公 債 費		852,391
	1 公 債 費	852,391
12 諸 支 出 金		38
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	38
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		10,451,000



## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
庁舎LED照明 賃貸借契約	令和3年度から 令和13年度まで	庁舎LED照明 賃貸借に要する額
農業近代化資金利子補助 (令和3年度融資分)	令和3年度から 令和23年度まで	融資機関が農業者に対し融資した 場合において、「宮代町農業 近代化資金利子補給要綱」に基 づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (令和3年度認定分)	令和3年度から 令和12年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金 交付要綱」に基づき交付する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 進修館空調設備 改修事業	91,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
2 みやしろ保育園 空調設備改修事業	19,900	同 上	同 上	同 上
3 道路舗装修繕事業	15,700	同 上	同 上	同 上
4 都市計画道路 整備事業	74,900	同 上	同 上	同 上
5 橋りょう維持 管理事業	12,100	同 上	同 上	同 上
6 橋りょう整備事業	15,700	同 上	同 上	同 上
7 東武動物公園駅 西口整備事業	24,000	同 上	同 上	同 上
8 東武動物公園駅 東口整備事業	88,600	同 上	同 上	同 上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 臨時財政対策債	625,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただし、 町財政の都合に より据置期間及 び償還期限を短 縮し、又は繰上 償還もしくは低 利に借換えする ことができる。
計	967,100			

令和 3 年 度

宮代町一般会計予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,536,717	3,690,084	△153,367
2 地 方 譲 与 税	63,400	91,000	△27,600
3 利 子 割 交 付 金	3,400	3,700	△300
4 配 当 割 交 付 金	16,700	18,000	△1,300
5 株式等譲渡所得割交付金	14,400	15,500	△1,100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	10,600	11,433	△833
7 地 方 消 費 税 交 付 金	572,100	615,200	△43,100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,100	22,700	△1,600
9 地 方 特 例 交 付 金	64,500	40,400	24,100
10 地 方 交 付 税	2,162,000	2,094,000	68,000
11 交通安全対策特別交付金	3,400	3,600	△200
12 分 担 金 及 び 負 担 金	84,433	87,416	△2,983
13 使 用 料 及 び 手 数 料	34,141	34,488	△347
14 国 庫 支 出 金	1,247,485	1,273,517	△26,032
15 県 支 出 金	766,966	769,830	△2,864
16 財 産 収 入	4,198	4,242	△44
17 寄 附 金	20,000	20,000	0
18 繰 入 金	544,662	763,920	△219,258
19 繰 越 金	100,000	100,000	0
20 諸 収 入	213,698	243,970	△30,272
21 町 債	967,100	720,000	247,100
歳入合計	10,451,000	10,623,000	△172,000

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	107,001	104,935	2,066
2 総務費	1,357,724	1,392,226	△34,502
3 民生費	4,168,633	4,187,695	△19,062
4 衛生費	943,813	877,252	66,561
5 労働費	837	961	△124
6 農林水産業費	225,873	244,496	△18,623
7 商工費	54,992	54,596	396
8 土木費	1,207,080	1,228,698	△21,618
9 消防費	496,297	563,172	△66,875
10 教育費	1,016,321	1,114,564	△98,243
11 公債費	852,391	834,363	18,028
12 諸支出金	38	42	△4
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	10,451,000	10,623,000	△172,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			107,001
82,089	91,200	66,390	1,118,045
1,734,820	19,900	117,688	2,296,225
13,251		36,165	894,397
			837
11,563		21,241	193,069
		9,240	45,752
160,790	231,000	89,790	725,500
		264	496,033
8,938		132,393	874,990
		67,467	784,924
		38	
			20,000
2,011,451	342,100	540,676	7,556,773

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,632,260	1,709,468	△77,208	1 現年度課税分	1,623,532
				2 滞納繰越分	8,728
2 法人	86,991	102,580	△15,589	1 現年度課税分	86,790
				2 滞納繰越分	201
計	1,719,251	1,812,048	△92,797		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,454,796	1,505,028	△50,232	1 現年度課税分	1,450,075
---------	-----------	-----------	---------	----------	-----------

1. 町税



(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
均等割 59,150	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み) 98.6%
所得割 1,564,382	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み) 特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割 39,177	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み) 99.0%
法人税割 47,613	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の6.8% ・収納率(見込み) 99.0%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地 531,594	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み) 98.6%
家屋 621,101	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み) 98.6%
償却資産 297,380	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4%

## (第1款) 町税

## (第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	4,721
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	525	525	0	1 現年度課税分	525
計	1,455,321	1,505,553	△50,232		

## (第1款) 町税

## (第3項) 軽自動車税

1 種別割	63,336	64,245	△909	1 現年度課税分	62,930
-------	--------	--------	------	----------	--------

## 1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 収納率（見込み） 98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・ 固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種	1,833	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第一種（50cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（甲）	573	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種甲（90cc超～125cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（乙）	144	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種乙（50cc超～90cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（農業）	1,939	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（農業用）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（その他）	143	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（その他）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき5,900円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽二輪	1,182	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽二輪車（125cc超～250cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき3,600円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽四輪貨物（営業用）	218	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽四輪貨物（営業用）を

## (第1款) 町税

## (第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	406
2 環境性能割	2,363	2,826	△463	1 環境性能割	2,363
計	65,699	67,071	△1,372		

## (第1款) 町税

## (第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	149,279	152,357	△3,078	1 現年度課税分	149,279
---------	---------	---------	--------	----------	---------

## 1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円、1,000円、1,900円、2,900円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(自家用) 5,781	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円、1,300円、2,500円、3,800円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(自家用) 48,829	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき7,200円、10,800円、12,900円、2,700円、5,400円、8,100円 ・収納率(見込み) 97.5%
二輪小型 2,182	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250cc超)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
ミニカー 68	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
ボート・トレーラー 38	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
環境性能割	(税務課) 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境性能に応じた税率により課税される税 (埼玉県による賦課徴収)

現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡した製造たばこの本数に対する税
--------	---

## (第1款) 町税

## (第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	149,279	152,357	△3,078		

## (第1款) 町税

## (第5項) 都市計画税

1 都市計画税	147,167	153,055	△5,888	1 現年度課税分	146,673
				2 滞納繰越分	494
計	147,167	153,055	△5,888		

## (第2款) 地方譲与税

## (第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	15,700	22,500	△6,800	1 地方揮発油譲与税	15,700
計	15,700	22,500	△6,800		

## (第2款) 地方譲与税

## (第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	45,700	65,500	△19,800	1 自動車重量譲与税	45,700
計	45,700	65,500	△19,800		

## (第2款) 地方譲与税

## (第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,000	3,000	△1,000	1 森林環境譲与税	2,000
計	2,000	3,000	△1,000		

## (第3款) 利子割交付金

## (第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	3,400	3,700	△300	1 利子割交付金	3,400
----------	-------	-------	------	----------	-------

## 3. 利子割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税率等 1,000本あたり 6,122円</li> <li>1,000本あたり 6,552円 (R3. 10. 1～)</li> </ul>

土地 78,751	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税率等 固定資産の課税標準額の0.2%</li> <li>・ 収納率(見込み)98.5%</li> </ul>
家屋 67,922	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税率等 固定資産の課税標準額の0.2%</li> <li>・ 収納率(見込み)98.5%</li> </ul>
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

森林環境譲与税	(企画財政課) 森林環境税の一定割合を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分する譲与金

利子割交付金	(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金
--------	---------------------------------------

## (第3款) 利子割交付金

## (第1項) 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	3,400	3,700	△300		

## (第4款) 配当割交付金

## (第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	16,700	18,000	△1,300	1 配当割交付金	16,700
計	16,700	18,000	△1,300		

## (第5款) 株式等譲渡所得割交付金

## (第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	14,400	15,500	△1,100	1 株式等譲渡所得割交付金	14,400
計	14,400	15,500	△1,100		

## (第6款) 法人事業税交付金

## (第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	10,600	11,433	△833	1 法人事業税交付金	10,600
計	10,600	11,433	△833		

## (第7款) 地方消費税交付金

## (第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	572,100	615,200	△43,100	1 地方消費税交付金	572,100
計	572,100	615,200	△43,100		

## (第8款) 環境性能割交付金

## (第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	21,100	22,700	△1,600	1 環境性能割交付金	21,100
計	21,100	22,700	△1,600		

## (第9款) 地方特例交付金

## (第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	47,800	40,400	7,400	1 地方特例交付金	47,800
-----------	--------	--------	-------	-----------	--------

## 9. 地方特例交付金



(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付金総額 収入額の99%の3/5</li> <li>・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分</li> </ul>

配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付金総額 収入額の99%の3/5</li> <li>・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分</li> </ul>

株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付金総額 収入額の99%の3/5</li> <li>・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分</li> </ul>

法人事業税交付金	(企画財政課) 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんするため、法人事業税の一部を原資として、市町村に配分される交付金

地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付金総額 収入額の1/2</li> <li>・ 配分方法 人口と消費額による按分</li> </ul>

環境性能割交付金	(企画財政課) 自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

減収補填特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税の減収分に対して交付される交
-----------	-------------------------------------

## (第9款) 地方特例交付金

## (第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	47,800	40,400	7,400		

## (第9款) 地方特例交付金

## (第2項) 地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,700	0	16,700	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,700
計	16,700	0	16,700		

## (第10款) 地方交付税

## (第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,162,000	2,094,000	68,000	1 地方交付税	2,162,000
計	2,162,000	2,094,000	68,000		

## (第11款) 交通安全対策特別交付金

## (第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,400	3,600	△200	1 交通安全対策特別交付金	3,400
計	3,400	3,600	△200		

## (第12款) 分担金及び負担金

## (第1項) 負担金

1 民生費負担金	83,467	85,169	△1,702	1 児童福祉費負担金	83,467
----------	--------	--------	--------	------------	--------

## 12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	付金 ・ 個人住民税減収補填分 ・ 自動車税減収補填分 ・ 軽自動車税減収補填分

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	(企画財政課) 地方税法の規定による課税標準の特例に伴う地方税の減収分に対して交付される交付金 ・ 固定資産税減収補填分 ・ 都市計画税減収補填分

普通交付税	2,086,000	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	76,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・ 交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・ 配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

保育所保護者負担金	51,213	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金	31,104	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	750	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

## (第12款) 分担金及び負担金

## (第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 農林水産業費負担金	966	2,247	△1,281	1 農業費負担金	966
計	84,433	87,416	△2,983		

## (第13款) 使用料及び手数料

## (第1項) 使用料

1 総務使用料	6,941	7,057	△116	1 総務使用料	6,941
2 衛生使用料	119	119	0	1 衛生使用料	119
3 農林水産業使用料	431	431	0	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	1
4 土木使用料	9,298	9,163	135	1 道路使用料	8,941
				2 公園使用料	356
				3 法定外公共物使用料	1
5 教育使用料	2,589	2,578	11	1 教育施設使用料	2,589

## 13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	718	(産業観光課) 若宮陸田揚水機場整備及び下野田逆井第1揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金
万年堰受益者負担金	248	(産業観光課) 万年堰の改修工事及び維持管理経費に対する農地受益面積に応じた久喜市負担金

庁舎等財産使用料	35	(企画財政課・町民生活課) 電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料	6,906	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料	5	(健康介護課) 保健センター等敷地等内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料	114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料		(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料		(産業観光課) 第1揚水機場(字逆井地内)の敷地使用料
新しい村施設財産使用料		(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料		(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料	213	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料
公園使用料	143	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料		(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料	56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	33	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料	2,500	(教育推進課)

## (第13款) 使用料及び手数料

## (第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	19,378	19,348	30		

## (第13款) 使用料及び手数料

## (第2項) 手数料

1 総務手数料	13,358	14,093	△735	1 総務手数料	13,358
2 衛生手数料	850	850	0	1 保健衛生手数料	850
3 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
4 土木手数料	525	167	358	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	502
計	14,763	15,140	△377		

## (第14款) 国庫支出金

## (第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,003,657	1,019,655	△15,998	1 社会福祉費負担金	352,822
				2 児童福祉費負担金	302,385

## 14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	公民館利用者から徴する施設使用料

税務手数料	1,800	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料	11,558	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
犬の登録等手数料		(町民生活課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
農地関係証明手数料	28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料	2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料
境界確認証明手数料	7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料	15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料	1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料	2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料	141	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料	1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料
開発許可等申請手数料	358	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく開発許可等の申請手数料

障害者福祉費負担金	393	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金	333,918	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金	18,511	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金	211,922	(子育て支援課)

## (第14款) 国庫支出金

## (第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保険基盤安定負担金	24,148
				4 児童手当国庫負担金	310,015
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	14,287
計	1,003,657	1,019,655	△15,998		

## (第14款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	11,064	29,907	△18,843	1 総務管理費補助金	11,064
2 民生費国庫補助金	54,193	50,157	4,036	1 社会福祉費補助金	6,400
				2 児童福祉費補助金	47,793
3 衛生費国庫補助金	7,380	8,239	△859	1 保健衛生費補助金	7,380

## 14. 国庫支出金



(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/2
未熟児養育医療費負担金 1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/2
子育てのための施設等利用給付費交付金 89,463	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育等の利用料に対する国庫負担金 ・負担率 1/2
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 1/2
児童手当国庫負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37/45、4/6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1/2

通知カード・個人番号カード関連事務費補助金 10,000	(企画財政課) 個人番号カード関連事務委託に対する補助金 ・補助率 10/10
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,064	(企画財政課) 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金に対する補助金 ・国費措置分としての町への補助金
地域生活支援事業費等補助金	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業交付金 47,718	(子育て支援課・健康介護課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業等に対する補助金 ・補助率 1/3
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(子育て支援課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1/2
循環型社会形成推進交付金 2,784	(町民生活課)

## (第14款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費国庫補助金	159,445	153,920	5,525	1 道路橋りょう費補助金	86,445
				2 都市計画費補助金	73,000
5 教育費国庫補助金	3,754	3,145	609	1 小学校費補助金	917
				2 中学校費補助金	1,087

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金 4,297	(健康介護課) 5がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨・未受診者への再勧奨に対する補助金及び風しん追加的対策に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金 299	(健康介護課) 特に支援を要する産婦とその新生児・乳児を対象とした助産師の訪問に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装修繕事業、橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 50/100、55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 1,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金 71,500	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55/100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 282	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金 115	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
学校保健特別対策事業費補助金 520	(教育推進課) 感染症対策・学習保障等に係る支援事業に対する補助金 ・補助率 1/2
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 126	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金 729	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
学校保健特別対策事業費補助金 232	(教育推進課) 感染症対策・学習保障等に係る支援事業に対する補助金

## (第14款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 社会教育費補助金	1,750
計	235,836	245,368	△9,532		

## (第14款) 国庫支出金

## (第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	281	249	32	1 総務管理費委託金	20
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	261
2 民生費国庫委託金	7,711	8,245	△534	1 児童福祉費委託金	96
				2 国民年金事務取扱費委託金	7,615
計	7,992	8,494	△502		

## (第15款) 県支出金

## (第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	536,230	544,250	△8,020	1 社会福祉費負担金	176,409
				2 児童福祉費負担金	151,192

## 15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 2
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 2

自衛官募集事務委託金	(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金	(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金 ・処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金 5,598	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 1,962	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 55	(住民課) 年金生活者支援給付金支給事務に対する交付金

障害者福祉費負担金 196	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金 166,958	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金 9,255	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費負担金 105,961	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1 / 4
未熟児養育医療費負担金 500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子育てのための施設等利用給付県費負担金 44,731	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外

## (第15款) 県支出金

## (第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保険基盤安定負担金	134,659
				4 児童手当県負担金	66,827
				5 低所得者保険料軽減県負担金	7,143
2 地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 地方分権推進交付金	3,000
計	539,230	547,250	△8,020		

## (第15款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	3,504	3,063	441	1 総務費県補助金	3,504
2 民生費県補助金	134,241	127,826	6,415	1 社会福祉費補助金	56,202

## 15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	保育等の利用料に対する県負担金 ・負担率 1 / 3
国民健康保険保険基盤安定負担金 76,729	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分 3 / 4 保険者支援分 1 / 4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 57,930	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3 / 4
児童手当県負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4 / 45、1 / 6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1 / 4
地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額

埼玉県旅券事務交付金 1,272	(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
個人番号カード交付事務費補助金 2,232	(住民課) 申請時来庁方式による個人番号カードの交付に伴う郵便料金及び住基ネット統合端末リース料に対する補助金 ・補助率 定額
民生委員・児童委員活動費等補助金 3,602	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金 36,300	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
行旅病人取扱費補助金 266	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額

## (第15款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 乳幼児医療費補助金	15,013
				3 児童福祉費補助金	63,026

15. 県支出金



(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
在宅福祉事業費補助金 229	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2 / 3
埼玉県地域生活支援事業費補助金 3,200	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1 / 4
埼玉県障害者生活支援事業補助金 11,760	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 96	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 29	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3 / 4
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金 600	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
乳幼児医療費補助金	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
ひとり親家庭等医療費補助金 4,494	(子育て支援課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 6,900	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等々の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
子ども・子育て支援事業補助金 46,497	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1 / 3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 2,985	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1 / 2

## (第15款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費県補助金	4,650	4,956	△306	1 保健衛生費補助金	4,650

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 1,965	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金 185	(子育て支援課) 幼保無償化に係る経費に対する補助金 ・補助率 10/10
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
埼玉県浄化槽整備事業補助金 2,000	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 472	(健康介護課) 健康増進法に基づく対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 367	(健康介護課) 児童福祉法に基づくすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1/3
骨髄移植ドナー助成費補助金 70	(健康介護課) 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 ・補助率 1/2
健康長寿サポーター事業補助金 60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付される補助金 ・補助率 定額
早期不妊検査・治療費助成事業補助金 365	(健康介護課) 早期不妊検査費・不育症検査費及び早期不妊治療費助成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10/10 不育症検査費 10/10 早期不妊治療費 1/2
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金 854	(健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設に伴う保健師賃金・消耗品等に対する補助金 ・補助率 1/3
埼玉県地域猫活動推進事業費補助金 400	(町民生活課) 野良猫対策として地域猫活動に取り組む地区・自治会 ・団体に対する補助金 補助率 定額

## (第15款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	11,563	14,859	△3,296	1 農業費補助金	11,563
5 教育費県補助金	5,184	4,035	1,149	1 教育総務費補助金	3,459
				2 中学校費補助金	131

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
地域自殺対策強化補助金 30	(健康介護課) 地域の特性に応じた自殺対策の強化を図るための補助金 ・補助率 1 / 2
農業委員会交付金 1,955	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金 330	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3 / 4
経営所得安定対策推進事業補助金 490	(産業観光課) 経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金 4,784	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1 / 3
新規就農総合支援事業補助金 3,000	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始資金の交付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 1,004	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3 / 4
さわやか相談員助成金 3,000	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1 / 2
学校応援団推進事業補助金 459	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2 / 3
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	(教育推進課) 東日本大震災により被災し、就学困難と認められる生徒の就学援助費に対する補助金

## (第15款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 社会教育費補助金	1,594
△ 商工費県補助金	0	25	△25		
計	159,142	154,764	4,378		

## (第15款) 県支出金

## (第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	67,240	67,758	△518	1 総務管理費委託金	160
				2 徴税費委託金	51,525
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	78
				4 統計調査費委託金	1,675
				5 選挙費委託金	13,802

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 10 / 10
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金 875	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 4
放課後子供教室推進事業等補助金 719	(教育推進課) 放課後子供教室の実施に対する補助金 ・補助率 2 / 3

彩の国環境保全交付金 60	(町民生活課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
人権啓発活動地方委託事業 100	(総務課) 人権啓発活動に対する委託金
個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金 45	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金 33	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金 10	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
工業統計調査委託金 7	(企画財政課) 基幹統計調査「工業統計調査」の事務に対する委託金
経済センサス調査区管理委託金 4	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
令和3年経済センサス活動調査委託金 1,654	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス活動調査」の実施に対する委託金
在外選挙特別経費 1	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
衆議院議員総選挙委託金 13,801	(総務課) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の県委

## (第15款) 県支出金

## (第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費県委託金	9	8	1	1 社会福祉費委託金	9
3 土木費県委託金	1,345	50	1,295	1 都市計画費委託金	1,345
計	68,594	67,816	778		

## (第16款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,852	3,852	0	1 土地建物貸付収入	3,852
2 利子及び配当金	344	388	△44	1 利子及び配当金	344

## 16. 財産収入



(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	託金
療育手帳再交付事務委託金	(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金 20	(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金
都市計画基礎調査委託金 1,325	(まちづくり建設課) 都市計画基礎調査に対する委託金

幼稚園敷地貸付料 1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料 129	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料 439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料 17	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料 1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料 302	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 347㎡
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料 356	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料 120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
庁舎敷地貸付料 703	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子 177	(企画財政課)

## (第16款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	4,196	4,240	△44		

## (第16款) 財産収入

## (第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

## (第17款) 寄附金

## (第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

## (第18款) 繰入金

## (第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

## (第18款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	479,544	499,347	△19,803	1 財政調整基金繰入金	479,544
-------------	---------	---------	---------	-------------	---------

18. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	財政調整基金運用利子
減債基金利子 1	(企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子 105	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 利子 1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子 17	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
森林環境譲与税基金利子 1	(企画財政課) 森林環境譲与税基金利子
土地開発基金利子 38	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
育英基金利子 4	(教育推進課) 育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づ く寄附金(ふるさと納税)

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和2年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和2年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和2年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するた めの財源としての繰入金
-----------	---

## (第18款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	3,700	3,600	100	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	3,700
3 宮代まちづくり基金繰入金	60,000	76,000	△16,000	1 宮代まちづくり基金繰入金	60,000
4 育英基金繰入金	1,415	1,327	88	1 育英基金繰入金	1,415
△ 公共施設整備基金繰入金	0	183,643	△183,643		
計	544,659	763,917	△219,258		

## (第19款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

1 繰越金	100,000	100,000	0	1 前年度繰越金	100,000
計	100,000	100,000	0		

## (第20款) 諸収入

## (第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,500	2,500	0	1 延滞金	2,500
計	2,500	2,500	0		

## (第20款) 諸収入

## (第2項) 町預金利子

1 町預金利子	13	15	△2	1 町預金利子	13
計	13	15	△2		

## (第20款) 諸収入

## (第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	1,556	2,430	△874	1 児童福祉費受託事業収入	1,556
2 衛生費受託事業収入	15,624	15,232	392	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	15,624
3 教育費受託事業収入	2,727	2,727	0	1 社会教育費受託事業収入	2,727
計	19,907	20,389	△482		

## (第20款) 諸収入

## (第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	765	912	△147	1 県証紙売りさばき手数料	129
---------------	-----	-----	------	---------------	-----

## 20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源 としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により 指定を受けた事業の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金

前年度繰越金	(企画財政課) 令和2年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収す る延滞金

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子

他市町からの保育園受託児の保育料	(子育て支援課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託 事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手 数料 ・手数料率 3.24%
-------------	---

## (第20款) 諸収入

## (第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
				2 収入印紙売りさばき手数料	534
				3 郵便切手売りさばき手数料	102
2 雑入	177,583	207,224	△29,641	1 実費弁償金	15,616
				2 学校給食費徴収金	117,153
				3 雑入	44,814

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
収入印紙売りさばき手数料		(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
郵便切手売りさばき手数料		(会計室) 郵便切手の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
あき地環境保全受託金	13,200	(町民生活課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業に対する受託金
スポーツ教室等参加者負担金	392	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金	1,692	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30、16:30～17:00 各400円
入浴サービス利用者負担金	63	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
病児保育・病後児保育保護者負担金	192	(子育て支援課) 病児保育・病後児保育の利用者負担金
子育て短期支援事業利用料	77	(子育て支援課) 子育て短期支援事業の利用者から徴する利用料
学校給食費徴収金	117,053	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金	100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費	102	(町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金	3,864	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金	100	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料	576	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料	10	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代	38	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部650円

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入



(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地図、コピー代等	211	(企画財政課・住民課・税務課・まちづくり建設課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金	555	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分
ナンバー弁償代	1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレートを破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料	4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園 ・姫宮北公園 ・給食センター ・第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・当期純利益の20%相当額
各種検診等個人負担金	797	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
各種講座参加負担金	910	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
宮代町勤労者住宅資金貸付制度預託金返還金	125	(産業観光課) 宮代町勤労者住宅資金貸付規則に基づく預託金返還金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	47	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	15,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	7,822	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴する給食費
廃棄自転車回収代金	38	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
公衆電話委託手数料	1	(会計室) 公衆電話委託手数料
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	1,007	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
有料広告掲載料	648	(総務課・企画財政課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,140	(教育推進課)

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		学校体育施設の利用料（電気料金の実費弁償） ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	40	(町民生活課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
福祉作業所ひまわりの家水道料金	10	(健康介護課) 福祉作業所ひまわりの家から徴する水道料
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(町民生活課) アライグマ個体分析調査業務に係る委託金
後期高齢者保健事業等補助金	1,704	(住民課) 後期高齢者医療制度加入者が総合健診を受診した場合に助成する補助金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される補助金
農業講座受講料	22	(産業観光課) 栽培経験の少ない生産者を対象に実施する農業講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	150	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険（対人・対物）の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
農地中間管理事業業務委託料	210	(産業観光課) 埼玉県農林公社（農地中間管理機構）が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料 ・定額
販売研修売上金	425	(産業観光課) 営農研修奨励金を受給する研修生の研修期間における売上金
火葬費等受入金	252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受入金
料理講座受講料	24	(産業観光課) 6次化推進事業の一環として開催する料理教室の受講

## (第20款) 諸収入

## (第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	12,930	12,930	0	1 県証紙売りさばき収入	4,000
				2 収入印紙売りさばき収入	8,000
				3 郵便切手売りさばき収入	930
計	191,278	221,066	△29,788		

## (第21款) 町債

## (第1項) 町債

1 総務債	91,200	80,000	11,200	1 進修館施設改修事業	91,200
2 民生債	19,900	0	19,900	1 保育所施設整備事業	19,900
3 土木債	231,000	195,200	35,800	1 道路舗装修繕事業	15,700
				2 都市計画道路整備事業	74,900
				3 橋りょう維持管理事業	12,100
				4 橋りょう整備事業	15,700

## 21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	料
社会福祉電話料分担金	3 (福祉課) 宮代すだちの家に設置している電話の電話料金に対する宮代町社会福祉協議会からの分担金
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	2,808 (産業観光課) 土地改良施設維持管理適正化事業の工事実施にあたり、全国土地改良事業団体連合会から交付される交付金
県民手帳頒布料	1 (企画財政課) 埼玉県民手帳販売協力報償金
消防団員退職報奨金	264 (町民生活課) 消防組織法第25条に基づく退職する消防団員の退職報償金
起業創業支援事業杉戸町負担金	1,043 (産業観光課) 起業創業支援事業にかかる杉戸町からの負担金
里山体験事業参加者負担金	2 (町民生活課) 里山体験事業にかかる参加者負担金
歴史書店頒布代	1 (教育推進課) 歴史書店頒布代
県証紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する埼玉県証紙の売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入
郵便切手売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する郵便切手の売りさばき収入

進修館施設改修事業	(企画財政課) 進修館空調機設備改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
保育所施設整備事業	(企画財政課) みやしろ保育園空調設備改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
道路舗装修繕事業	(企画財政課) 道路舗装修繕事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう整備事業	(企画財政課) 橋りょう整備事業に対する地方債

## (第21款) 町債

## (第1項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				5 東武動物公園駅西口整備事業	24,000
				6 東武動物公園駅東口整備事業	88,600
4 臨時財政対策債	625,000	358,000	267,000	1 臨時財政対策債	625,000
△ 消防債	0	45,800	△45,800		
△ 教育債	0	41,000	△41,000		
計	967,100	720,000	247,100		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 充当率 90%
東武動物公園駅西口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅西口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
臨時財政対策債	(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	107,001	104,935	2,066				107,001
<b>(1) 議会人件費</b>				(総務課)			
	27,817	26,913	904				27,817
<b>(2) 議会総務事業</b>				(議会事務局)			
	2,353	2,575	△222				2,353
<b>(3) 議会運営事業</b>				(議会事務局)			
	69,032	69,879	△847				69,032

1. 議会費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	38,488	1 議会人件費	27,817
2 給料	14,051	2 議会総務事業	2,353
3 職員手当等	25,401	3 議会運営事業	69,032
4 共済費	17,406	4 議員研修事業	1,322
7 報償費	110	5 会議録調製事業	6,477
8 旅費	571		
9 交際費	350		
10 需用費	2,136		
11 役務費	66		
12 委託料	4,097		
13 使用料及び 賃借料	3,042		
17 備品購入費	180		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,103		
			議会事務局の職員給与費
2 給料	14,051	一般職	14,051
3 職員手当等	8,989	管理職手当	960
		地域手当	938
		扶養手当	612
		一般職通勤手当	99
		超過勤務手当	228
		一般職期末手当	3,584
		勤勉手当	2,568
4 共済費	4,777	市町村共済組合負担金（一般職）	4,499
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	278
			議会運営のための事務経費
8 旅費	29	職員旅費	12
		議長旅費	17
10 需用費	2,073	消耗品費	160
		法令追録代	204
		食糧費	28
		印刷製本費	1,681
11 役務費	66	インターネット利用料	66
13 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料	5
17 備品購入費	180	議会備品購入費	180
			町議会議員の報酬及び円滑な議会運営 のための事務経費
1 報酬	38,488	議長	3,540
		副議長	2,928
		委員長	10,800
		議員	21,220

## (第1款) 議会費

## (第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,322	1,302	20				1,322
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	6,477	4,266	2,211				6,477
計	107,001	104,935	2,066				107,001

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	572,011	555,515	16,496	1,641		1,238	569,132
---------	---------	---------	--------	-------	--	-------	---------

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
3 職員手当等	16,412	議員期末手当 16,412		
4 共済費	12,629	議員共済会負担金 12,419 議員共済会事務費 210		
9 交際費	350	議長交際費 350		
10 需用費	50	消耗品費 50		
18 負担金、補助及び交付金	1,103	埼玉県町村議会議長会負担金 936 埼玉県町村議会議長会負担金 117 埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金 50		
				議員の資質向上と議会活動の活性化を図るための研修の実施
7 報償費	110	講師謝金 110		【本年度の特徴】 ・研修事業の拡充
8 旅費	542	講師交通費 3 研修旅費 539		
10 需用費	13	食糧費 13		
13 使用料及び賃借料	657	バス借上料 594 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 3		
			議会会議の記録、保存のための会議録調製、及び情報提供の拡充を図るための議会(一般質問)録画配信	
12 委託料	4,097	会議録調製委託料 2,794 会議録検索システム委託料 264 録画配信委託料 1,039	【本年度の特徴】 ・定例会、臨時会及び特別委員会の会議録の作成 ・議会(一般質問)録画配信 ・議場用映像音響設備の更新	
13 使用料及び賃借料	2,380	議場用映像音響設備機器使用料 2,380		

1 報酬	15,659	1 一般管理人件費 476,334	
2 給料	180,522	2 特別職報酬等審議会事務事業 22	
3 職員手当等	117,651	3 総務管理事業 6,206	
4 共済費	65,182	4 職員研修事業 1,205	
5 災害補償費	1	5 文書通信庶務事業 17,767	
7 報償費	9,146	6 地域コミュニティ活性化事業 24,162	
8 旅費	718	7 図書追録整備事業 2,583	
10 需用費	2,754	8 文書管理事業 696	
11 役務費	19,371	9 人権・平和推進事業 1,954	
12 委託料	35,136	10 顧問弁護士委託事業 1,848	
13 使用料及び賃借料	3,583	11 便利バスが走る事業 30,620	
17 備品購入費	38		

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	476,334	472,319	4,015			1,190 諸収入 1,190	475,144

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	122,250	12 情報公開推進事業 13 行政不服審査会運営事業 14 高齢者等タクシー助成事業	159 105 8,350	
				町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課の危機管理担当、地域振興担当及び会計室の職員給与費
1 報酬	14,990	会計年度任用職員報酬	14,990	
2 給料	180,522	町長 副町長 一般職	8,784 7,776 163,962	
3 職員手当等	117,651	管理職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当 扶養手当 住居手当 特別職通勤手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 特別職期末手当 一般職期末手当 勤勉手当 日直手当 児童手当 一般職期末手当（会計年度任用職員）	5,640 705 10,420 4,056 618 51 2,036 10,587 7,064 38,862 28,151 1,188 6,420 1,853	
4 共済費	65,182	市町村共済組合負担金（特別職） 市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 年金給付に要する費用 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員労災保険料 再任用社会保険料 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員）	4,422 50,569 276 3,178 150 1,472 389 997 1,667 1,984 78	
8 旅費	401	会計年度任用職員費用弁償	401	
18 負担金、補助及び交付金	97,588	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金（退職手当）	92,322 5,266	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
( 2 ) 特別職報酬等審議会事務事業 (総務課)							22
	22	22	0				22
( 3 ) 総務管理事業 (総務課)							6,206
	6,206	5,562	644				6,206
( 4 ) 職員研修事業 (総務課)							1,205
	1,205	1,541	△336				1,205
( 5 ) 文書通信庶務事業 (総務課)							17,767
	17,767	17,207	560	1,521			16,246
				県支出金 1,521			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員 20	【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催
8 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償 2	
			人事、総務に係る事務経費
1 報酬	368	産業医 368	【本年度の特徴】 ・正規職員及び会計年度任用職員の任用並びに労務管理に係る事務
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
7 報償費	6	講師謝金 6	
8 旅費	26	産業医費用弁償 1 職員旅費 25	
10 需用費	461	消耗品費 291 職員等被服費 160 印刷製本費 10	
11 役務費	2,702	安全運転管理者業務手数料 4 全国町村会総合賠償保険料 2,640 普通傷害保険料 58	
12 委託料	1,660	昇任試験委託料 127 適性検査委託料 88 健康診断委託料 1,038 メンタルヘルス委託料 407	
13 使用料及び賃借料	964	電算機器リース料 964	
18 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金 18	
7 報償費	250	公的資格取得援助金 50 講師謝金 200	【本年度の特徴】 ・町、他機関及び近隣市町共同の研修メニューを体系的に組み合わせ、職員研修を継続実施
8 旅費	165	研修旅費 165	
10 需用費	87	消耗品費 87	
13 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料 1	
18 負担金、補助及び交付金	702	彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター研修会参加負担金 2 三市一町共同研修会参加負担金 582 その他研修負担金 118	
			各種文書の收受等に関する事務の集中管理による適正かつ効率的な文書通信事務の遂行
10 需用費	247	消耗品費 247	
11 役務費	16,398	郵便料 16,398	
13 使用料及び賃借料	1,122	郵便計器借上料 1,122	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(6) 地域コミュニティ活性化事業</b>				(町民生活課)			
	24,162	20,642	3,520				24,162
<b>(7) 図書追録整備事業</b>				(総務課)			
	2,583	2,602	△19				2,583
<b>(8) 文書管理事業</b>				(総務課)			
	696	681	15				696
<b>(9) 人権・平和推進事業</b>				(総務課)			
	1,954	2,065	△111	120			1,834
				国庫支出金			
				20			
				県支出金			
				100			
<b>(10) 顧問弁護士委託事業</b>				(総務課)			
	1,848	1,848	0				1,848

2. 総務費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地域活性化を図るために地域に身近な集会所をもっと上手に使ってもらうための支援を実施
7 報償費	8,760	自治会長等報償金 8,760	
10 需用費	26	消耗品費 15 食糧費 11	
18 負担金、補助及び交付金	15,376	豊かな地域づくり推進事業費補助金 11,662 集会所整備事業補助金 3,714	【本年度の特徴】 ・豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付 ・集会所整備事業補助金の交付
			町例規集及び加除式図書の管理・更新
10 需用費	52	消耗品費 5 法令追録代 47	【本年度の特徴】
12 委託料	1,100	例規集データベース更新委託料 1,100	・加除式図書の管理
13 使用料及び賃借料	1,431	例規執務サポートシステム使用料 1,431	・町例規集データベースの管理
			町の文書事務の適正執行による文書管理体制の充実
10 需用費	419	消耗品費 419	
12 委託料	277	文書管理システム保守委託料 277	【本年度の特徴】 ・ファイリングシステムの維持管理 ・文書管理システムによる文書処理の実施
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	72	町民相談員 72	町民一人ひとりの人権意識を高めることによる差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
7 報償費	100	講師謝金 100	
8 旅費	83	町民相談員費用弁償 4 職員旅費 79	
10 需用費	1,053	消耗品費 540 食糧費 23 印刷製本費 490	【本年度の特徴】 ・町民相談の実施 ・職員及び町民を対象とした人権啓発研修会の実施
11 役務費	15	クリーニング代 15	
13 使用料及び賃借料	65	有料道路使用料 35 駐車場借上料 30	・町民に対する人権啓発の実施
18 負担金、補助及び交付金	566	埼玉葛郡市人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 101 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 88 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2	
			町民を対象とした町民法律相談の開催及び行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託
12 委託料	1,848	弁護士委託料 1,848	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 便利バスが走る事業				(企画財政課)			
	30,620	30,749	△129			諸収入 48	30,572
(12) 情報公開推進事業				(総務課)			
	159	168	△9				159
(13) 行政不服審査会運営事業				(総務課)			
	105	109	△4				105
(14) 高齢者等タクシー助成事業				(企画財政課)			
	8,350	0	8,350				8,350
2 広聴広報費	12,561	13,090	△529			360	12,201

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・町民法律相談の実施 ・顧問弁護士による行政相談の実施 ・職員に対する研修会の実施
			高齢者などの交通弱者等の移動手段の
7 報償費	30	地域公共交通会議委員謝金 30	確保や町内の公共施設を利用する方の便
8 旅費	15	職員旅費 15	宜を図るための便利バス運行
10 需用費	30	その他需用費 30	
11 役務費	256	アンケート調査郵送料 256	【本年度の特徴】
12 委託料	30,251	便利バス運行委託料 30,251	・便利バス等アンケート調査の実施
17 備品購入費	38	その他備品 38	
			情報公開及び個人情報保護制度の適正
1 報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員 81	な運用
		情報公開・個人情報保護審査会委員 32	【本年度の特徴】
8 旅費	23	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 12	・情報公開・個人情報保護審議会等の開催
		情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4	
		職員旅費 7	
10 需用費	23	消耗品費 23	
			行政処分に対する不服申立ての調査、
1 報酬	96	行政不服審査会委員 96	審議を行う審査会の運営
8 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償 3	
10 需用費	6	消耗品費 6	【本年度の特徴】
			・審査請求への対応
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	350	印刷製本費 350	高齢者等の移動手段を持たない方の交通
18 負担金、補助及び交付金	8,000	高齢者等タクシー利用助成金 8,000	需要に対応するため、便利バスを補完するタクシー助成制度を実施
			【本年度の特徴】
			・実証運行1年目
7 報償費	324	1 広聴・広報事業 9,807	
8 旅費	73	2 秘書事務事業 2,234	
9 交際費	1,000	3 みやしろズームアッププロジェクト 520	
10 需用費	7,855		
11 役務費	24		
13 使用料及び賃借料	2,677		
18 負担金、補助及び交付金	608		

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 広聴・広報事業 (総務課)							
	9,807	10,857	△1,050			360 諸収入 360	9,447
(2) 秘書事務事業 (総務課)							
	2,234	2,233	1				2,234
(3) みやしろズームアッププロジェクト (総務課)							
	520	0	520				520
3 財政管理費	25,178	26,344	△1,166			22,301	2,877
(1) 財政管理事業 (企画財政課)							
	2,877	2,921	△44				2,877

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供
8 旅費	5	職員旅費 5	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行（年12回） ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのシステム管理
10 需用費	7,189	消耗品費 189 印刷製本費 7,000	
11 役務費	17	新聞等掲載料 17	
13 使用料及び賃借料	2,596	電子計算システム機器借上料 2,284 広報編集用フォント使用料 100 ソフトウェア借上料 212	
8 旅費	68	職員旅費 68	◎第5次総合計画・実行計画 町の情報発信力向上のための、市民参加制度の創設
9 交際費	1,000	町長交際費 1,000	
10 需用費	470	消耗品費 451 法令追録代 11 食糧費 8	
11 役務費	7	郵便料 7	
13 使用料及び賃借料	81	タクシー借上料 56 有料道路使用料 20 有料駐車場使用料 5	
18 負担金、補助及び交付金	608	県町村会負担金 508 研修負担金 100	
			◎第5次総合計画・実行計画 町の情報発信力向上のための、市民参加制度の創設
7 報償費	324	広報サポーター謝金 204 講師謝金 120	【本年度の特徴】 ・「みんなが地域の特派員」制度の創設
10 需用費	196	消耗品費 164 印刷製本費 32	
8 旅費	13	1 財政管理事業 2,877	
10 需用費	511	2 減債基金積立事業 1	
12 委託料	2,353	3 財政調整基金積立事業 177	
24 積立金	22,301	4 公共施設整備基金積立事業 105 5 宮代まちづくり基金積立事業 20,017 6 森林環境譲与税基金積立事業 2,001	
8 旅費	13	職員旅費 13	【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成
10 需用費	511	消耗品費 51 法令追録代 53 印刷製本費 407	
12 委託料	2,353	公会計システム保守委託料 461 財務諸表整備支援委託料 1,892	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(2) 減債基金積立事業</b>				(企画財政課)			
	1	1	0			1 財産収入 1	
<b>(3) 財政調整基金積立事業</b>				(企画財政課)			
	177	200	△23			177 財産収入 177	
<b>(4) 公共施設整備基金積立事業</b>				(企画財政課)			
	105	202	△97			105 財産収入 105	
<b>(5) 宮代まちづくり基金積立事業</b>				(企画財政課)			
	20,017	20,019	△2			20,017 財産収入 17 寄附金 20,000	
<b>(6) 森林環境譲与税基金積立事業</b>				(企画財政課)			
	2,001	3,001	△1,000			2,001 地方譲与税 2,000 財産収入 1	
4 会計管理費	16,554	16,554	0			13,678	2,876
<b>(1) 会計管理事業</b>				(会計室)			
	14,198	14,198	0			13,648 諸収入 13,648	550

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積立金	1	減債基金積立金	1
町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立			
【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立			
24 積立金	177	財政調整基金積立金	177
災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立			
【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立			
24 積立金	105	公共施設整備基金積立金	105
公共施設整備の財源とする基金への積立			
【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立			
24 積立金	20,017	宮代まちづくり基金積立金	20,017
宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立			
【本年度の特徴】 ・寄附金の積立 ・基金運用利子分の積立			
24 積立金	2,001	森林環境譲与税基金積立金	2,001
森林環境譲与税を財源とする基金への積立			
【本年度の特徴】 ・森林環境譲与税の積立 ・基金運用利子分の積立			
8 旅費	6	1 会計管理事業	14,198
10 需用費	15,698	2 共通事務事業	2,356
11 役務費	603		
13 使用料及び 賃借料	159		
17 備品購入費	88		
公金の出納・保管及び記録管理、決算の調製等の会計事務経費			
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	13,342	消耗品費	12,996
		印刷製本費	346
11 役務費	603	公金取扱事務手数料	603
13 使用料及び 賃借料	159	資金管理システム使用料	132
		貸金庫借上料	27
17 備品購入費	88	事務用機器購入費	88
取扱手数料 ・郵便切手の売り捌き			

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 共通事務事業 (会計室)							
	2,356	2,356	0			諸収入 30	2,326
5 財産管理費	107,184	189,202	△82,018			4,034	103,150
(1) 庁舎等管理事業 (企画財政課)							
	68,743	69,871	△1,128			使用料及び 手数料 7 財産収入 703 諸収入 173	67,860
(2) 庁用自動車管理事業 (企画財政課)							
	9,084	8,994	90			諸収入 2	9,082

## 2. 総務費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			各課で共通して使用する事務用品の一 括購入管理
10 需用費	2,356	消耗品費 1,841 印刷製本費 515	
8 旅費	12	1 庁舎等管理事業 68,743	
10 需用費	14,663	2 庁用自動車管理事業 9,084	
11 役務費	10,684	3 公有財産等管理事業 28,604	
12 委託料	41,796	4 契約事務管理事業 753	
13 使用料及び 賃借料	35,452		
17 備品購入費	3,473		
18 負担金、補 助及び交付 金	796		
26 公課費	308		
			行政運営の拠点となる庁舎の管理及び 庁内共通備品等に係る経費
10 需用費	11,960	消耗品費 2,221 燃料費 21 電気料 6,483 上下水道料 1,404 物品等修繕料 50 施設修繕料 1,781	【本年度の特徴】 ・庁舎内照明LED化
11 役務費	7,610	電話料 2,436 火災保険料 5,174	
12 委託料	40,157	庁舎総合管理委託料 30,996 電話交換機保守委託料 249 四季楽清掃委託料 592 警備委託料 324 植栽管理業務委託料 7,475 排煙窓保守委託料 198 カラー印刷機保守委託料 323	
13 使用料及び 賃借料	8,652	テレビ受信料 37 複写機借上料 6,139 電話交換機借上料 1,596 LED照明リース料 880	
17 備品購入費	353	庁舎備品購入費 353	
18 負担金、補 助及び交付 金	11	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 8	
			公用車の効率的な利用を目的とした車 両の一括管理に係る経費
10 需用費	2,582	消耗品費 200 燃料費 2,082 物品等修繕料 300	【本年度の特徴】 ・公用車の車検（17台）
11 役務費	3,074	自動車損害保険料 1,382	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 公有財産等管理事業				(企画財政課)			
	28,604	108,969	△80,365			3,149 財産収入 3,149	25,455
(4) 契約事務管理事業				(企画財政課)			
	753	1,368	△615				753
6 企画費	129,826	151,704	△21,878	11,064			118,762
(1) 男女共同参画社会推進事業				(総務課)			
	1,132	2,586	△1,454				1,132

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		庁用車車検整備費 1,274 庁用車法定点検費 340 リサイクル料 18 廃車手数料 60	・新車の購入(2台)
17 備品購入費	3,120	自動車購入費 3,120	
26 公課費	308	自動車重量税 308	
			普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	107	消耗品費 7 施設修繕料 100	【本年度の特徴】
12 委託料	1,639	財産台帳システム保守料 320 草刈委託料 1,219 樹木管理委託料 100	・借地更新7施設
13 使用料及び賃借料	26,800	土地借上料 26,800	
18 負担金、補助及び交付金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47	
			入札・契約制度の研究、電子入札システムの運用に係る経費
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	14	消耗品費 14	
18 負担金、補助及び交付金	733	電子入札共同システム負担金 664 入札参加資格共同受付参加団体別負担金 69	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施
1 報酬	410	1 男女共同参画社会推進事業 1,132	
7 報償費	976		
8 旅費	196	2 まちづくり交流事業 54	
10 需用費	2,507	3 政策調整事業 392	
11 役務費	4,782	4 市民参加推進事業 196	
12 委託料	9,094	5 みやしろ定住促進作戦 1,456	
13 使用料及び賃借料	85,246	6 ふるさと納税管理事業 9,645 7 O A管理事業 112,255	
17 備品購入費	300	8 市民活動推進事業 3,422	
18 負担金、補助及び交付金	26,231	9 公共施設マネジメント計画策定事業 950 10 チームみやしろ会議 324	
19 扶助費	84		
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	295	審議会委員報酬 295	男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供
7 報償費	184	講師謝金 100 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金 84	【本年度の特徴】
8 旅費	34	審議会委員費用弁償 23 職員旅費 11	・第3次男女共同参画プラン策定 ・女性相談の実施

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) まちづくり交流事業				(町民生活課)			
	54	54	0				54
(3) 政策調整事業				(企画財政課)			
	392	465	△73				392
(4) 市民参加推進事業				(企画財政課)			
	196	271	△75				196
(5) みやしろ定住促進作戦				(企画財政課)			
	1,456	1,456	0				1,456
(6) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,645	9,699	△54				9,645

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	92	消耗品費 25 印刷製本費 67	・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施 ・男女共同参画情報誌作成
12 委託料	441	一時保育業務委託料 213 女性相談業務委託料 213 映像制作業務委託料 15	
13 使用料及び賃借料	2	駐車場借上料 2	
19 扶助費	84	配偶者等からの暴力等による被害者への緊急避難支援費 84	
			町民と外国人がともにふれあいながら心の交流を深め、多文化共生を推進
7 報償費	30	共催事業謝金 30	
10 需用費	2	消耗品費 2	
11 役務費	22	郵便料 22	【本年度の特徴】 ・国際交流パーティの開催
			政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務
7 報償費	112	指定管理者候補者選定委員会委員謝金 112	
8 旅費	45	職員旅費 45	
10 需用費	70	消耗品費 70	【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	165	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 10 3市3町結婚支援広域連携協定事業負担金 155	・政策及び施策に関する総合的調整 ・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動 ・第5次総合計画の進行管理 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
			市民参加条例に基づく市民参加計画各事業の評価・検証
1 報酬	115	市民参加推進・評価委員会委員 115	
8 旅費	11	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償 11	【本年度の特徴】
10 需用費	70	消耗品費 40 食糧費 30	・市民参加計画の策定、市民参加推進本部及び市民参加推進・評価委員会の運営、市民参加事業の評価検証、新たな市民参加手法の検討
			交流イベントなどを活用し「宮代ファン」を誘引、定住人口の増加
10 需用費	34	消耗品費 10 印刷製本費 24	
12 委託料	1,422	ウェブサイト運営管理等委託料 1,422	【本年度の特徴】 ・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」のスマホ向けウェブサイトの管理運営 ・転入希望者ツアーの実施
			宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付条例に基づく寄付金（ふるさと納税）の管理運営
10 需用費	114	消耗品費 64 印刷製本費 50	
11 役務費	2,035	払込手数料 15 決済手数料 220	【本年度の特徴】

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(7) OA管理事業				(企画財政課)			
	112,255	127,788	△15,533	11,064 国庫支出金 11,064			101,191
(8) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	3,422	4,966	△1,544				3,422
(9) 公共施設マネジメント計画策定事業				(企画財政課)			
	950	0	950				950

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		特産品郵送料	1,800	・事業者とのタイアップ事業の実施
12 委託料	1,100	ふるさと納税PR業務委託料	1,100	
13 使用料及び賃借料	396	ふるさと納税管理システム使用料	396	
18 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金	6,000	
				町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進
8 旅費	37	職員旅費	37	【本年度の特徴】 ・社会保障・税番号制度に係る情報連携で使用する自治体中間サーバー・プラットフォーム次期システムへの移行
10 需用費	1,582	消耗品費	1,382	
		物品等修繕料	200	
11 役務費	2,545	電話料	2,345	
		OA機器等引取手数料	200	
12 委託料	5,911	電算機器保守委託料	5,911	
13 使用料及び賃借料	84,848	電算機器リース料	84,848	
17 備品購入費	300	OA関係備品	300	
18 負担金、補助及び交付金	17,032	地方公共団体情報システム機構会費	45	
		埼玉県スマート自治体推進会議負担金	523	
		町村情報システム共同化推進協議会負担金	2,202	
		電子申請共同システム負担金	99	
		社会保障・税番号制度カード関連事務委任交付金	10,000	
		社会保障・税番号制度電子計算機設置等関連事務委任交付金	4,163	
				市民活動団体等への支援
8 旅費	9	職員旅費	9	【本年度の特徴】 ・町民まつり振興事業助成金の交付
10 需用費	349	消耗品費	246	
		食糧費	13	
		電気料	90	
11 役務費	30	ボランティア保険料	30	
18 負担金、補助及び交付金	3,034	町民まつり振興事業助成金	3,034	
				◎第5次総合計画・実行計画 新たな公共施設マネジメント計画を策定するもの
7 報償費	570	委員謝金	470	【本年度の特徴】 ・公共施設マネジメント計画策定委員会による検討と市民ワークショップの開催
		市民ワークショップ参加者謝礼	100	
8 旅費	60	委員旅費	60	
10 需用費	170	消耗品費	15	
		食糧費	5	
		印刷製本費	150	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) チームみやしろ会議				(企画財政課)			
	324	0	324				324
△ 第5次総合計画策定事業							
	0	4,419	△4,419				
7 交通安全対策費	16,240	15,330	910			7,084	9,156
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	9,156	8,306	850				9,156
(2) 埼玉縣市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	90	2	88			90	

## 2. 総務費



(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
11 役務費	150	市民ワークショップ郵便料	150	、計画の策定
				◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	80	プラットフォーム講演謝金	80	官民が連携するチームみやしろ会議を
10 需用費	24	消耗品費	24	設置し、地域のブランド力向上を図る
12 委託料	220	ウェブサイト記事制作委託料	220	【本年度の特徴】 ・チームみやしろ会議のコンセプトの整理と会議の設置 ・チームみやしろ会議が運営するプラットフォームの試行
				[事業終了]
7 報償費	315	1 交通安全対策事業	9,156	
8 旅費	32	2 埼玉県市町村交通災害共		
10 需用費	4,069	済受託事業	90	
11 役務費	119	3 自転車対策事業	6,994	
12 委託料	5,019			
13 使用料及び賃借料	4			
14 工事請負費	6,662			
18 負担金、補助及び交付金	20			
				交通安全思想の啓発及び交通安全施設
7 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金	75	の整備・充実による交通事故の防止
		交通安全母の会謝金	240	
8 旅費	22	職員旅費	11	【本年度の特徴】
		研修旅費	11	・交通安全運動の実施
10 需用費	3,115	消耗品費	179	・交通安全対策協議会の開催
		職員等被服費	551	・交通指導員の配置
		食糧費	11	・道路反射鏡設置・修繕
		電気料	2,055	・道路路面標示設置・修繕
		施設修繕料	319	・道路照明灯修繕及びLED化
11 役務費	22	運転経歴証明書発行手数料	4	・各交通安全関係団体との調整
		感謝状筆耕料	18	
14 工事請負費	5,662	道路標示等工事	2,511	
		道路照明灯整備工事	167	
		道路反射鏡設置及び修理工事	2,984	
18 負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金	20	
				埼玉県市町村総合事務組合より受託する
8 旅費	10	普通旅費	10	交通事故見舞金制度の周知及び見舞金
10 需用費	80	消耗品費	80	の支給手続き

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 90	
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	6,994	7,022	△28			6,994 使用料及び 手数料 6,906 諸収入 88	
8 公害対策費	131	188	△57	60			71
(1) 公害防止対策事業				(町民生活課)			
	131	188	△57	60 県支出金 60			71
9 環境管理費	4,142	4,320	△178			3,208	934
(1) 環境推進事業				(町民生活課)			
	20	120	△100				20
(2) みやしろの魅力推進事業				(町民生活課)			
	3,941	4,019	△78			3,208 繰入金 3,206 諸収入 2	733

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手続
			公共の場所等に長時間放置されている 自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な 管理による良好な生活環境の保持
10 需用費	874	消耗品費 325 電気料 379 施設修繕料 170	
11 役務費	97	電話料 87 動産保険料 10	【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理
12 委託料	5,019	町営駐輪場管理業務委託料 4,733 駐輪場除草等委託料 286	・放置自転車等の撤去及び処分 ・放置自転車のリユースの推進
13 使用料及び 賃借料	4	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地 料 4	
14 工事請負費	1,000	町営駐輪場工事 1,000	
10 需用費	56	1 公害防止対策事業 131	
11 役務費	55		
18 負担金、補 助及び交付 金	20		
			環境汚染防止のための不法投棄等の公 害防止対策活動
10 需用費	56	消耗品費 56	
11 役務費	55	家電4品目リサイクル料金 35 不法投棄物処分料 20	【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担
18 負担金、補 助及び交付 金	20	東部地域環境事務研究会負担金 20	
7 報償費	230	1 環境推進事業 20	
8 旅費	51	2 みやしろの魅力推進事業 3,941	
10 需用費	300	3 空き家対策事業 181	
11 役務費	41		
12 委託料	3,520		
			放射能に係わる諸問題への対応、環境 基本計画及び地球温暖化防止実行計画の 進行管理と環境にやさしいまちづくりの 推進
10 需用費	20	物品等修繕料 10 その他需用費 10	【本年度の特徴】 ・地球温暖化防止実行計画の進行管理
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	80	講師謝金 80	西原自然の森活用事業の実施
8 旅費	40	職員旅費 40	宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を 資源として保全活用した里山体験イベン トの実施
10 需用費	260	消耗品費 230 電気料 30	
11 役務費	41	イベント保険料 41	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
( 3 ) 空き家対策事業							(町民生活課)
	181	181	0				181
10 防犯対策費	12,157	13,657	△1,500				12,157
( 1 ) 防犯活動事業							(町民生活課)
	12,157	13,657	△1,500				12,157
11 防災対策費	34,865	34,696	169				34,865

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	3,520	桜管理委託料 3,176 ツリークライミング実施委託料 44 さいたま緑のトラスト保全第5号地(山崎山)内保全整備委託料 300	【本年度の特徴】 ・里山体験イベントの実施 ・桜のライトアップの実施 ・桜の木の管理 空き家予防対策の実施
7 報償費	150	講師謝金 150	
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】
10 需用費	20	消耗品費 20	・空き家発生予防に資する講演会講師の派遣支援 ・不適正管理となっている空き家の管理者への指導
7 報償費	74	1 防犯活動事業 12,157	
8 旅費	6		
10 需用費	8,581		
11 役務費	42		
12 委託料	85		
14 工事請負費	1,773		
18 負担金、補助及び交付金	1,596		
			防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備
7 報償費	74	防犯灯設置検討委員謝金 24 講師謝金 50	【本年度の特徴】 ・マスター講座の実施 ・防犯灯の維持・管理 ・防犯カメラの管理等
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	8,581	消耗品費 590 電気料 7,991	
11 役務費	42	電話料 42	
12 委託料	85	地下道防犯カメラ保守点検委託料 85	
14 工事請負費	1,773	防犯灯設置費及び修繕工事 1,773	
18 負担金、補助及び交付金	1,596	杉戸管内防犯協議会負担金 1,211 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 85 安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯) 300	
1 報酬	56	1 防災活動事業 30,557 2 災害に強いまちづくり啓発事業 218 3 防災コミュニティ促進事業 4,090	
7 報償費	272		
8 旅費	80		
10 需用費	4,080		
11 役務費	3,779		
12 委託料	20,674		
13 使用料及び賃借料	1,497		

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	30,557	30,588	△31				30,557
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(町民生活課)			
	218	218	0				218
(3) 防災コミュニティ促進事業				(町民生活課)			
	4,090	3,890	200				4,090

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,427		
			防災計画に基づいた災害に即応できる
1 報酬	56	防災会議委員 56	防災体制の確立
7 報償費	72	防災会議専門部会謝金 72	
8 旅費	63	防災会議委員費用弁償 4 職員旅費 59	【本年度の特徴】 ・防災設備等の維持管理 ・地域防災計画の見直し
10 需用費	3,838	消耗品費 3,308 食糧費 30 燃料費 5 電気料 420 上下水道料 40 施設修繕料 35	
11 役務費	3,746	電話料 3,746	
12 委託料	20,564	防災施設保守委託料 6,985 樹木管理委託料 50 防災情報システム管理委託料 54 地域防災計画修正委託料 13,475	
13 使用料及び賃借料	1,497	宮代町防災行政無線電波使用料 101 防災行政無線専用回線使用料 204 AED賃借料 481 市町村データ放送利用料 660 防災行政無線ユーザー受信装置設置料 3 モバイルデータ使用料 48	
18 負担金、補助及び交付金	721	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 440 陸上特殊無線技士養成課程負担金 29 住家被害認定調査研修会負担金 5 危機管理トップマネジメント研修負担金 5 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 242	
			防災訓練等の防災・減災に対する啓発
10 需用費	218	消耗品費 171 食糧費 22 燃料費 5 施設修繕料 20	活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	200	講師謝金 200	災害に強い体制づくりを推進する組織
8 旅費	17	職員旅費 14 研修旅費 3	育成及び支援

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 公平委員会費	51	51	0				51
( 1 ) 公平委員会運営事業							(総務課)
	51	51	0				51
13 進修館費	135,727	40,514	95,213		91,200	1,128	43,399
( 1 ) 進修館管理事業							(町民生活課)
	135,727	40,514	95,213		91,200	1,128 使用料及び 手数料 28 繰入金 1,100	43,399
計	1,066,627	1,061,165	5,462	12,765	91,200	53,031	909,631

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

1 税務総務費	147,389	170,286	△22,897	51,525		1,800	94,064
---------	---------	---------	---------	--------	--	-------	--------

## 2. 総務費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	24	消耗品費 24	【本年度の特徴】 ・自主防災組織の育成強化 ・マスター講座の実施 ・自主防災組織間の連携強化 ・避難所運営力の強化
11 役務費	33	防火防災訓練災害補償等共済制度 加入費 33	
12 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料 110	
18 負担金、補助及び交付金	3,706	研修負担金 19 安心安全まちづくり推進事業補助金(防災) 3,687	
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業 51	
8 旅費	1		
			職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するために設置する委員会の運営
1 報酬	50	公平委員会委員長 18 公平委員会委員 32	【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
8 旅費	1	公平委員会委員費用弁償 1	
12 委託料	38,845	1 進修館管理事業 135,727	
14 工事請負費	96,382		
17 備品購入費	500		
			◎第5次総合計画・実行計画 市民が運営を担う進修館を中心とした市民活動の支援
12 委託料	38,845	指定管理料 33,851 進修館大ホール及びロビー空調機器交換工事監理業務委託料 4,994	【本年度の特徴】 ・第3期指定管理者制度による施設の管理運営 ・大ホール及び2階ロビー空調設備改修工事 ・進修館オープンカレッジの運用
14 工事請負費	96,382	施設改修工事 96,382	
17 備品購入費	500	施設管理備品購入費 500	

1 報酬	4,301	1 税務総務人件費 130,930	
2 給料	65,995	2 税務総務事業 16,409	
3 職員手当等	39,330	3 固定資産評価審査委員会 運営事業 50	
4 共済費	21,249		
8 旅費	158		
10 需用費	1,407		
18 負担金、補助及び交付金	1,099		
22 償還金、利子及び割引料	13,850		

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 税務総務人件費</b>				(総務課)			
	130,930	153,377	△22,447	51,525 県支出金 51,525			79,405
<b>(2) 税務総務事業</b>				(税務課)			
	16,409	16,853	△444			1,800 使用料及び 手数料 1,800	14,609
<b>(3) 固定資産評価審査委員会運営事業</b>				(総務課)			
	50	56	△6				50
2 賦課徴収費	31,722	45,191	△13,469			1	31,721

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			税務課の職員給与費
1 報酬	4,259	会計年度任用職員報酬	4,259
2 給料	65,995	一般職	65,995
3 職員手当等	39,330	管理職手当	1,080
		地域手当	4,101
		扶養手当	1,272
		住居手当	660
		一般職通勤手当	993
		超過勤務手当	5,272
		一般職期末手当	15,052
		勤勉手当	10,900
4 共済費	21,249	市町村共済組合負担金（一般職）	19,987
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,262
8 旅費	97	会計年度任用職員費用弁償	97
			税務事務を円滑に執行するための事務経費
8 旅費	55	職員旅費	55
10 需用費	1,405	消耗品費	250
		法令追録代	976
		印刷製本費	179
18 負担金、補助及び交付金	1,099	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	181
		春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	15
		春日部税務署管内税務協議会分担金	15
		埼玉県市町村税務協議会負担金	3
		資産評価システム研究センター負担金	90
		地方税共同機構負担金	795
22 償還金、利子及び割引料	13,850	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金	11,850
		固定資産税過誤納金還付引当金	2,000
			地方税法第423条に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長	15
		固定資産評価審査委員会委員	27
8 旅費	6	固定資産評価審査委員会委員費用弁償	5
		職員旅費	1
10 需用費	2	消耗品費	2
8 旅費	60	1 町民税事業	9,038
10 需用費	1,242	2 固定資産税事業	4,564
11 役務費	3,410	3 評価替調査事業	13,656
12 委託料	23,677	4 徴収対策事業	1,686

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 町民税事業 (税務課)							
	9,038	11,348	△2,310			諸収入 1 1	9,037
(2) 固定資産税事業 (税務課)							
	4,564	5,842	△1,278				4,564
(3) 評価替調査事業 (税務課)							
	13,656	23,387	△9,731				13,656
(4) 徴収対策事業 (税務課)							
	1,686	1,988	△302				1,686
(5) 納税推進事業 (税務課)							
	2,778	2,626	152				2,778
計	179,111	215,477	△36,366	51,525		1,801	125,785

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	3,333	5 納税推進事業	2,778	
10 需用費	846	消耗品費	236	個人町県民税・法人町民税・軽自動車 税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ 効率的に行うための事務経費  【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応と地方税電子 申告の推進
		印刷製本費	610	
11 役務費	375	申告書発送手数料	113	
		車両情報提供手数料	184	
		徴収取扱費	78	
12 委託料	4,490	電算委託料	4,490	
13 使用料及び 賃借料	3,327	地方税電子申告支援サービス利用 料	3,327	
10 需用費	198	消耗品費	174	固定資産税・都市計画税の適正な課税 を、円滑かつ効率的に行うための事務経 費  【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応
		印刷製本費	24	
12 委託料	4,366	電算委託料	3,824	
		土地・家屋台帳履歴管理システム 保守料	542	
12 委託料	13,656	評価替調査委託料	13,656	地図データ、航空写真等を活用して、 土地及び家屋の評価替えを客観的・効率 的に行うための事務経費  【本年度の特徴】 ・次期評価替えに向けた事務処理
8 旅費	60	職員旅費	60	町税を円滑に収納・管理するための電 算等の管理経費及び滞納町税を効果的に 徴収するための対策経費  【本年度の特徴】 ・債権（給与、年金等）を中心とした差 押の実施 ・不動産の公売、搜索 など
10 需用費	85	消耗品費	66	
		法令追録代	19	
11 役務費	370	郵便料	157	
		ホームページ掲載料	3	
		調査手数料	35	
		不動産鑑定料	175	
12 委託料	1,165	電算委託料	1,000	
		電算機器保守委託料	165	
13 使用料及び 賃借料	6	有料道路通行料	6	
10 需用費	113	消耗品費	18	納税しやすい環境の整備、維持に係る 経費  【本年度の特徴】 ・口座振替、コンビニ収納、Pay B（ ペイビー）、地方税共通納税システムの 利用促進
		印刷製本費	95	
11 役務費	2,665	公金取扱手数料	2,665	

## (第2款) 総務費

## (第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	83,821	102,431	△18,610	2,322		11,558	69,941
(1) 戸籍住基管理人件費				(総務課)			
	72,163	70,974	1,189	1,221 県支出金 1,221		1,001 使用料及び 手数料 1,001	69,941
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業				(住民課)			
	11,607	31,417	△19,810	1,050 国庫支出金 261		10,557 使用料及び 手数料	

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	3,441	1 戸籍住基管理人件費 72,163		
2 給料	35,635	2 戸籍住民基本台帳管理事		
3 職員手当等	21,370	業 11,607		
4 共済費	11,675	3 旅券事務事業 51		
8 旅費	74			
10 需用費	1,667			
11 役務費	6			
12 委託料	1,561			
13 使用料及び 賃借料	7,641			
17 備品購入費	44			
18 負担金、補 助及び交付 金	707			
				住民課の戸籍住民担当の職員給与費
1 報酬	3,441	会計年度任用職員報酬 3,441		
2 給料	35,635	一般職 31,915 一般職（会計年度任用職員） 3,720		
3 職員手当等	21,370	管理職手当 960 地域手当 1,984 扶養手当 180 住居手当 258 一般職通勤手当 313 超過勤務手当 2,696 一般職期末手当 7,379 勤勉手当 5,421 地域手当（会計年度任用職員） 224 一般職通勤手当（会計年度任用職員） 259 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,696		
4 共済費	11,675	市町村共済組合負担金（一般職） 9,710 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 609 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 1,291 市町村職員共済組合負担金追加費用（会計年度任用職員） 65		
8 旅費	42	会計年度任用職員費用弁償 42		
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付、及びマイナンバーカード交付事務	
8 旅費	26	職員旅費 26		
10 需用費	1,655	消耗品費 1,128 法令追録代 341 印刷製本費 103		

## (第2款) 総務費

## (第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国県支出金 789		10,557	
(3) 旅券事務事業							(住民課)
	51	40	11	51 県支出金 51			
計	83,821	102,431	△18,610	2,322		11,558	69,941

## (第2款) 総務費

## (第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	390	428	△38	1			389
(1) 選挙管理委員会運営事業							(総務課)
	390	428	△38	1 県支出金 1			389
2 町長選挙費	11,968	0	11,968				11,968

## 2. 総務費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		物品等修繕料	83
11 役務費	6	証明書交付手数料	6
12 委託料	1,528	電算機器保守委託料	1,247
		証明書交付業務委託料	281
13 使用料及び賃借料	7,641	戸籍電算システム機器借上料	7,095
		住基ネット統合端末借上料	546
17 備品購入費	44	その他備品購入費（100万円未満）	44
18 負担金、補助及び交付金	707	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	16
		コンビニ交付システム運営負担金	691
			旅券の申請交付事務
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	12	消耗品費	12
12 委託料	33	電算機器保守委託料	33

1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業	390	
8 旅費	16			
9 交際費	5			
10 需用費	20			
18 負担金、補助及び交付金	31			
				国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長	83	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙人名簿の調製 ・在外選挙人名簿の調製 ・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
		選挙管理委員会委員	235	
8 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償	14	
		職員旅費	2	
9 交際費	5	委員長交際費	5	
10 需用費	20	消耗品費	20	
18 負担金、補助及び交付金	31	埼葛支会負担金	16	
		埼葛支会共同事業負担金	15	
3 職員手当等	3,534	1 町長選挙執行业業	11,968	
8 旅費	565			
10 需用費	1,638			
11 役務費	1,016			
12 委託料	2,655			
13 使用料及び賃借料	65			

## (第2款) 総務費

## (第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 町長選挙執行事業				(総務課)			
	11,968	0	11,968				11,968
3 衆議院議員総選挙費	13,801	0	13,801	13,801			
(2) 衆議院議員総選挙執行事業				(総務課)			
	13,801	0	13,801	13,801			

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,495		
			令和3年10月16日任期満了に伴う
3 職員手当等	3,534	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 322 投票事務従事者手当 2,451 開票事務従事者手当 725	町長選挙の執行  【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う町長選挙の執行
8 旅費	565	選挙管理委員会委員費用弁償 10 投票管理者費用弁償 186 投票立会人費用弁償 317 選挙長費用弁償 11 選挙立会人費用弁償 36 職員旅費 5	
10 需用費	1,638	消耗品費 1,015 印刷製本費 623	
11 役務費	1,016	選挙事務用郵送料 17 投票所入場券郵送料 842 不在者投票等郵送料 52 不在者投票事務取扱手数料 105	
12 委託料	2,655	投票所入場券作成委託料 328 ポスター掲示場設置撤去業務委託料 1,395 選挙公報新聞折込委託料 64 選挙機器点検業務委託料 351 期日前投票事務委託料 517	
13 使用料及び賃借料	65	タクシー借上料 5 投票所借上料 60	
18 負担金、補助及び交付金	2,495	選挙運動用はがき郵送料負担金 630 選挙運動用自動車使用公費負担金 1,290 選挙運動用ポスター作成公費負担金 424 選挙運動用ビラ作成公費負担金 151	
3 職員手当等	6,466	2 衆議院議員総選挙執行事業 13,801	
8 旅費	931		
10 需用費	859		
11 役務費	955		
12 委託料	3,865		
13 使用料及び賃借料	65		
17 備品購入費	660		
			令和3年10月21日任期満了に伴う
3 職員手当等	6,466	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 821	衆議院議員総選挙の執行

## (第2款) 総務費

## (第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 13,801			
計	26,159	428	25,731	13,802			12,357

## (第2款) 総務費

## (第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	1,682	12,397	△10,715	1,675			7
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	1,682	12,397	△10,715	1,675 県支出金 1,675			7

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		投票事務従事者手当 4,600 開票事務従事者手当 1,009	【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う衆議院議員総選挙の執行
8 旅費	931	選挙管理委員会委員費用弁償 9 投票管理者費用弁償 266 投票立合人費用弁償 451 開票管理者費用弁償 22 開票立合人費用弁償 178 職員旅費 5	
10 需用費	859	消耗品費 859	
11 役務費	955	選挙事務用郵送料 30 投票所入場券郵送料 873 不在者投票等郵送料 52	
12 委託料	3,865	投票所入場券作成委託料 356 ポスター掲示板設置撤去業務委託料 1,224 選挙公報新聞折込委託料 241 選挙機器点検業務委託料 381 期日前投票事務委託料 1,663	
13 使用料及び賃借料	65	タクシー借上料 5 投票所借上料 60	
17 備品購入費	660	選挙用備品購入費 660	

1 報酬	1,100	1 統計調査事業 1,682	
3 職員手当等	250		
8 旅費	21		
10 需用費	101		
11 役務費	123		
13 使用料及び賃借料	80		
18 負担金、補助及び交付金	7		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	1,100	調査員等報酬 1,100	【本年度の特徴】 ・令和3年経済センサス活動調査 ・工業統計調査 ・学校基本調査
3 職員手当等	250	超過勤務手当 250	
8 旅費	21	職員旅費 21	
10 需用費	101	消耗品費 94 食糧費 7	
11 役務費	123	郵便料 123	
13 使用料及び賃借料	80	会議会場賃借料 80	

## (第2款) 総務費

## (第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,682	12,397	△10,715	1,675			7

## (第2款) 総務費

## (第6項) 監査委員費

1 監査委員費	324	328	△4				324
<b>(1) 監査委員運営事業 (総務課)</b>							
	324	328	△4				324
計	324	328	△4				324

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,312,711	1,382,668	△69,957	692,224		66	620,421
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--	----	---------

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金 7	

1 報酬	260	1 監査委員運営事業 324	
8 旅費	23		
10 需用費	6		
18 負担金、補助及び交付金	35		
			財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
1 報酬	260	監査委員（識見者） 156 監査委員（議会選出委員） 104	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
8 旅費	23	監査委員費用弁償 23	
10 需用費	6	消耗品費 6	
18 負担金、補助及び交付金	35	埼葛監査委員協議会負担金 5 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

1 報酬	2,490	1 社会福祉総務人件費 76,777	
2 給料	39,208	2 社会福祉事業 33,956	
3 職員手当等	23,380	3 重度心身障害者医療費支給事業 73,390	
4 共済費	12,684	4 重度心身障害者手当支給事業 26,768	
8 旅費	130	5 障害者総合支援事業 707,938	
10 需用費	948	6 福祉交流センター運営事業 3,630	
11 役務費	933	7 宮代町生活サポート事業 1,500	
12 委託料	20,622	8 国民健康保険特別会計繰出事業 337,075	
13 使用料及び賃借料	630	9 介護給付費等支給審査会運営事業 1,135	
14 工事請負費	2,500	10 障害者地域生活支援事業 40,078	
18 負担金、補助及び交付金	753,049	11 障害者更生援護事業 1,794	
19 扶助費	119,062	12 福祉タクシー等利用料金助成事業 8,570	
27 繰出金	337,075	13 宮代町災害見舞金等支給事業 100	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 社会福祉総務人件費</b>							(総務課)
	76,777	75,278	1,499				76,777
<b>(2) 社会福祉事業</b>							(福祉課)
	33,956	179,773	△145,817	3,602 県支出金			30,354
				3,602			
<b>(3) 重度心身障害者医療費支給事業</b>							(福祉課)
	73,390	74,448	△1,058	36,300 県支出金			37,090
				36,300			
<b>(4) 重度心身障害者手当支給事業</b>							(福祉課)
	26,768	27,530	△762	11,010 県支出金			15,758
				11,010			

## 3. 民生費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			福祉課の社会福祉担当及び障がい者福祉担当の職員給与費
1 報酬	1,505	会計年度任用職員報酬	1,505
2 給料	39,208	一般職	39,208
3 職員手当等	23,380	管理職手当	1,440
		地域手当	2,511
		扶養手当	1,200
		一般職通勤手当	376
		超過勤務手当	1,769
		一般職期末手当	9,332
		勤勉手当	6,752
4 共済費	12,684	市町村共済組合負担金（一般職）	11,939
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	745
			社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員	100
8 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償	9
		職員旅費	49
10 需用費	377	消耗品費	377
12 委託料	1,610	新たな福祉の拠点づくり委託料	1,610
14 工事請負費	2,500	すだちの家撤去工事費	2,500
18 負担金、補助及び交付金	29,311	埼玉県更生保護協会春日部支部負担金	170
		保護司会担当者研修負担金	10
		東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
		埼玉県埼玉葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	12
		社会福祉推進事業補助金	24,236
		民生委員・児童委員活動費等補助金	4,878
			重度心身障がい者の経済的負担の軽減による福祉の増進を図るための医療費助成の実施
10 需用費	112	消耗品費	112
11 役務費	304	郵便料	303
		重度心身障害者医療費証明手数料	1
12 委託料	374	審査支払事務委託料	374
19 扶助費	72,600	重度心身障害者医療費	72,600
			在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
10 需用費	50	印刷製本費	50
19 扶助費	26,718	在宅重度心身障害者手当	26,718
			【本年度の特徴】 ・対象者（在宅） 身障手帳1級・2級・3級

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	707,938	668,789	39,149	529,231 国庫支出金 352,822 県支出金 176,409			178,707
(6) 福祉交流センター運営事業				(福祉課)			
	3,630	3,626	4			諸収入 3	3,627
(7) 宮代町生活サポート事業				(福祉課)			
	1,500	2,000	△500	750 県支出金 750			750
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	337,075	306,918	30,157	100,877 国庫支出金 24,148 県支出金 76,729			236,198

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			療育手帳A・A・B 精神保健福祉手帳1級 の該当の方に対する手当の支給	
1 報酬	105	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員報酬 105	障がい者が地域で自立した日常生活、 社会生活を営むために必要な障害福祉サ ービスの提供や相談支援等の実施  【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービ スの提供	
8 旅費	10	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員費用弁償 10		
10 需用費	164	消耗品費 150 印刷製本費 14		
11 役務費	60	電話料 60		
12 委託料	1,543	ホームヘルプサービス業務委託料 54 自立支援医療審査支払業務委託料 84 介護給付費等支払事務委託料 612 療養介護医療審査支払業務委託料 7 措置入所等委託料 786		
13 使用料及び 賃借料	594	給付請求チェックシステム使用料 594		
18 負担金、補 助及び交付 金	705,462	介護給付・訓練等給付費 659,667 自立支援医療費 31,550 療養介護医療費 5,472 補装具費 8,170 障害者就労支援センター負担金 603		
11 役務費	72	電話料 72		笠原小学校の余裕教室を活用した福祉 交流センターの管理運営の実施
12 委託料	3,558	福祉交流センター指定管理料 3,558		【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
18 負担金、補 助及び交付 金	1,500	生活サポート事業補助金 1,500		町在住の障がい児（者）とその家族の 生活支援のため、団体が行う生活サポー ト事業に要する経費の助成の実施  【本年度の特徴】 ・障がい児（者）の一時預かり、送迎、 外出援助等のサービスの実施
27 繰出金	337,075	国民健康保険特別会計繰出金 337,075	国民健康保険制度の運営に要する事務 費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金  【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う安定した運営	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業							(福祉課)
	1,135	1,135	0				1,135
(10) 障害者地域生活支援事業							(福祉課)
	40,078	31,879	8,199	9,609		63	30,406
				国庫支出金		諸収入	
				6,400		63	
				県支出金			
				3,209			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			介護給付費等の支給に関する障害支援
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員 780	区分の認定をするための審査会の実施
8 旅費	33	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 15 職員旅費 15 介護給付費等支給審査会委員等研 修旅費 3	【本年度の特徴】 ・月1回開催
10 需用費	21	消耗品費 21	
11 役務費	301	郵便料 11 主治医意見書作成料 290	
			障がい者の自立した地域生活に必要な
8 旅費	29	職員旅費 29	支援事業の実施
10 需用費	64	消耗品費 44 食糧費 20	【本年度の特徴】
11 役務費	196	郵便料 16 成年後見人申立手数料 3 成年後見人申立登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 17 成年後見人申立鑑定料 150 ボランティア保険料 2	各種事業の実施（主なもの） ・相談支援事業（基幹相談支援センター 委託） ・地域生活支援拠点事業 ・地域活動支援センター事業 ・意思疎通支援事業
12 委託料	5,127	意思疎通支援事業委託料 1,044 入浴サービス委託料 3,012 障害者相談員委託料 60 手話講習会委託料 813 子供の発達支援巡回事業委託料 198	・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・成年後見制度利用支援事業
13 使用料及び 賃借料	36	有料道路通行料 36	
18 負担金、補 助及び交付 金	15,022	埼玉県障害者スポーツ協会特別会 員会費 20 相談支援事業負担金 9,417 地域活動支援センター事業負担金 2,589 地域自立支援協議会負担金 60 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金 2 地域生活支援拠点事業負担金 1,310 障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助 金 120 成年後見人等報酬助成金 1,104 特別支援事業補助金 300	
19 扶助費	19,604	移動支援給付費 6,249 日常生活用具給付費 9,127 日中一時支援給付費 936 就職支度金 36	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	1,794	2,031	△237	845 県支出金 845			949
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業				(福祉課)			
	8,570	9,161	△591				8,570
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業				(福祉課)			
	100	100	0				100
2 老人福祉費	563,102	577,907	△14,805	21,659			541,443
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	15,077	14,227	850				15,077

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		更生訓練費 556 紙おむつ支給費 2,700	
18 負担金、補助及び交付金	1,754	重度心身障害者居宅改善整備費補助金 360 難聴児補聴器購入費補助金 194 重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金 1,200	障がい児（者）の自立と社会参加を促進するための支援の実施、難聴児への補聴器購入助成等の実施  【本年度の特徴】 ・重症心身障害児レスパイトケア事業の実施
19 扶助費	40	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 40	
10 需用費	160	消耗品費 4 印刷製本費 156	障がい者の外出の容易化、社会活動の支援のためタクシー利用等への支援を実施
12 委託料	8,410	福祉タクシー等委託料 8,410	【本年度の特徴】 ・タクシー利用料又は自動車燃料費を支援
19 扶助費	100	災害見舞金等扶助費 100	災害により被害を受けた町民に対する災害見舞金の支給
1 報酬	504	1 老人福祉総務人件費 15,077	
2 給料	8,109	2 老人福祉施設措置委託事業 790	
3 職員手当等	4,378	3 高齢者健康づくり支援事業 147	
4 共済費	2,590	4 地域敬老会支援事業 6,886	
8 旅費	49	5 みやしろ健康福祉プラン策定事業 490	
10 需用費	5,936	6 老人福祉総務事業 6,565	
11 役務費	1,164	7 高齢者日常生活用具給付事業 37	
12 委託料	852	8 低所得者利用者負担対策事業 6,192	
13 使用料及び賃借料	28	9 介護保険特別会計繰出事業 526,724	
18 負担金、補助及び交付金	12,735	10 避難行動要支援者支援事業 194	
19 扶助費	33		
27 繰出金	526,724		
2 給料	8,109	一般職 8,109	健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
3 職員手当等	4,378	地域手当 492 扶養手当 78 一般職通勤手当 48 超過勤務手当 556 一般職期末手当 1,843 勤勉手当 1,361	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 老人福祉施設措置委託事業				(健康介護課)			
	790	790	0				790
(3) 高齢者健康づくり支援事業				(健康介護課)			
	147	157	△10				147
(4) 地域敬老会支援事業				(健康介護課)			
	6,886	11,129	△4,243				6,886
(5) みやしろ健康福祉プラン策定事業				(健康介護課)			
	490	4,770	△4,280				490
(6) 老人福祉総務事業				(健康介護課)			
	6,565	6,726	△161	229			6,336
				県支出金			
				229			
(7) 高齢者日常生活用具給付事業				(健康介護課)			
	37	78	△41				37
(8) 低所得者利用者負担対策事業				(健康介護課)			
	6,192	7,200	△1,008				6,192



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	2,590	市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	2,438 152
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員	50
8 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償	2
12 委託料	738	老人福祉施設措置委託料	738
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	23	町民グラウンドゴルフ大会・町民親睦輪投げ大会参加者傷害保険料	23
12 委託料	114	高齢者健康づくり支援事業委託料	114
10 需用費	5,843	消耗品費 印刷製本費	5,705 138
11 役務費	1,043	郵便料	1,043
1 報酬	454	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員	454
8 旅費	36	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償	36
8 旅費	11	職員旅費	11
10 需用費	11	消耗品費	11
18 負担金、補助及び交付金	6,543	シルバー人材センター補助金 老人クラブ活動費補助金	5,480 1,063
10 需用費	4	消耗品費	4
19 扶助費	33	高齢者日常生活用具給付費	33
18 負担金、補助及び交付金	6,192	介護サービス利用者負担助成金	6,192

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(9) 介護保険特別会計繰出事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	526,724	532,570	△5,846	21,430 国庫支出金 14,287 県支出金 7,143			505,294
<b>(10) 避難行動要支援者支援事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	194	260	△66				194
3 行旅病人取扱費	266	266	0	266			
<b>(1) 行旅病人取扱事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	266	266	0	266 県支出金 266			
4 墓地、埋葬等取扱費	252	252	0			252	
<b>(1) 墓地、埋葬等取扱事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	252	252	0			252 諸収入 252	
5 後期高齢者医療費	443,207	420,347	22,860	57,930			385,277
<b>(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	332,067	311,176	20,891				332,067

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・低所得者への介護サービス利用料の助成
27 繰出金	526,724	介護給付費分繰出金 353,994 介護事務職員給与費分繰出金 85,134 一般事務費分繰出金 18,049 認定事務費分繰出金 22,217 一時借入金利子繰出金 59 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業） 6,496 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業） 12,200 低所得者保険料軽減負担金繰出金 28,575	介護給付費、地域支援事業費及び介護 保険運営に係る事務経費等の繰出金
10 需用費	68	消耗品費 68	自力で避難が困難な高齢者や障がい者 など（避難行動要支援者）の把握及び避 難行動要支援者名簿の作成
11 役務費	98	郵便料 98	
13 使用料及び 賃借料	28	地図データ複製使用料 28	【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の更新、個別支 援計画の作成促進
11 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
12 委託料	198		
11 役務費	68	官報公告料 14 死体検案書料 54	町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
12 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	
12 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	
12 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	死体の埋葬又は火葬を行う者がいない とき又は判明しないときの死亡人の葬祭
18 負担金、補 助及び交付 金	332,067	1 後期高齢者医療療養給付 費負担事業 332,067 2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業 111,140	
27 繰出金	111,140		
18 負担金、補 助及び交付 金	332,067	療養給付費負担金 332,067	後期高齢者医療制度の被保険者の療養 給付費の町負担分

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	111,140	109,171	1,969	57,930			53,210
				県支出金 57,930			
計	2,319,538	2,381,440	△61,902	772,079		318	1,547,141

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	560,121	579,421	△19,300	250,022		35,281	274,818
(1) 児童福祉総務人件費							(総務課)
	94,386	99,464	△5,078	14,751			79,635
				国庫支出金 7,347			
				県支出金 7,404			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	111,140	後期高齢者医療特別会計繰出金 111,140	後期高齢者医療制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金

1 報酬	13,835	1 児童福祉総務人件費 94,386	子育て支援課の子育て推進担当、保育担当及びこども笑顔担当の職員給与費
2 給料	39,009	2 学童保育所運営事業 120,240	
3 職員手当等	25,401	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業 10,263	
4 共済費	16,000	4 児童福祉対策事業 36,521	
7 報償費	1,770	5 こども医療費支給事業 102,317	
8 旅費	315	6 特別児童扶養手当事務取扱事業 96	
10 需用費	773	7 みんなで子育て！こども未来事業 7,237	
11 役務費	727	8 障害児デイサービス事業 367	
12 委託料	130,163	9 未熟児養育医療費給付事業 2,403	
13 使用料及び賃借料	1,853	10 私立幼稚園運営支援事業 2,285	
17 備品購入費	332	11 緊急サポート運営事業 528	
18 負担金、補助及び交付金	217,285	12 ファミリーサポートセンター運営事業 4,552	
19 扶助費	112,658	13 子育てのための施設等利用給付事業 178,926	
1 報酬	13,741	会計年度任用職員報酬 13,741	
2 給料	39,009	一般職 39,009	
3 職員手当等	25,401	管理職手当 1,440 地域手当 2,491 扶養手当 1,056 住居手当 672 一般職通勤手当 804 超過勤務手当 1,056 一般職期末手当 9,222 勤勉手当 6,695 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,965	
4 共済費	16,000	市町村共済組合負担金（一般職） 12,804 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 821 会計年度任用職員社会保険料 2,375	
8 旅費	235	会計年度任用職員費用弁償 235	

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(2) 学童保育所運営事業</b>				(子育て支援課)			
	120,240	119,206	1,034	53,828 国庫支出金 26,914 県支出金 26,914		31,104 分担金及び 負担金 31,104	35,308
<b>(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業</b>				(子育て支援課)			
	10,263	9,569	694	4,494 県支出金 4,494			5,769
<b>(4) 児童福祉対策事業</b>				(子育て支援課)			
	36,521	38,558	△2,037	19,372 国庫支出金 6,172 県支出金 13,200		77 諸収入 77	17,072
<b>(5) こども医療費支給事業</b>				(子育て支援課)			
	102,317	105,500	△3,183	15,013 県支出金 15,013			87,304
<b>(6) 特別児童扶養手当事務取扱事業</b>				(子育て支援課)			
	96	95	1	96 国庫支出金 96			

(単位：千円)

節		明 説		事 業 概 要
区 分	金 額			
				保護者の就労等により保育が困難な家庭の児童の保育を行い、児童の健全育成と子育て支援を推進
10 需用費	175	消耗品費	10	【本年度の特徴】 ・入所児童数の増等への適切な対応
		施設修繕料	165	
11 役務費	43	保育料口座振替手数料	43	
12 委託料	118,040	かえで児童クラブ指定管理料	13,040	
		宮代町学童保育所指定管理料	105,000	
13 使用料及び賃借料	1,850	いちょうの木児童クラブ分室借上料	1,850	
17 備品購入費	132	学童保育所備品	132	
				ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
8 旅費	3	職員旅費	3	【本年度の特徴】 ・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
10 需用費	33	消耗品費	11	
		印刷製本費	22	
11 役務費	52	郵便料	52	
12 委託料	82	審査支払事務委託料	82	
19 扶助費	10,093	ひとり親家庭等医療費	10,093	
				児童の健全育成を図るための計画推進及び幼保無償化事務の円滑な実施、並びに民間保育所等の業務運営の向上推進
1 報酬	94	児童福祉審議会委員	94	【本年度の特徴】 ・幼保無償化関連事務の推進 ・幼稚園副食費の補足給付費補助 ・民間保育所給食費補助金の交付 ・新卒保育士就職準備金貸付事業（私立保育園等の人材確保の推進） ・子育て短期支援事業の実施
8 旅費	31	児童福祉審議会委員費用弁償	9	
		職員旅費	22	
10 需用費	91	消耗品費	91	
11 役務費	14	郵便料	14	
12 委託料	546	幼児教育無償化関係業務委託料	392	
		子育て短期支援事業委託料	154	
18 負担金、補助及び交付金	35,745	東部里親会負担金	15	
		新卒保育士就職準備金貸付事業負担金	250	
		民間保育所等補助金	24,810	
		民間保育所給食費補助金	6,080	
		副食費の補足給付費補助金	4,590	
				子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費助成
8 旅費	2	職員旅費	2	【本年度の特徴】 ・中学生以下の子どもの入通院にかかる医療費の助成
10 需用費	171	消耗品費	74	
		印刷製本費	97	
11 役務費	415	郵便料	414	
		こども医療費証明手数料	1	
12 委託料	1,564	審査支払事務委託料	1,564	
19 扶助費	100,165	こども医療費	100,165	
				特別児童扶養手当の申請等に関する事務経費
8 旅費	4	職員旅費	4	【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施
10 需用費	2	消耗品費	2	
11 役務費	90	郵便料	90	

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(7) みんなで子育て! こども未来事業</b>				(子育て支援課)			
	7,237	4,299	2,938	3,586		2,500	1,151
				国庫支出金		繰入金	
				1,793		2,500	
				県支出金			
				1,793			
<b>(8) 障害児デイサービス事業</b>				(子育て支援課)			
	367	367	0				367
<b>(9) 未熟児養育医療費給付事業</b>				(子育て支援課)			
	2,403	2,403	0	1,500		400	503
				国庫支出金		分担金及び	
				1,000		負担金	
				県支出金		400	
				500			
<b>(10) 私立幼稚園運営支援事業</b>				(子育て支援課)			
	2,285	2,290	△5				2,285
<b>(11) 緊急サポート運営事業</b>				(子育て支援課)			
	528	528	0	350			178
				国庫支出金			
				175			
				県支出金			
				175			



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			◎第5次総合計画・実行計画	
7 報償費	1,542	講師謝金 272 相談員謝金 1,270	地域のみんなで子どもたちの居場所づくり事業・身近な場所で子育てサロン事業の実施及び子育て支援センターの運営  【本年度の特徴】 ・子どもの居場所づくりの調査研究 ・地域子育てサロンの実施 ・要保護児童に関する情報共有システムの導入	
8 旅費	40	職員旅費 40		
10 需用費	277	消耗品費 250 食糧費 27		
11 役務費	33	検便手数料 8 児童傷害保険料 10 イベント保険料 15		
12 委託料	5,102	地域子育てサロン実施業務委託料 1,210 児童相談システム導入構築費 1,100 児童福祉システム委託料 1,716 健康診断委託料 92 ウェブサイト運営管理等委託料 984		
13 使用料及び賃借料	3	モップ借上料 3		
17 備品購入費	200	施設管理用備品 200		
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 40		
				心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導を行い、身辺自立の促進
7 報償費	228	言語聴覚士謝礼 228		【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
10 需用費	19	消耗品費 12 その他需用費 7		
11 役務費	80	検便手数料 53 児童傷害保険料 27		
12 委託料	40	健康診断委託料 40		
			母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給	
12 委託料	3	審査支払事務委託料 3	【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給	
19 扶助費	2,400	未熟児養育医療費 2,400		
			幼児教育振興のため私立幼稚園に対する助成	
10 需用費	5	消耗品費 5	【本年度の特徴】 ・私立幼稚園振興助成金の交付	
18 負担金、補助及び交付金	2,280	私立幼稚園振興助成金 2,280		
			子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（緊急サポート事業）の実施	
12 委託料	528	緊急サポート事業委託料 528	【本年度の特徴】 ・病児、早朝・夜間等緊急時の一時預か	

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(12) ファミリーサポートセンター運営事業</b>				<b>(子育て支援課)</b>			
	4,552	3,792	760	2,838		1,200	514
				国庫支出金		繰入金	
				1,419		1,200	
				県支出金			
				1,419			
<b>(13) 子育てのための施設等利用給付事業</b>				<b>(子育て支援課)</b>			
	178,926	190,050	△11,124	134,194			44,732
				国庫支出金			
				89,463			
				県支出金			
				44,731			
<b>△ 学童保育所整備事業</b>							
	0	3,300	△3,300				
2 児童措置費	444,168	448,295	△4,127	376,842			67,326
<b>(1) 児童手当支給事業</b>				<b>(子育て支援課)</b>			
	444,168	448,295	△4,127	376,842			67,326
				国庫支出金			
				310,015			
				県支出金			
				66,827			
3 保育園費	825,197	759,586	65,611	328,262	19,900	82,089	394,946

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			りを実施
12 委託料	4,258	ファミリーサポートセンター事業 委託料 4,258	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（ファミリーサポートセンター事業）の実施
18 負担金、補助及び交付金	294	ひとり親支援事業補助金 294	【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営 ・ひとり親家庭を支援するため、利用料の半額補助実施
18 負担金、補助及び交付金	178,926	子育てのための施設等利用費（代理受領分） 154,200 子育てのための施設等利用費（償還払い分） 23,040 子育てのための施設等利用費（過年度分） 1,686	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策の推進  【本年度の特徴】 ・幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の利用等に対する給付金の支給
			〔事業終了〕
8 旅費	5	1 児童手当支給事業 444,168	
10 需用費	81		
11 役務費	438		
12 委託料	114		
19 扶助費	443,530		
8 旅費	5	職員旅費 5	児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理
10 需用費	81	消耗品費 4 印刷製本費 77	【本年度の特徴】
11 役務費	438	郵便料 438	・対象 中学生以下
12 委託料	114	電算委託料 114	・支給時期 6月、10月、2月
19 扶助費	443,530	児童手当費 443,530	
1 報酬	25,824	1 保育園人件費 239,720	
2 給料	115,071	2 保育所運営事業 928	
3 職員手当等	57,682	3 みやしろ保育所運営事業 47,920	
4 共済費	40,981	4 国納保育所運営事業 25,751	
7 報償費	510	5 保育所管理事業 510,878	
8 旅費	729		
10 需用費	9,193		
11 役務費	811		
12 委託料	377,976		
13 使用料及び賃借料	630		
14 工事請負費	21,120		

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	239,720	205,595	34,125	2,361 県支出金 2,361		16,704 分担金及び 負担金 16,704	220,655
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	928	880	48	75 国庫支出金 75			853

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	211		
19 扶助費	174,459		
			子育て支援課のみやしろ保育園及び国納保育園の職員給与費
1 報酬	25,482	会計年度任用職員報酬 25,482	
2 給料	115,071	一般職 79,794 一般職（会計年度任用職員） 35,277	
3 職員手当等	57,682	管理職手当 360 地域手当 4,883 扶養手当 1,218 住居手当 1,242 一般職通勤手当 1,174 超過勤務手当 1,805 一般職期末手当 18,080 勤勉手当 13,209 地域手当（会計年度任用職員） 2,117 一般職通勤手当（会計年度任用職員） 620 一般職期末手当（会計年度任用職員） 12,841 一般職超過勤務手当（会計年度任用職員） 133	
4 共済費	40,981	市町村共済組合負担金（一般職） 23,283 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,450 会計年度任用職員社会保険料 8,530 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 7,340 市町村職員共済組合負担金追加費用（会計年度任用職員） 378	
8 旅費	504	会計年度任用職員費用弁償 504	
			公立保育所の安定的な運営を確保するための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医 342	
7 報償費	150	講師謝金 150	
8 旅費	225	保育所嘱託医費用弁償 180 職員旅費 45	【本年度の特徴】 ・町立保育園2箇所の共通費用
18 負担金、補助及び交付金	211	研修会等参加負担金 40 埼玉県保育協議会負担金 24 埼玉県東部地区保育協議会負担金 13 埼玉県社会福祉協議会負担金 18 日本スポーツ振興センター掛金 88 久喜地区防火安全協会負担金 6 防火管理者資格取得講習会負担金 16	

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) みやしろ保育所運営事業				(子育て支援課)			
	47,920	29,573	18,347	5,354	19,900	12,360	10,306
				国庫支出金		繰入金	
				2,677		2,500	
				県支出金		諸収入	
				2,677		9,860	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	25,751	30,116	△4,365			7,766	17,985
						繰入金	
						2,500	
						諸収入	
						5,266	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		安全衛生研修会参加負担金	6
7 報償費	360	病児・病後児保育協力医療機関謝礼	360
10 需用費	4,315	消耗品費 電気料 ガス代 上下水道料 施設修繕料 医薬材料費 その他需用費	996 1,404 300 960 400 15 240
11 役務費	393	電話料 ピアノ調律手数料 検便手数料 はかり検査手数料	234 9 149 1
12 委託料	21,424	保育園内消毒委託料 園舎清掃委託料 警備委託料 給食委託料 電気保安業務委託料 施設管理業務委託料 保育園造園管理委託料 健康診断委託料 遊具保守点検業務委託 側溝等清掃たい積運搬委託料 工事設計監理委託料	88 240 495 18,396 89 659 68 214 55 20 1,100
13 使用料及び賃借料	308	複写機借上料 モップ借上料 I C Tシステム使用料	27 43 238
14 工事請負費	21,120	保育所改修工事	21,120
10 需用費	4,863	消耗品費 電気料 ガス代 上下水道料 施設修繕料 医薬材料費 その他需用費	1,032 1,670 654 872 400 15 220
11 役務費	378	電話料 ピアノ調律手数料 検便手数料 はかり検査手数料	232 9 136 1
12 委託料	20,188	保育園内消毒委託料 園舎清掃委託料	123 498

保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務

【本年度の特徴】

- ・保育所の運営管理
- ・全館空調（エアコン）設備の改修工事
- ・一時保育の実施
- ・病児・病後児保育の実施

保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務

【本年度の特徴】

- ・保育所の運営管理

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	510,878	493,422	17,456	320,472		45,259	145,147
				国庫支出金 211,922		分担金及び 負担金 35,259	
				県支出金 108,550		繰入金 10,000	
計	1,829,486	1,787,302	42,184	955,126	19,900	117,370	737,090

## (第3款) 民生費

## (第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	19,609	18,953	656	7,615			11,994
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	18,875	18,502	373	6,881			11,994
				国庫支出金 6,881			



(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		警備委託料 495	保護者負担金の徴収、保育園運営費委託料の支出などによる民間保育所の管理  【本年度の特徴】 ・民間保育所等への委託 ・民間保育所運営の円滑化
		給食委託料 18,600	
		自家用電気工作物保安業務委託料 161	
		消防設備保守点検委託料 49	
		自動ドア保守点検業務委託料 36	
		健康診断委託料 142	
		側溝等清掃たい積物運搬委託料 43	
		遊具点検業務委託料 41	
13 使用料及び賃借料	322	複写機借上料 20	
		モップ借上料 30	
		AED賃借料 34	
		I C Tシステム使用料 238	
10 需用費	15	消耗品費 15	
11 役務費	40	保育料口座振替手数料 40	
12 委託料	336,364	百間保育園運営費委託料 104,762	
		姫宮保育園運営費委託料 104,762	
		本田保育園運営費委託料 116,748	
		管外保育園運営費委託料 10,092	
19 扶助費	174,459	管外認定こども園等給付費 29,664	
		小規模保育施設給付費 140,795	
		管外公立保育園給付費 4,000	

1 報酬	2,031	1 国民年金人件費 18,875	住民課の年金担当の職員給与費
2 給料	8,316	2 国民年金運営事業 734	
3 職員手当等	5,671		
4 共済費	2,782		
8 旅費	83		
10 需用費	202		
11 役務費	90		
12 委託料	434		
1 報酬	2,031	会計年度任用職員報酬 2,031	
2 給料	8,316	一般職 8,316	
3 職員手当等	5,671	地域手当 555	
		扶養手当 918	
		一般職通勤手当 51	
		超過勤務手当 116	
		一般職期末手当 2,125	
		勤勉手当 1,430	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 476	

## (第3款) 民生費

## (第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
( 2 ) 国民年金運営事業							(住民課)
	734	451	283	734 国庫支出金			
				734			
計	19,609	18,953	656	7,615			11,994

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	122,202	94,245	27,957	2,522		130	119,550
( 1 ) 保健衛生総務人件費							(総務課)
	111,050	82,309	28,741	2,420 国庫支出金			108,630
				1,210			
				1,210 県支出金			

## 4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	2,782	市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	2,620 162
8 旅費	75	会計年度任用職員費用弁償	75
			国民年金に係る手続及び相談等の受付
8 旅費	8	職員旅費	8
10 需用費	202	消耗品費 法令追録代 印刷製本費	101 40 61
11 役務費	90	郵便料	90
12 委託料	434	電算委託料	434
			【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・年金相談員の配置

1 報酬	6,619	1 保健衛生総務人件費	111,050	
2 給料	55,498	2 保健衛生総務事業	11,152	
3 職員手当等	31,362			
4 共済費	17,557			
7 報償費	70			
8 旅費	198			
10 需用費	2,290			
11 役務費	403			
12 委託料	2,921			
13 使用料及び 賃借料	175			
18 負担金、補 助及び交付 金	5,109			
			健康介護課の健康増進担当の職員給与	
1 報酬	6,477	会計年度任用職員報酬	6,477	
2 給料	55,498	一般職	55,498	
3 職員手当等	31,362	管理職手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当	1,440 3,488 1,194 966 762 1,262 12,839 9,366 45	
4 共済費	17,557	市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	16,525 1,032	
8 旅費	156	会計年度任用職員費用弁償	156	

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 保健衛生総務事業							(健康介護課)
	11,152	11,936	△784	102 県支出金		130 使用料及び 手数料	10,920
				102		119 諸収入	
						11	
2 予防費	190,697	190,470	227	5,545		18,573	166,579

## 4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営	
1 報酬	142	町医 142	【本年度の特徴】 ・献血事業の実施	
7 報償費	70	健康事業協力報償金 70		
8 旅費	42	職員旅費 42		
10 需用費	2,290	消耗品費 319 電気料 1,200 ガス代 66 上下水道料 102 物品等修繕料 153 施設修繕料 450		
11 役務費	403	電話料 348 飲料水受水槽清掃手数料 42 浄化槽法定検査手数料 13		
12 委託料	2,921	館内清掃委託料 1,387 警備委託料 132 電気保安業務委託料 134 消防設備保守点検委託料 40 防災アンプ保守委託料 66 階段昇降機メンテナンス委託料 44 自動ドア保守点検委託料 66 浄化槽維持管理委託料 105 冷暖房維持管理委託料 358 造園管理委託料 583 管理栄養士腸内細菌検査委託料 6		
13 使用料及び賃借料	175	テレビ受信料 15 複写機借上料 160		
18 負担金、補助及び交付金	5,109	市町村保健センター連絡協議会分 2 担金 東部北地区救急第二次医療体制分 4,299 担金 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県根保健医療連携推進協議会 642 負担金 埼玉県市町村行政栄養士協議会 5 負担金 宮代町食生活改善推進事業助成金 18 骨髓移植ドナー助成費補助金 140		
1 報酬	208	1 保健予防事業 98,851		
7 報償費	2,871	2 母子保健事業 29,087		
8 旅費	2,171	3 狂犬病予防事業 298		
10 需用費	5,071	4 健康診査事業 29,561		
11 役務費	4,891	5 健康教育事業 4,860		
12 委託料	169,377	6 健康相談事業 26		
17 備品購入費	336	7 不妊治療費助成事業 940		

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	98,851	99,838	△987	1,841 国庫支出金 1,841			97,010
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	29,087	28,581	506	321 国庫支出金 310 県支出金 11			28,766

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	5,772	8 後期高齢者健康診査事業 23,865 9 後期高齢者疾病予防事業 3,148 10 健康増進計画等策定事業 61		
1 報酬	20	健康被害調査委員 20	疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行うとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済  <b>【本年度の特徴】</b> ・風しん追加的対策の実施	
8 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1		
10 需用費	984	消耗品費 107 印刷製本費 749 医薬材料費 11 その他需用費 117		
11 役務費	252	郵便料 252		
12 委託料	96,538	システム改修委託料 880 定期予防接種（インフルエンザ除く）業務委託料 66,528 インフルエンザ予防接種業務委託料 22,504 成人用肺炎球菌予防接種委託料 2,902 緊急風しん抗体検査クーポン券作成等委託料 9 緊急風しん抗体検査業務委託料 2,543 麻しん風しん予防接種業務委託料 947 国保連合会支払い手数料 225		
18 負担金、補助及び交付金	1,056	風しん予防接種助成金 90 緊急風しん抗体検査費用助成金 28 緊急麻しん風しん定期接種費用助成金 48 新型コロナウイルス感染症検査費助成金 890		
1 報酬	188	町歯科医 188		母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援  <b>【本年度の特徴】</b> ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実施
7 報償費	2,497	言語聴覚士謝礼 1,180 歯科衛生士謝礼 391 臨床心理士謝礼 860 栄養士謝礼 66		
8 旅費	2,160	医師費用弁償 2,160		
10 需用費	774	消耗品費 244 食糧費 20 印刷製本費 401 医薬材料費 109		
11 役務費	279	はかり検査手数料 5 医師技術料 274		
12 委託料	22,507	妊婦一般健康診査委託料 21,647 乳幼児精密健康診査委託料 206		

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 狂犬病予防事業				(町民生活課)			
	298	298	0			298 使用料及び 手数料	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	29,561	28,259	1,302	2,913 国庫支出金 2,456 県支出金 457		781 諸収入 781	25,867
(5) 健康教育事業				(健康介護課)			
	4,860	5,121	△261	105 県支出金 105		166 諸収入 166	4,589



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		3歳児健康診査二次検尿検査委託料 56 産後ケア事業委託料 598	
17 備品購入費	262	その他備品購入費 262	
18 負担金、補助及び交付金	420	県契約事務負担金 8 妊婦一般健康診査委託料補助金 412	
			狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上
10 需用費	199	消耗品費 177 印刷製本費 22	
12 委託料	66	畜犬管理システム保守委託料 66	【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	33	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 33	・集合狂犬病予防接種の実施
			町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療
10 需用費	462	消耗品費 78 印刷製本費 384	
11 役務費	2,587	郵便料 2,587	【本年度の特徴】
12 委託料	26,512	健康診査電算委託料 2,539 健康診査委託料 453 胃がん検診委託料 4,152 子宮頸がん検診委託料 4,305 乳がん検診委託料 3,977 肺がん検診委託料 1,464 大腸がん検診委託料 8,830 骨粗鬆症検査委託料 792	(個別検診) 胃がん検診・肺がん検診の実施
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	313	栄養士謝礼 48 歯科衛生士謝礼 19 講師謝金 246	若い世代への健康づくりを支援する事業の実施
8 旅費	10	職員旅費 10	【本年度の特徴】
10 需用費	2,169	消耗品費 1,853 食糧費 30 印刷製本費 286	・アンケート調査に基づく事業実施方法の検討
11 役務費	352	郵便料 337 封入封緘手数料 15	
12 委託料	1,616	血液検査委託料 119 食生活改善事業委託料 45 健康教室実施委託料 1,452	
17 備品購入費	74	保健センター備品購入費 74	
18 負担金、補助及び交付金	326	埼玉県健康マイレージ負担金 326	

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 健康相談事業 (健康介護課)							
	26	26	0				26
(7) 不妊治療費助成事業 (健康介護課)							
	940	1,290	△350	365 県支出金			575
				365			
(8) 後期高齢者健康診査事業 (住民課)							
	23,865	23,067	798			15,624 諸収入	8,241
						15,624	
(9) 後期高齢者疾病予防事業 (住民課)							
	3,148	3,929	△781			1,704 諸収入	1,444
						1,704	
(10) 健康増進計画等策定事業 (健康介護課)							
	61	61	0				61
3 環境衛生費	68,265	68,431	△166	5,184		13,760	49,321
(1) 環境衛生人件費 (総務課)							
	36,443	36,539	△96			552 使用料及び 手数料	35,891
						552	

## 4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	26	消耗品費 26	心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施  【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
18 負担金、補助及び交付金	940	不妊治療費等助成金 940	医療保険給付対象外で高額となる不妊治療費及び不妊検査費、不育症検査費に対する助成  【本年度の特徴】 ・不育症検査費の助成 ・不妊治療費の助成 ・早期不妊検査費の助成
10 需用費	306	印刷製本費 306	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業
11 役務費	1,421	郵便料 974 後期高齢者健診等事務手数料 447	【本年度の特徴】 ・国保特定健康診査及び胃がん肺がん検診の同時実施
12 委託料	22,138	電算委託料 904 後期高齢者健康診査委託料 21,234	
10 需用費	151	消耗品費 151	後期高齢者医療制度の加入者に対する後期高齢者健康診査受診費用の助成
18 負担金、補助及び交付金	2,997	総合健診受診補助金 2,997	
7 報償費	61	健康増進計画策定運営委員会委員謝金 61	町民の健康増進等を図る事業実施のため、基盤となる計画の進行管理  【本年度の特徴】 ・健康づくりに関する各計画の進行管理
2 給料	18,778	1 環境衛生人件費 36,443	2 合併処理浄化槽設置推進事業 5,568 3 環境衛生事業 16,134 4 広域利根斎場組合負担金事業 10,120
3 職員手当等	11,499	2 合併処理浄化槽設置推進事業	
4 共済費	6,166	3 環境衛生事業	
8 旅費	46	4 広域利根斎場組合負担金事業	
10 需用費	388		
12 委託料	15,290		
18 負担金、補助及び交付金	16,098		
2 給料	18,778	一般職 18,778	町民生活課の環境推進担当の職員給与
3 職員手当等	11,499	管理職手当 600 地域手当 1,187 扶養手当 396	費

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業				(町民生活課)			
	5,568	6,568	△1,000	4,784			784
				国庫支出金 2,784			
				県支出金 2,000			
(3) 環境衛生事業				(町民生活課)			
	16,134	16,443	△309	400		13,208	2,526
				県支出金 400		諸収入 13,208	
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(町民生活課)			
	10,120	8,881	1,239				10,120
4 医療対策費	17,613	20,205	△2,592			3,702	13,911
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	17,613	20,205	△2,592			3,702	13,911
						財産収入 1	
						繰入金 3,700	
						諸収入 1	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 258 超過勤務手当 1,215 一般職期末手当 4,532 勤勉手当 3,311	
4 共済費	6,166	市町村共済組合負担金（一般職） 5,803 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 363	
18 負担金、補助及び交付金	5,568	合併処理浄化槽設置整備補助金 5,568	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助  【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
8 旅費	46	職員旅費 46	地域環境保全のための活動支援及び指導
10 需用費	388	消耗品費 388	
12 委託料	15,290	雑草等除去委託料 13,200 犬・猫路上死がい運搬委託料 435 側溝等清掃たい積物運搬委託料 1,628 カマス袋配布委託料 27	【本年度の特徴】 ・側溝等清掃たい積物運搬委託 ・雑草等除去委託 ・宮代町きれいなまちづくり条例の普及
18 負担金、補助及び交付金	410	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 地域猫活動推進事業費補助金 400	啓発 ・地域猫活動の推進
18 負担金、補助及び交付金	10,120	広域利根斎場組合負担金 10,120	火葬場、葬祭場の維持管理運営をする広域利根斎場組合への負担金
7 報償費	42	1 福祉医療センター運営事業 17,613	
10 需用費	200		
13 使用料及び賃借料	6,140		
18 負担金、補助及び交付金	11,229		
24 積立金	2		
7 報償費	42	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 40 公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費  【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び管理運営協議会の定期的開催
10 需用費	200	施設修繕料 200	
13 使用料及び賃借料	6,140	医療機器リース料 6,140	

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	398,777	373,351	25,426	13,251		36,165	349,361

## (第4款) 衛生費

## (第2項) 清掃費

1 清掃総務費	545,036	503,901	41,135				545,036
(1) 清掃総務事業				(町民生活課)			
	545,036	503,901	41,135				545,036
計	545,036	503,901	41,135				545,036

## (第5款) 労働費

## (第1項) 労働諸費

1 労働諸費	837	961	△124				837
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	837	961	△124				837
計	837	961	△124				837

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

1 農業委員会費	4,621	4,726	△105	1,270		50	3,301
----------	-------	-------	------	-------	--	----	-------

## 6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	11,229	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 11,229	
24 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

7 報償費	340	1 清掃総務事業 545,036	
8 旅費	23		
18 負担金、補助及び交付金	544,673		
久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同			
7 報償費	340	委員報償費 340	久喜宮代衛生組合への負担金  【本年度の特徴】 ・宮代町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の見直しの実施
8 旅費	23	委員費用弁償 23	
18 負担金、補助及び交付金	544,673	久喜宮代衛生組合負担金 544,673	

12 委託料	660	1 労働事業 837	
18 負担金、補助及び交付金	52		
20 貸付金	125		
求人情報の提供などによる雇用機会の			
12 委託料	660	起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料 660	拡充  【本年度の特徴】 ・ウェブサイト「宮代で働こっ」による情報発信
18 負担金、補助及び交付金	52	春日部地域雇用対策協議会負担金 52	
20 貸付金	125	勤労者住宅資金貸付制度預託金 125	

1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業 4,580 2 農業者年金業務受託事業 41	
7 報償費	30		
8 旅費	142		
9 交際費	35		
10 需用費	769		
12 委託料	165		

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	4,580	4,685	△105	1,270 県支出金 1,270		9 使用料及び 手数料 9	3,301
(2) 農業者年金業務受託事業				(産業観光課)			
	41	41	0			41 諸収入 41	
2 農業総務費	77,091	80,314	△3,223	685		59	76,347



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
13 使用料及び賃借料	154			
18 負担金、補助及び交付金	177			
			農業委員会の活動経費	
1 報酬	3,149	農業委員会会長 189 農業委員会委員 1,924 農地利用最適化推進委員 1,036	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行 ・農業委員の改選	
7 報償費	30	遊休農地解消活動謝金 30		
8 旅費	137	農業委員会委員費用弁償 71 農地利用最適化推進委員費用弁償 34 職員旅費 15 研修旅費 17		
9 交際費	35	会長交際費 35		
10 需用費	733	消耗品費 604 食糧費 7 印刷製本費 122		
12 委託料	165	農地基本台帳保守 165		
13 使用料及び賃借料	154	バス借上料 154		
18 負担金、補助及び交付金	177	農業委員会埼葛地方協議会負担金 43 埼玉県農業会議会費 134		
				農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費
8 旅費	5	職員旅費 5		【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施
10 需用費	36	消耗品費 36		
1 報酬	836	1 農業総務人件費 76,224		
2 給料	39,001	2 農業総務事業 867		
3 職員手当等	23,704			
4 共済費	12,654			
7 報償費	470			
8 旅費	31			
10 需用費	60			
18 負担金、補助及び交付金	335			

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	76,224	79,419	△3,195	685		59	75,480
				県支出金		諸収入	
				685		59	
(2) 農業総務事業				(産業観光課)			
	867	895	△28				867
3 農業振興費	60,939	58,774	2,165	3,820		16,926	40,193
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	2,621	2,614	7	490			2,131
				県支出金			
				490			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			産業観光課の農業振興担当及び農地調整担当の職員給与費
1 報酬	836	会計年度任用職員報酬	836
2 給料	39,001	一般職	39,001
3 職員手当等	23,704	管理職手当	1,080
		地域手当	2,476
		扶養手当	1,170
		住居手当	672
		一般職通勤手当	354
		超過勤務手当	1,648
		一般職期末手当	9,409
		勤勉手当	6,815
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	80
4 共済費	12,654	市町村共済組合負担金（一般職）	11,913
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	741
8 旅費	29	会計年度任用職員費用弁償	29
			農政業務全般に係る事務経費
7 報償費	470	農家組合長謝金	470
8 旅費	2	職員旅費	2
10 需用費	60	消耗品費	60
18 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金	320
		埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15
1 報酬	64	1 水田農業構造改革対策事業 2 農業経営基盤強化対策事業 3 農業振興地域整備計画管理事業 4 新しい村管理運営事業 5 明日の農業担い手支援事業	2,621 1,473 5,553 38,056 13,236
7 報償費	1,012		
8 旅費	43		
10 需用費	3,971		
11 役務費	51		
12 委託料	43,106		
13 使用料及び賃借料	472		
18 負担金、補助及び交付金	12,220		
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
8 旅費	3	職員旅費	3
10 需用費	2,117	消耗品費	10
		食糧費	13
		印刷製本費	194
		祝い米購入費	1,900
11 役務費	11	郵便料	11
			【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進 ・新生児誕生お祝い米贈呈事業の実施

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,473	1,536	△63			210 諸収入 210	1,263
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	5,553	117	5,436			19 使用料及び 手数料 19	5,534
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	38,056	37,147	909			16,076 使用料及び 手数料 1 繰入金 16,075	21,980
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	13,236	17,360	△4,124	3,330 県支出金 3,330		621 諸収入 621	9,285

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	490	経営所得安定対策推進事業補助金 490	
7 報償費	26	人・農地プラン検討委員会委員謝金 26	農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援
8 旅費	9	職員旅費 9	【本年度の特徴】
10 需用費	232	消耗品費 229 食糧費 3	・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進
11 役務費	31	郵便料 31	・農地中間管理事業の活用
18 負担金、補助及び交付金	1,175	環境保全型農業推進委員会負担金 80 農業近代化資金利子補助金 30 農地流動化奨励補助金 600 耕作放棄地再生利用対策補助金 465	・人・農地プランの推進
1 報酬	64	農業振興審議会委員 64	農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
8 旅費	9	農業振興審議会委員費用弁償 6 職員旅費 3	
10 需用費	24	消耗品費 24	【本年度の特徴】
12 委託料	5,456	農業振興地域整備計画基礎調査委託料 5,456	・農振整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催 ・農業振興地域整備計画基礎調査の実施
12 委託料	37,650	新しい村指定管理料 32,150 市場調査委託料 5,500	◎第5次総合計画・実行計画 「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
13 使用料及び賃借料	406	土地借上料 384 見沼土地改良区費賦課金 22	【本年度の特徴】 ・新しい村の指定管理者による管理運営 ・新しい村魅力アッププランの策定準備
7 報償費	986	新規就農者支援委員会委員謝金 108 新規就農里親制度謝金 360 農業担い手塾審査会委員謝金 24 実践研修指導謝金 200 講師謝金 30 食と農の研究会委員謝金 264	◎第5次総合計画・実行計画 新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施
8 旅費	22	職員旅費 22	【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進）
10 需用費	1,598	消耗品費 52 食糧費 42 燃料費 79 電気料 60 農業機械修繕料 50 6次化及び研修用農業資材費 1,315	・担い手農家の農業投資への支援 ・農業の6次化の推進

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 農地費	83,222	100,682	△17,460	5,788		4,206	73,228
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	18,085	36,391	△18,306			4,206	13,879
						分担金及び 負担金	
						966	
						使用料及び 手数料	
						432	
						諸収入	
						2,808	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	9	傷害保険料	9
13 使用料及び賃借料	66	農業生産基盤使用料	66
18 負担金、補助及び交付金	10,555	新・農業人フェア出展料	55
		「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金	6,000
		農業次世代人材投資資金	3,000
		宮代町農業担い手塾営農研修奨励金	1,500
7 報償費	1,661	1 農地費一般管理事業	18,085
8 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業	22,967
10 需用費	2,139	3 農業集落排水事業会計負担事業	42,170
11 役務費	17		
12 委託料	9,961		
14 工事請負費	17,810		
18 負担金、補助及び交付金	51,623		
農業用施設の維持管理経費			
7 報償費	1,661	用排水路浚渫藻刈謝金	1,500
		取水堰管理謝金	80
		水路敷地管理謝金	81
8 旅費	11	職員旅費	11
10 需用費	2,117	消耗品費	20
		電気料	40
		施設修繕料	2,057
12 委託料	7,013	万年堰定期点検委託料	550
		用排水路等草刈・汚泥引上等委託料	5,981
		測量設計業務委託料	482
14 工事請負費	6,260	農業用施設修繕費	6,260
18 負担金、補助及び交付金	1,023	見沼用水協力協議会負担金	304
		埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	56
		隼人堀姫宮堀悪水路組合運営費負担金	24
		埼玉県治水協会負担金	30
		県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区)	27
		春日部土地改良推進協議会負担金	20
		土地改良施設維持管理適正化事業負担金	562

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	22,967	19,553	3,414	5,788 県支出金 5,788			17,179
(3) 農業集落排水事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	42,170	44,738	△2,568				42,170
計	225,873	244,496	△18,623	11,563		21,241	193,069

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

1 商工総務費	29,436	28,536	900				29,436
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	29,436	28,536	900				29,436
2 商工振興費	25,469	25,951	△482			9,240	16,229

## 7. 商工費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	22	食糧費 22	農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援
11 役務費	17	郵便料 17	
12 委託料	2,948	農業用水路整備設計委託料 2,948	
14 工事請負費	11,550	施設改修工事費 11,550	
18 負担金、補助及び交付金	8,430	宮東・中島地区圃場整備事業県営 調査負担金 6,090 小規模農地基盤整備事業補助金 1,000 多面的機能支払支援事業補助金 1,340	【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・宮東・中島地区圃場整備事業 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付
			農業集落排水事業会計への負担金等
18 負担金、補助及び交付金	42,170	農業集落排水事業会計負担金 19,700 農業集落排水事業会計補助金 22,470	

1 報酬	936	1 商工総務人件費 29,436	
2 給料	14,870		
3 職員手当等	8,792		
4 共済費	4,715		
8 旅費	123		
			産業観光課の商工観光担当の職員給与
1 報酬	936	会計年度任用職員報酬 936	費
2 給料	14,870	一般職 14,870	
3 職員手当等	8,792	管理職手当 480 地域手当 947 扶養手当 420 一般職通勤手当 186 超過勤務手当 575 一般職期末手当 3,584 勤勉手当 2,600	
4 共済費	4,715	市町村共済組合負担金(一般職) 4,439 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 276	
8 旅費	123	会計年度任用職員費用弁償 123	
7 報償費	280	1 商工業振興事業 18,368	
8 旅費	57	2 まちなか起業創業支援事業 3,186	
10 需用費	2,159	3 宮代ブランド創造事業 3,915	
12 委託料	4,586		
13 使用料及び賃借料	66		

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	18,368	19,078	△710			4,100 繰入金 4,100	14,268
(2) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	3,186	2,543	643			2,043 繰入金 1,000 諸収入 1,043	1,143
(3) 宮代ブランド創造事業				(産業観光課)			
	3,915	0	3,915			3,097 繰入金 3,050 諸収入 47	818
△ メイドイン宮代PR事業							
	0	970	△970				

## 7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	18,321		
			町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援
8 旅費	27	職員旅費 27	
10 需用費	50	その他需用費 50	
12 委託料	600	産業おこしモデル事業委託料 600	【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	17,691	みやしろ産業祭負担金 600 桜市実行委員会負担金 500 SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 43 商工業振興事業補助金 11,000 小規模事業者経営改善資金利子補給金 1,000 街路灯電気料補助金 148 店舗・住宅リフォーム補助金 2,000 商工業活性化補助金 2,400	・産業おこしモデル事業の実施 ・宮代町商工会への補助金交付 ・みやしろ産業祭実行委員会への負担金交付 ・経営改善貸付（マル経資金）に対する利子補給の実施 ・商店街等街路灯電気料補助金の交付 ・店舗・住宅リフォーム補助金の交付
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	100	講師謝金 100	町内外から起業を志す人材を掘り起こし、呼び込むための起業創業支援事業の実施
12 委託料	2,486	宮代マルシェ開催委託料 400 起業創業支援事業委託料 2,086	
18 負担金、補助及び交付金	600	起業創業支援補助金 600	【本年度の特徴】 ・宮代マルシェの開催 ・月3万円ビジネス講座の開催
			宮代町の特産品づくりの支援及び観光資源・特産品のPR
7 報償費	180	「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金 160 宮代ブランド市民モニター謝金 20	【本年度の特徴】
8 旅費	30	職員旅費 30	・メイドインみやしろ制度による推奨品認定
10 需用費	2,109	消耗品費 279 印刷製本費 1,680 その他需用費 150	・観光情報誌宮代い〜ねの発行 ・トウブコフェスティバルの開催
12 委託料	1,500	トウブコフェスティバル開催委託料 1,500	
13 使用料及び賃借料	66	東武動物公園駅ショーケース使用料 66	
18 負担金、補助及び交付金	30	埼玉県物産観光協会負担金 30	
			〔宮代ブランド創造事業に統合〕

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 宮代型観光推進事業							
	0	3,360	△3,360				
3 消費者対策費	87	109	△22				87
(1) 消費者対策事業 (産業観光課)							
	87	109	△22				87
計	54,992	54,596	396			9,240	45,752

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	55,338	48,001	7,337				55,338
(1) 道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	49,760	40,011	9,749				49,760
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり建設課)							
	2,578	2,713	△135				2,578

## 8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			[宮代ブランド創造事業に統合]
7 報償費	20	1 消費者対策事業	87
8 旅費	6		
10 需用費	61		
			消費者の利益保護や生活の安定・向上を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施
7 報償費	20	研修会講師謝金	20
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	61	消耗品費	61
			【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施 ・多重債務相談の実施

2 給料	25,036	1 道路橋りょう総務人件費	49,760		
3 職員手当等	16,271	2 道路橋りょう総務事業	2,578		
4 共済費	8,453	3 道路台帳整備事業	3,000		
8 旅費	39				
10 需用費	650				
11 役務費	846				
12 委託料	3,000				
13 使用料及び賃借料	1,010				
18 負担金、補助及び交付金	33				
					まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
2 給料	25,036	一般職	25,036		
3 職員手当等	16,271	管理職手当	840		
		地域手当	1,624		
		扶養手当	1,188		
		住居手当	516		
		一般職通勤手当	176		
		超過勤務手当	1,289		
		一般職期末手当	6,210		
		勤勉手当	4,428		
4 共済費	8,453	市町村共済組合負担金（一般職）	7,957		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	496		
				道路橋梁に係る事務経費	
8 旅費	39	職員旅費	39	【本年度の特徴】 ・埼玉県土木積算システム使用料	
10 需用費	650	消耗品費	650		
11 役務費	846	ソフトウェア調整手数料	846		

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	3,000	5,277	△2,277				3,000
2 道路維持費	62,859	37,374	25,485	17,500	15,700	9,445	20,214
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	62,859	37,374	25,485	17,500 国庫支出金 17,500	15,700	9,445 使用料及び 手数料 8,965 諸収入 480	20,214
3 道路新設改良費	147,634	137,084	10,550	47,000	74,900	8,400	17,334
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	132,910	100,860	32,050	47,000 国庫支出金 47,000	74,900	8,400 町税 8,400	2,610

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,010	設計積算システムリース料 1,010	
18 負担金、補助及び交付金	33	埼玉県道路協会負担金 21 埼玉県河川協会負担金 8 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金 4	
12 委託料	3,000	道路台帳補正業務委託料 3,000	道路橋梁の新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理  【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
10 需用費	1,529	1 道路維持管理事業 62,859	
12 委託料	9,098		
14 工事請負費	52,119		
15 原材料費	113		
10 需用費	1,529		
12 委託料	9,098	測量設計委託料 1,000 道路側溝清掃業務委託料 1,400 道路清掃業務委託料 274 街路樹管理業務委託料 1,540 道路除草業務委託料 4,784 災害時業務委託料 100	【本年度の特徴】 ・道路側溝清掃業務委託 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・道路維持修繕工事
14 工事請負費	52,119	道路修繕工事 52,119	
15 原材料費	113	道路維持補修用常温合材 113	
10 需用費	10	1 都市計画道路整備事業 132,910 2 地区生活道路整備事業 5,224 3 主要町道整備事業 9,500	
11 役務費	2,290		
12 委託料	8,050		
14 工事請負費	105,000		
16 公有財産購入費	16,609		
18 負担金、補助及び交付金	1,375		
21 補償、補填及び賠償金	14,300		
10 需用費	10	消耗品費 10	◎第5次総合計画・実行計画 道路ネットワークの整備
11 役務費	1,600	登記事務手数料 600 不動産鑑定料 1,000	都市計画道路の整備 (都市計画税充当)
12 委託料	5,500	測量設計委託料 5,000 道路用地草刈委託料 500	【本年度の特徴】
14 工事請負費	99,000	都市計画道路整備工事 99,000	・都市計画道路春日部久喜線（町道第12号線）用地買収・物件補償・道路整

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	5,224	15,724	△10,500				5,224
(3) 主要町道整備事業				(まちづくり建設課)			
	9,500	20,500	△11,000				9,500
4 橋りょう維持費	51,300	48,400	2,900	21,945	12,100		17,255
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	51,300	48,400	2,900	21,945 国庫支出金 21,945	12,100		17,255
5 橋りょう新設改良費	17,514	20,100	△2,586		15,700		1,814
(1) 橋りょう整備事業				(まちづくり建設課)			
	17,514	20,100	△2,586		15,700		1,814
計	334,645	290,959	43,686	86,445	118,400	17,845	111,955

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

--	--	--	--	--	--	--	--

## 8. 土木費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	12,000	道路用地購入費 12,000	備工事
18 負担金、補助及び交付金	500	農地転用除斥決済金 500	
21 補償、補填及び賠償金	14,300	支障物件移設補償費 14,300	
			地域住民の日常生活に利用される生活
11 役務費	390	登記事務手数料 390	道路の拡幅整備
12 委託料	1,050	測量設計委託料 1,050	
14 工事請負費	2,500	地区生活道路整備工事 2,500	【本年度の特徴】
16 公有財産購入費	409	道路用地購入費 409	・建築後退用地の整備
18 負担金、補助及び交付金	875	道路等後退用地補助金 875	
			交通の円滑化を目的とした集落間及び
11 役務費	300	登記事務手数料 300	隣接市町とを結ぶ主要な道路の整備
12 委託料	1,500	測量設計委託料 1,500	
14 工事請負費	3,500	主要町道整備工事 3,500	【本年度の特徴】
16 公有財産購入費	4,200	道路用地購入費 4,200	・町道第26号線の歩道整備
12 委託料	18,300	1 橋りょう維持管理事業 51,300	
14 工事請負費	33,000		
			橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の
12 委託料	18,300	設計委託料 18,300	維持管理
14 工事請負費	33,000	橋梁補修工事 33,000	【本年度の特徴】
			・橋梁の補修工事
			・橋梁の補修設計
			・橋梁定期点検
18 負担金、補助及び交付金	17,514	1 橋りょう整備事業 17,514	
			一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴
18 負担金、補助及び交付金	17,514	橋梁架替工事道路管理者負担金 17,514	う、現橋の架替及び取付道路等の整備
			【本年度の特徴】
			・橋梁架替工事道路管理者負担金

--	--	--	--

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	356,880	360,673	△3,793	74,345	112,600	71,802	98,133
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	66,796	72,297	△5,501	20 県支出金		439 使用料及び 手数料	66,337
				20		439	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり建設課)			
	7,446	6,656	790	1,325 県支出金		2 使用料及び 手数料	6,119
				1,325		2	
(3) 一般住宅耐震対策事業				(まちづくり建設課)			
	3,001	5,000	△1,999	1,500 国庫支出金			1,501
				1,500			

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	84	1 都市計画総務人件費 66,796	
2 給料	34,173	2 都市計画総務事業 7,446	
3 職員手当等	21,214	3 一般住宅耐震対策事業 3,001	
4 共済費	11,409	4 東武動物公園駅西口周辺 整備事業 84,617	
8 旅費	176		
10 需用費	562	5 東武動物公園駅東口周辺 整備事業 194,959	
11 役務費	1,800		
12 委託料	28,661	6 建築開発事務事業 61	
14 工事請負費	39,300		
16 公有財産購入費	35,000		
18 負担金、補助及び交付金	43,001		
21 補償、補填及び賠償金	141,500		
2 給料	34,173	一般職 34,173	
3 職員手当等	21,214	管理職手当 1,440	
		地域手当 2,198	
		扶養手当 1,014	
		住居手当 1,008	
		一般職通勤手当 291	
		超過勤務手当 735	
		一般職期末手当 8,422	
		勤勉手当 6,106	
4 共済費	11,409	市町村共済組合負担金（一般職） 10,739	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 670	
			都市計画行政全般に係る事務的経費
1 報酬	84	都市計画審議会委員 84	【本年度の特徴】 ・都市計画基礎調査の実施
8 旅費	85	都市計画審議会委員費用弁償 7 職員旅費 78	
10 需用費	116	消耗品費 93 法令追録代 23	
12 委託料	7,161	都市計画基礎調査業務委託料 7,161	
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
18 負担金、補助及び交付金	3,001	彩の国既存建築物地震対策協議会 負担金 1 耐震診断補助金 500 耐震改修工事等補助金 1,500 既存ブロック塀撤去補助金 1,000	【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付 要綱等に基づく補助金の交付 ・既存ブロック塀撤去補助金の交付

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(4) 東武動物公園駅西口周辺整備事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	84,617	65,337	19,280		24,000	47,100 町税 47,100	13,517
<b>(5) 東武動物公園駅東口周辺整備事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	194,959	200,559	△5,600	71,500 国庫支出金 71,500	88,600	24,200 町税 24,200	10,659
<b>(6) 建築開発事務事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	61	0	61			61 使用料及び 手数料 61	
<b>△ 土地区画整理推進事業</b>							
	0	10,824	△10,824				
2 下水道費	486,257	535,385	△49,128				486,257
<b>(1) 公共下水道事業会計負担事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	486,257	535,385	△49,128				486,257
3 公園費	29,298	41,681	△12,383			143	29,155

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	67	消耗品費	30	東武動物公園駅西口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)  【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
		上下水道料	37	
11 役務費	800	登記手数料	800	
12 委託料	12,250	現地調査業務委託料	12,000	
		道路用地草刈委託料	250	
14 工事請負費	25,000	道路用地工事費	25,000	
16 公有財産購入費	15,000	中央通り線整備用地費	15,000	
21 補償、補填及び賠償金	31,500	支障物件等移設補償金	31,500	
				◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	80	協議会委員旅費	30	東武動物公園駅東口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)  【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
		職員旅費	50	
10 需用費	329	消耗品費	329	
11 役務費	1,000	登記手数料	1,000	
12 委託料	9,250	現地調査業務委託料	9,000	
		道路用地草刈委託料	250	
14 工事請負費	14,300	道路用地工事	14,300	
16 公有財産購入費	20,000	東武動物公園駅東口整備用地費	20,000	
18 負担金、補助及び交付金	40,000	街路事業負担金	40,000	
21 補償、補填及び賠償金	110,000	支障物件等移設補償金	110,000	
				開発許可、建築確認、屋外広告物許可等に係る事務的経費
8 旅費	11	職員旅費	11	【本年度の特徴】 ・権限移譲による開発許可事務の執行
10 需用費	50	消耗品費	50	
				[事業終了]
18 負担金、補助及び交付金	486,257	1 公共下水道事業会計負担事業	486,257	
				公共下水道事業会計への負担金等
18 負担金、補助及び交付金	486,257	公共下水道事業会計負担金	160,991	
		公共下水道事業会計補助金	325,266	
7 報償費	181	1 公園等環境管理事業	29,298	
10 需用費	2,738			
11 役務費	30			
12 委託料	26,343			

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	29,298	41,681	△12,383			143 使用料及び 手数料 143	29,155
計	872,435	937,739	△65,304	74,345	112,600	71,945	613,545

## (第9款) 消防費

## (第1項) 消防費

1 消防総務費	496,297	563,172	△66,875			264	496,033
(1) 消防総務事業				(町民生活課)			
	496,297	563,172	△66,875			264 諸収入 264	496,033

## 9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	6		
7 報償費	181	公園管理報償金 181	公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理 【本年度の特徴】 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施 ・公園パトロールによる安全管理の徹底
10 需用費	2,738	消耗品費 92 電気料 264 上下水道料 585 施設修繕料 1,797	
11 役務費	30	害虫駆除手数料 30	
12 委託料	26,343	はらっパーク宮代指定管理料 11,143 街区公園草刈・樹木管理委託料 14,200 公園遊具等点検業務委託料 1,000	
18 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6	

1 報酬	7,741	1 消防総務事業 496,297	消防団活動に伴う報酬、運営費、出動手当等の経費支出及び消防組合負担金の支出等消防全般業務 【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金 ・消防団活動に伴う事務の執行
7 報償費	351		
8 旅費	5,700		
9 交際費	150		
10 需用費	6,048		
11 役務費	2,348		
12 委託料	120		
13 使用料及び賃借料	20		
14 工事請負費	280		
17 備品購入費	816		
18 負担金、補助及び交付金	472,423		
26 公課費	300		
1 報酬	7,741	消防団員 7,741	
7 報償費	351	消防団員退職報奨金 264 消防団員退職記念品 27 災害時支援隊報奨金 60	
8 旅費	5,700	消防団員費用弁償 288 職員旅費 10 消防団員旅費 10 消防団員出動手当 5,392	
9 交際費	150	消防団長交際費 150	

## (第9款) 消防費

## (第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	496,297	563,172	△66,875			264	496,033

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,954	2,219	△265				1,954
----------	-------	-------	------	--	--	--	-------

## 10. 教育費



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	6,048	消耗品費 645 消防団員被服費 3,174 食糧費 24 消防団車両燃料費 65 電気料 240 上下水道料 300 施設修繕料 1,600	
11 役務費	2,348	法定点検手数料 300 運転経歴証明書交付手数料 7 浄化槽法定検査手数料 30 し尿汲取手数料 39 筆耕料 24 火災保険料 33 自動車任意保険料 167 ボランティア保険料 36 自動車損害賠償責任保険料 50 健康診断料 686 車検整備費 825 消防ポンプ点検費 151	
12 委託料	120	浄化槽維持管理委託料 120	
13 使用料及び賃借料	20	有料道路通行料 20	
14 工事請負費	280	消防水利道路標示塗装工事 280	
17 備品購入費	816	消防団装備品 816	
18 負担金、補助及び交付金	472,423	埼玉東部消防組合負担金 461,327 埼玉県消防協会久喜支部負担金 655 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 10 消防団員等災害補償負担金 305 消防団員退職報償金掛金 1,882 日本消防協会消防団員福祉共済制度掛金 294 消火栓設置修理等負担金 5,060 消防団運営交付金 2,890	
26 公課費	300	自動車重量税 300	

1 報酬	651	1 教育委員会活動事業 1,180	
7 報償費	45	2 就学支援委員会事業 354	
8 旅費	93	3 小中学校適正配置事業 420	
9 交際費	144		
10 需用費	645		
11 役務費	156		

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,180	1,170	10				1,180
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	354	410	△56				354
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	420	639	△219				420
2 事務局費	219,182	201,204	17,978	3,459		2,500	213,223

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	46		
17 備品購入費	100		
18 負担金、補 助及び交付 金	74		
			教育委員会委員の活動経費
1 報酬	603	教育委員 603	
7 報償費	30	第三者評価謝金 30	【本年度の特徴】
8 旅費	50	教育委員旅費 50	・定例会議（毎月）
9 交際費	144	教育長交際費 144	・教育委員会広報の発行
10 需用費	263	消耗品費 49 食糧費 10 印刷製本費 204	
13 使用料及び 賃借料	16	有料道路通行料 16	
18 負担金、補 助及び交付 金	74	研修会等参加負担金 9 埼葛地区教育委員会連合会負担金 65	
			教育上特別な配慮を要する児童生徒に 対する教育的措置の適正化
1 報酬	48	就学支援委員会委員 48	
7 報償費	15	特別支援教育サポートチーム委員 謝金 15	【本年度の特徴】
8 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償 3	・適切な就学支援、相談の充実
10 需用費	132	消耗品費 74 印刷製本費 58	・就学時健康診断の実施
11 役務費	156	就学時健康診断料 156	
			◎第5次総合計画・実施計画 将来の児童・生徒数に応じた町立小学 校の適正配置を検討するもの
8 旅費	40	職員旅費 40	
10 需用費	250	消耗品費 200 食糧費 50	
13 使用料及び 賃借料	30	有料道路通行料 30	【本年度の特徴】
17 備品購入費	100	事務用器具費 100	・町立小中学校の適正配置の検討
1 報酬	65,918	1 教育事務局人件費 199,980	
2 給料	47,641	2 学校教育事務事業 154	
3 職員手当等	43,278	3 交通安全・防犯対策事業 337	
4 共済費	35,013	4 不登校対策事業 51	
7 報償費	407	5 小中一貫教育推進事業 260	
8 旅費	2,026	6 町民みんなが先生推進事 業 1,073	
10 需用費	1,032	7 教育総務事務事業 163	
11 役務費	1,821	8 英語教育推進事業 17,064	
12 委託料	15,500		

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	199,980	182,318	17,662	2,987 県支出金 2,987			196,993
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	154	187	△33				154

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	15	9 教育支援センター設置事業	100
18 負担金、補助及び交付金	6,530		
21 補償、補填及び賠償金	1		
		教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費	
1 報酬	65,723	会計年度任用職員報酬	65,723
2 給料	47,641	教育長	7,140
		一般職	40,501
3 職員手当等	43,278	管理職手当	2,880
		地域手当	2,680
		扶養手当	1,272
		住居手当	336
		教育長通勤手当	24
		一般職通勤手当	647
		超過勤務手当	619
		教育長期末手当	3,045
		一般職期末手当	10,301
		勤勉手当	7,462
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	14,012
4 共済費	35,013	市町村共済組合負担金（特別職）	1,949
		市町村共済組合負担金（一般職）	12,655
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	117
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	780
		会計年度任用職員社会保険料	19,512
8 旅費	1,893	会計年度任用職員費用弁償	1,893
18 負担金、補助及び交付金	6,432	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	6,432
		学校教育行政全般に係る事務的経費	
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員	15
8 旅費	33	学校医等公務災害補償認定委員会委員費用弁償	3
		職員旅費	30
10 需用費	69	消耗品費	69
18 負担金、補助及び交付金	36	埼玉葛学事事務連絡協議会負担金	10
		埼玉県指導主事会負担金	4
		県立高等学校定通教育振興会負担金	15

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	337	417	△80				337
(4) 不登校対策事業				(教育推進課)			
	51	51	0	13 県支出金			38 13
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	260	260	0				260
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	1,073	884	189	459 県支出金			614 459
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	163	164	△1				163
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	17,064	16,923	141			2,500	14,564

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		東部地区埼玉市町指導主事会負担金 2	
		第23採択地区教科用図書採択協議会負担金 5	
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
			安全教育の充実による安全な学校生活の確保
10 需用費	227	印刷製本費 227	【本年度の特徴】 ・交通安全・防犯対策啓発用資料の作成
11 役務費	110	保護者立しょう保険料 90 傷害保険料 20	
			不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
7 報償費	6	いじめ不登校対策連絡会議委員謝金 6	【本年度の特徴】 ・各相談員の配置による不登校対策の充実 ・教育相談・不登校対策相談の充実（週3回開設）
8 旅費	13	さわやか相談員費用弁償 13	
11 役務費	32	傷害保険料 32	
			小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
7 報償費	50	講師謝金 30 小中一貫教育推進委員会委員謝礼 20	【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催
10 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70	
			小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上
1 報酬	180	委員報酬 180	【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動
7 報償費	201	事業協力者謝金 201	
8 旅費	27	委員費用弁償 18 学校応援団旅費 9	
10 需用費	350	消耗品費 210 その他需用費 140	
11 役務費	315	傷害保険料 315	
			教育長及び教育総務事業に係る事務的経費
8 旅費	30	職員旅費 30	【本年度の特徴】 ・教育総務の事務経費
10 需用費	56	消耗品費 56	
17 備品購入費	15	事務用器具 15	
18 負担金、補助及び交付金	62	研修等参加負担金 7 埼玉県町村教育長会負担金 38 東部地区教育長協議会負担金 17	
			国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上
7 報償費	150	講師謝金 150	
10 需用費	50	消耗品費 50	

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 2,500	
(9) 教育支援センター設置事業				(教育推進課)			
	100	0	100				100
3 教育振興費	441	537	△96			4	437
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	191	287	△96			財産収入 4	187
						4	
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	250	250	0				250
計	221,577	203,960	17,617	3,459		2,504	215,614

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

1 学校管理費	99,804	135,670	△35,866	520		2,088	97,196
---------	--------	---------	---------	-----	--	-------	--------



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	1,364	英語検定手数料 1,364	【本年度の特徴】 ・平成26年度から29年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取組みを実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置
12 委託料	15,500	英語指導助手委託料 15,500	
			◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	30	職員旅費 30	不登校の児童生徒の学習支援等を行うため、教育支援センターを設置するもの
10 需用費	70	消耗品費 70	
			【本年度の特徴】 ・教育支援センター開設のための準備
1 報酬	6	1 奨学資金事業 191 2 教職員研修奨励事業 250	
7 報償費	50		
8 旅費	1		
18 負担金、補助及び交付金	380		
27 繰出金	4		
			経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
1 報酬	6	奨学生選考委員 6	【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給 ・育英基金の活用
8 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償 1	
18 負担金、補助及び交付金	180	入学準備金補助金 180	
27 繰出金	4	育英基金繰出金 4	
			町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
7 報償費	50	講師謝金 50	【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金 200	

1 報酬	1,192	1 小学校管理運営事業 22,848 2 児童・教職員の健康管理等対策事業 8,509 3 小学校施設管理事業 68,447	
7 報償費	340		
8 旅費	1,664		
10 需用費	51,003		
11 役務費	5,297		
12 委託料	11,930		
13 使用料及び賃借料	24,427		
15 原材料費	143		

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	22,848	23,673	△825				22,848

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	2,000		
18 負担金、補助及び交付金	1,808		
			学校教育（小学校）運営経費
7 報償費	340	講師謝金 340	
10 需用費	18,778	消耗品費 15,468 食糧費 59 印刷製本費 659 物品等修繕料 315 施設修繕料 1,440 医薬材料費 837	【本年度の特徴】 ・学校教育（小学校）の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置
11 役務費	1,302	郵便料 147 電話料 80 ピアノ調律手数料 129 衣類・装飾品等クリーニング代 283 学校環境整備手数料 636 児童・生徒派遣費 27	
12 委託料	1,548	窓ガラス等清掃委託料 531 ワックス塗布委託料 212 農作業委託料 376 学校環境整備委託料 429	
13 使用料及び賃借料	419	土地借上料 22 タクシー借上料 59 複写機借上料 76 モップ借上料 213 楽器借上料 21 AEDレンタル料 28	
15 原材料費	143	校庭整地用砂 113 補修用木材等 30	
18 負担金、補助及び交付金	318	県小体連久喜支部負担金 17 埼玉県安全教育研究協議会負担金 4 埼玉県学校保健主事会負担金 6 埼玉県公立小学校校長会負担金 80 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 4 埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 8 埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 6 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 7 埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 12 埼玉葛小学校長会負担金 16	

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	8,509	7,922	587	520 国庫支出金 520		697 諸収入 697	7,292
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	68,447	104,075	△35,628			1,391 使用料及び 手数料 31 繰入金 1,000 諸収入 360	67,056

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	10	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金	32	
		埼玉県公立小学校教頭会負担金	33	
		埼玉葛連合教育研究会負担金	40	
		埼玉県連合教育研究会負担金	12	
		埼玉県校外教育協会負担金	4	
		久喜地区防火安全協会負担金	12	
		埼玉県公立小中学校女性校長会負担金	10	
		全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	3	
1 報酬	1,192	内科医	356	【本年度の特徴】 ・児童、教職員の健康管理
		歯科医	329	
		眼科医	329	
		学校薬剤師	178	
8 旅費	1,628	校医費用弁償	1,328	
		学校薬剤師費用弁償	300	
10 需用費	1,376	消耗品費	1,160	
		印刷製本費	130	
		医薬材料費	86	
11 役務費	1,307	校医技術料	1,307	
12 委託料	1,516	X線等診断委託料	1,516	
18 負担金、補助及び交付金	1,490	日本スポーツ振興センター掛金	1,451	
		埼玉県学校保健会負担金	14	
		埼玉葛北部学校保健会負担金	25	
				小学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実
8 旅費	36	学校用務補助員等旅費	36	【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・個別施設計画の策定
10 需用費	30,849	消耗品費	80	
		燃料費	330	
		電気料	12,840	
		ガス代	3,090	
		上下水道料	7,709	
		施設修繕料	6,800	
11 役務費	2,688	電話料	300	
		インターネット利用料	1,705	
		受水槽検査手数料	76	
		飲料水受水槽清掃手数料	78	
		浄化槽法定検査手数料	239	
		汚泥引拔手数料	198	
		火災保険料	92	
12 委託料	8,866	個別施設計画策定業務委託料	4,286	
		警備委託料	841	

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	17,774	18,537	△763	397		859	16,518
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,443	2,191	252	115 国庫支出金		859 繰入金	1,469
				115		859	
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	15,325	16,339	△1,014	282 国庫支出金			15,043
				282			
(3) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	6	7	△1				6
計	117,578	154,207	△36,629	917		2,947	113,714

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

1 学校管理費	74,206	86,125	△11,919	232		1,536	72,438
---------	--------	--------	---------	-----	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		設備保守点検委託料 3,003 浄化槽維持管理委託料 401 除草・樹木管理委託料 306 健康診断委託料 29	
13 使用料及び賃借料	24,008	小学校校務用PC等借上料 3,815 小学校パソコン教室用PC等借上料 19,543 複写機借上料 491 印刷機借上料 159	
17 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000	
11 役務費	6	1 小学校教材教具備品購入事業	
17 備品購入費	2,443	2 小学校要準特別支援教育就学援助事業 15,325	
19 扶助費	15,325	3 小学校環境教育推進事業 6	
			授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実
17 備品購入費	2,443	須賀小学校教材備品 498 百間小学校教材備品 469 東小学校教材備品 982 笠原小学校教材備品 494	【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
19 扶助費	15,325	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 15,325	経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助  【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給
11 役務費	6	郵便料 6	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進  【本年度の特徴】 ・キッズエコサミット2021の実施

1 報酬	894	1 中学校管理運営事業 15,229	
7 報償費	47	2 生徒・教職員の健康管理等対策事業 6,699	
8 旅費	1,105	3 家庭・学校・地域ふれあい事業 103	
10 需用費	36,702	4 中学校施設管理事業 52,175	
11 役務費	4,054		
12 委託料	8,931		
13 使用料及び賃借料	18,534		
15 原材料費	137		

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	15,229	23,187	△7,958				15,229



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	1,122		
19 扶助費	1,180		
			学校教育（中学校）運営経費
7 報償費	47	講師謝金 47	
10 需用費	12,300	消耗品費 9,868 食糧費 15 印刷製本費 385 物品等修繕料 394 施設修繕料 1,012 医薬材料費 626	【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
11 役務費	1,076	郵便料 131 ピアノ調律手数料 149 衣類・装飾品等クリーニング代 110 学校環境整備手数料 674 児童・生徒派遣費 12	
12 委託料	693	ワックス塗布委託料 243 学校環境整備委託料 438 農作業委託料 12	
13 使用料及び賃借料	527	土地借上料 12 タクシー借上料 95 複写機借上料 154 楽器借上料 112 モップ借上料 70 AEDレンタル料 84	
15 原材料費	137	校庭整地用砂 116 補修用木材等 21	
18 負担金、補助及び交付金	449	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 9 埼玉葛中学校校長会負担金 18 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県学校保健主事会負担金 5 埼玉県公立中学校教頭会負担金 25 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 3 埼玉県中学校校長会負担金 66 埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 6 埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 5 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 6 埼玉葛地区代表校長会負担金 20	

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	6,699	5,062	1,637	232 国庫支出金 232		310 諸収入 310	6,157
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	103	105	△2				103
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	52,175	57,771	△5,596			1,226 使用料及び 手数料 21 繰入金 1,000 諸収入 205	50,949

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		産業教育振興会南埼玉支部負担金 9 杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 24 南埼玉郡中学校体育連盟負担金 194 埼玉県市町村等適応教室連絡協議会負担金 4 埼玉連合教育研究会負担金 30 埼玉県連合教育研究会負担金 8 埼玉県校外教育協会負担金 3 久喜地区防火安全協会負担金 9		
1 報酬	894	内科医 267 歯科医 247 眼科医 247 学校薬剤師 133	生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入  【本年度の特徴】 ・生徒・教職員の健康管理	
8 旅費	1,051	校医費用弁償 817 学校薬剤師費用弁償 234		
10 需用費	934	消耗品費 802 印刷製本費 55 医薬材料費 77		
11 役務費	765	環境衛生検査手数料 160 校医技術料 605		
12 委託料	1,202	X線等診断委託料 1,202		
18 負担金、補助及び交付金	673	日本スポーツ振興センター掛金 651 埼玉県学校保健会負担金 7 埼玉葛北部学校保健会負担金 15		
19 扶助費	1,180	インフルエンザワクチン接種費 1,180		
10 需用費	8	消耗品費 8		家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施  【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
11 役務費	95	郵便料 8 検便手数料 49 損害保険料 38		
8 旅費	54	学校用務補助員等旅費 54		
10 需用費	23,460	消耗品費 60 燃料費 420 電気料 11,950 ガス代 2,320 上下水道料 3,560 施設修繕料 5,100 医薬材料費 50	中学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実  【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・個別施設計画の策定	
11 役務費	2,118	電話料 250 インターネット利用料 1,265		

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	14,757	14,796	△39	986		556	13,215
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,771	2,635	136	729		556	1,486
				国庫支出金 729		繰入金 556	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	11,986	12,161	△175	257			11,729
				国庫支出金 126			
				県支出金 131			
計	88,963	100,921	△11,958	1,218		2,092	85,653

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	56,986	61,228	△4,242	719		906	55,361
-----------	--------	--------	--------	-----	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		受水槽検査手数料 38 飲料水受水槽清掃手数料 129 浄化槽法定検査手数料 190 汚泥引抜手数料 132 火災保険料 110 須賀小中学校体育館電柱共架料 4	
12 委託料	7,036	個別施設計画策定業務委託料 3,214 警備委託料 579 設備保守点検委託料 2,502 浄化槽維持管理委託料 354 除草・樹木管理委託料 365 健康診断委託料 22	
13 使用料及び 賃借料	18,007	中学校校務用PC等借上料 2,861 中学校パソコン教室用PC等借上料 14,658 複写機借上料 369 印刷機借上料 119	
17 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	
17 備品購入費	2,771	1 中学校教材教具備品購入事業 2,771	
19 扶助費	11,986	2 中学校要準特別支援教育 就学援助事業 11,986	
			授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実
17 備品購入費	2,771	須賀中学校教材備品 741 百間中学校教材備品 852 前原中学校教材備品 1,178	<b>【本年度の特徴】</b> ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
			経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助
19 扶助費	11,986	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 11,986	

1 報酬	1,279	1 社会教育総務人件費 50,653	
2 給料	25,101	2 社会教育活動事業 3,143	
3 職員手当等	16,196	3 社会教育総務事業 681	
4 共済費	8,066	4 人権教育推進事業 922	
7 報償費	922	5 青少年健全育成事業 1,587	
8 旅費	61		
10 需用費	1,439		
11 役務費	184		

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	50,653	55,787	△5,134				50,653
(2) 社会教育活動事業				(教育推進課)			
	3,143	2,218	925			804 諸収入 804	2,339

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,276		
13 使用料及び 賃借料	703		
17 備品購入費	200		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,559		
			教育推進課の生涯学習・スポーツ振興
1 報酬	1,279	会計年度任用職員報酬	1,279
2 給料	25,101	一般職	25,101
3 職員手当等	16,196	管理職手当	480
		地域手当	1,540
		扶養手当	78
		住居手当	672
		一般職通勤手当	415
		超過勤務手当	3,136
		一般職期末手当	5,666
		勤勉手当	4,209
4 共済費	8,066	市町村共済組合負担金（一般職）	7,585
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	481
8 旅費	11	会計年度任用職員費用弁償	11
			町民が心豊かな生活を送り、地域社会
7 報償費	43	講師謝金	43
10 需用費	1,063	消耗品費	838
		食糧費	39
		燃料費	36
		印刷製本費	150
11 役務費	52	白布クリーニング代	15
		ピアノ調律手数料	27
		看板修正手数料	10
12 委託料	1,096	町民文化祭展示パネル等搬送委託 料	198
		みやしろ大学県外研修バス運行等 委託料	804
		町民文化祭照明操作委託料	94
13 使用料及び 賃借料	689	町民文化祭臨時駐車場借上料	49
		成人式会場借上料	300
		成人式会場施設内移動設備使用料	240
		成人式会場その他使用料	100
18 負担金、補 助及び交付 金	200	文化公演会出演料負担金	200

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
( 3 ) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	681	691	△10				681
( 4 ) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	922	925	△3				922
( 5 ) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	1,587	1,607	△20	719 県支出金		102 諸収入	766
				719		102	
2 公民館費	4,034	5,913	△1,879			2,501	1,533
( 1 ) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	4,034	5,913	△1,879			2,501 使用料及び 手数料	1,533
						2,501	



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社会教育事業の推進に係る事務経費
8 旅費	50	職員旅費	50
18 負担金、補助及び交付金	631	埼葛地区社会教育担当者会負担金	5
		特定分野総括助成金	626
			【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術の振興及び助成
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	40	講師謝金	40
10 需用費	184	消耗品費	87
		印刷製本費	97
			あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
18 負担金、補助及び交付金	698	研修会等参加負担金	6
		埼葛地区人権教育推進協議会負担金	17
		埼葛人権施策推進事務研究会負担金	75
		人権教育推進事業補助金	600
			【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
			次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
7 報償費	839	青少年健全育成報償金	99
		放課後子供教室スタッフ等謝金	740
10 需用費	192	消耗品費	141
		食糧費	51
11 役務費	132	電話料	31
		保険料	101
12 委託料	180	青少年相談員サマーキャンプ委託料	180
13 使用料及び賃借料	14	かるた大会駐車場借上料	14
17 備品購入費	200	事務用器具購入費	200
18 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金	30
10 需用費	2,549	1 公民館管理運営事業	4,034
11 役務費	159		
12 委託料	1,189		
13 使用料及び賃借料	137		
			生涯学習活動の拠点となる公民館の適正な管理運営
10 需用費	2,549	消耗品費	120
		印刷製本費	38
		電気料	1,908
		上下水道料	93
		施設修繕料	390
			【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営
11 役務費	159	ピアノ調律手数料	27
		浄化槽法定検査手数料	13
		火災保険料	44

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 図書館費	88,920	84,308	4,612			31	88,889
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	88,920	84,308	4,612			31 使用料及び 手数料 31	88,889
4 文化財保護費	14,174	16,546	△2,372	2,625		3,037	8,512
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	776	835	△59			310 繰入金 300 諸収入 10	466

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		クリーニング代	75	
12 委託料	1,189	公民館清掃委託料	660	
		浄化槽清掃業務委託料	102	
		空調設備保守点検委託料	264	
		消防設備保守点検委託料	80	
		浄化槽維持管理委託料	33	
		樹木管理委託料	50	
13 使用料及び 賃借料	137	モップ借上料	45	
		AED賃借料	92	
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業	88,920	
8 旅費	8			
12 委託料	88,834			
1 報酬	78	図書館協議会委員	78	生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施
8 旅費	8	図書館協議会委員費用弁償	8	
12 委託料	88,834	図書館指定管理料	88,295	【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営 ・建築基準法に基づく外壁調査
		外壁診断業務委託料	539	
1 報酬	9,846	1 文化財保護事業	776	
3 職員手当等	1,651	2 埋蔵文化財発掘調査事業	10,671	
7 報償費	20	3 埋蔵文化財発掘調査受託事業	2,727	
8 旅費	130			
10 需用費	990			
12 委託料	150			
13 使用料及び 賃借料	1,040			
14 工事請負費	300			
18 負担金、補助及び交付金	47			
1 報酬	213	文化財保護委員	213	文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及
7 報償費	20	講師謝金	20	
8 旅費	21	文化財保護委員費用弁償	9	【本年度の特徴】 ・文化財保護委員会の開催
		職員旅費	12	
10 需用費	175	消耗品費	150	・文化財資料の調査及び保護・保存活動 ・ふるさと納税による文化財案内板の整備
		印刷製本費	25	
14 工事請負費	300	文化財案内板設置工事	300	
18 負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金	10	
		東部地区文化財担当者会負担金	20	
		文化財保存事業補助金	17	

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
( 2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	10,671	12,984	△2,313	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			8,046
( 3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,727	2,727	0			2,727 諸収入 2,727	
5 資料館費	38,438	87,438	△49,000			33	38,405
( 1) 資料館人件費				(総務課)			
	30,446	31,733	△1,287				30,446

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査・整理作業等
1 報酬	7,834	会計年度任用職員報酬	7,834
3 職員手当等	1,651	一般職期末手当（会計年度任用職員）	1,651
8 旅費	109	会計年度任用職員費用弁償	109
10 需用費	219	消耗品費	191
		印刷製本費	28
13 使用料及び賃借料	858	発掘用機材借上料	858
			【本年度の特徴】
			・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施
			民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の記録保存を目的とし、原因者（開発者）から委託を受けて行う発掘調査事業
1 報酬	1,799	会計年度任用職員報酬	1,799
10 需用費	596	消耗品費	57
		印刷製本費	539
12 委託料	150	基準点測量委託	150
13 使用料及び賃借料	182	発掘用機材借上料	182
			【本年度の特徴】
			・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）
1 報酬	6,095	1 資料館人件費	30,446
2 給料	11,946	2 資料館管理運営事業	7,992
3 職員手当等	8,484		
4 共済費	3,845		
7 報償費	70		
8 旅費	91		
10 需用費	2,631		
11 役務費	568		
12 委託料	4,613		
13 使用料及び賃借料	75		
18 負担金、補助及び交付金	20		
			教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
1 報酬	6,095	会計年度任用職員報酬	6,095
2 給料	11,946	一般職	11,946
3 職員手当等	8,484	管理職手当	360
		地域手当	743
		扶養手当	78
		住居手当	336
		一般職通勤手当	51
		超過勤務手当	1,071
		一般職期末手当	2,860
		勤勉手当	2,118
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	867
4 共済費	3,845	市町村共済組合負担金（一般職）	3,620

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	7,992	55,705	△47,713			33 使用料及び 手数料 1 諸収入 32	7,959
計	202,552	255,433	△52,881	3,344		6,508	192,700

## (第10款) 教育費

## (第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	71,734	85,820	△14,086			1,185	70,549
-----------	--------	--------	---------	--	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 225	本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上  【本年度の特徴】 ・郷土資料館の管理運営
8 旅費	76	会計年度任用職員費用弁償 76	
7 報償費	70	講師謝金 70	
8 旅費	15	職員旅費 15	
10 需用費	2,631	消耗品費 552 印刷製本費 213 電気料 1,606 上下水道料 45 施設修繕料 215	
11 役務費	568	電話料 132 インターネット利用料 62 エレベータ定期検査手数料 28 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 333	
12 委託料	4,613	清掃委託料 1,575 警備委託料 428 設備保守点検委託料 854 エレベータ保守点検委託料 339 植栽管理委託料 1,018 くん蒸委託料 399	
13 使用料及び 賃借料	75	テレビ受信料 15 複写機借上料 60	
18 負担金、補 助及び交付 金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10 埼玉県地域史料保存活用連絡協 会負担金 7	

1 報酬	563	1 総合運動公園管理事業 57,144	
7 報償費	160	2 社会体育施設維持管理事 業 3,564	
8 旅費	110	3 社会体育総務事業 872	
10 需用費	2,720	4 生涯スポーツ振興事業 2,016	
11 役務費	145	5 スポーツ推進委員活動事 業 830	
12 委託料	60,446	6 東京2020オリンピッ ク聖火リレー事業 7,308	
13 使用料及び 賃借料	210		
17 備品購入費	120		
18 負担金、補 助及び交付 金	7,260		

## (第10款) 教育費

## (第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 総合運動公園管理事業</b>				(教育推進課)			
	57,144	71,809	△14,665			213 使用料及び 手数料 213	56,931
<b>(2) 社会体育施設維持管理事業</b>				(教育推進課)			
	3,564	3,655	△91			580 諸収入 580	2,984
<b>(3) 社会体育総務事業</b>				(教育推進課)			
	872	915	△43				872
<b>(4) 生涯スポーツ振興事業</b>				(教育推進課)			
	2,016	2,213	△197			392 諸収入 392	1,624
<b>(5) スポーツ推進委員活動事業</b>				(教育推進課)			
	830	883	△53				830



(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	57,144	総合運動公園指定管理料 57,144	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営  【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
7 報償費	90	鍵管理謝金 90	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営
10 需用費	1,375	消耗品費 288 燃料費 5 印刷製本費 10 電気料 678 上下水道料 94 施設修繕料 300	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
11 役務費	27	グラウンド浄化槽法定検査料 27	
12 委託料	2,072	浄化槽清掃委託料 110 浄化槽維持管理委託料 62 除草・樹木管理委託料 1,900	
8 旅費	10	職員旅費 10	社会体育事業の推進に係る事務経費
18 負担金、補助及び交付金	862	スポーツ・レクリエーション振興助成金 862	【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
7 報償費	70	講師謝金 70	体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催
10 需用費	510	消耗品費 50 食糧費 198 印刷製本費 30 医薬材料費 2 その他需用費 230	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民体育祭の実施
11 役務費	86	仮設トイレし尿処理手数料 8 スポーツ傷害保険取扱手数料 1 各種保険料 77	
12 委託料	1,230	町民スポーツ大会実施委託料 550 綱引大会実施委託料 120 少年少女スポーツ振興委託料 100 町民体育祭設備設置委託料 270 ハイキングバス運行等委託料 190	
13 使用料及び賃借料	120	町民体育祭仮設トイレ使用料 110 有料道路等使用料 10	
1 報酬	563	スポーツ推進委員 563	スポーツ推進委員の活動経費
8 旅費	100	スポーツ推進委員費用弁償 100	【本年度の特徴】
10 需用費	80	職員等被服費 80	・スポーツ事業の企画立案

## (第10款) 教育費

## (第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 東京2020オリンピック聖火リレー事業				(教育推進課)			
	7,308	6,345	963				7,308
2 学校給食費	313,917	314,223	△306			117,157	196,760
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	313,917	314,223	△306			117,157 使用料及び 手数料 4 諸収入 117,153	196,760

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	27	スポーツ傷害保険取扱手数料 1 傷害保険料 26	
18 負担金、補助及び交付金	60	埼玉地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 50 研修参加負担金 10	
10 需用費	755	消耗品費 309 職員等被服費 446	
11 役務費	5	雑踏警備員等保険料 5	東京2020オリンピック聖火リレーのサポート及び学校連携観戦チケットの配布によるオリンピック・レガシーの創出
13 使用料及び賃借料	90	道路標識レンタル料 90	
17 備品購入費	120	東京2020オリンピック聖火リレートーチ購入費 120	【本年度の特徴】 ・東京2020オリンピック聖火リレーのサポート ・学校連携観戦チケットの配布
18 負担金、補助及び交付金	6,338	東京2020オリンピック聖火リレー警備負担金 3,493 コレクションポイント運営負担金 320 学校連携観戦チケット負担金 2,525	
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業 313,917	
7 報償費	29		
8 旅費	8		
10 需用費	122,858		
11 役務費	410		
12 委託料	190,174		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補助及び交付金	40		
1 報酬	98		
7 報償費	29	学校給食研究委員謝金 29	
8 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 5 職員旅費 3	
10 需用費	122,858	消耗品費 121,261 施設修繕料 1,500 医薬材料費 97	
11 役務費	410	インターネット利用料 144 衛生関係等検査手数料 129 地下タンク法定検査手数料 99 浄化槽法定検査手数料 10 小荷物専用昇降機定期検査手数料 28	
12 委託料	190,174	清掃委託料 473 給食委託料 189,495 システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 126	

## (第10款) 教育費

## (第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	385,651	400,043	△14,392			118,342	267,309

## (第11款) 公債費

## (第1項) 公債費

1 元金	798,609	769,589	29,020			67,467	731,142
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	798,609	769,589	29,020			67,467 町税 67,467	731,142
2 利子	53,782	64,774	△10,992				53,782
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	53,782	64,774	△10,992				53,782
計	852,391	834,363	18,028			67,467	784,924

## (第12款) 諸支出金

## (第1項) 土地開発基金繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

## 11. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		植栽管理委託料 60	
17 備品購入費	300	給食センター管理備品購入費 300	
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 20 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20	

22 償還金、利子及び割引料	798,609	1 公債費元金償還事業 798,609	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
22 償還金、利子及び割引料	798,609	財務省 48件 383,038 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 25,659 地方公共団体金融機構 33件 221,674 埼玉りそな銀行 19件 61,877 埼玉県市町村振興協会 4件 5,115 埼玉県 4件 14,164 川口信用金庫 1件 3,830 埼玉縣信用金庫 1件 20,000 武蔵野銀行 14件 47,481 前年度債 9件 15,771	【本年度の特徴】 ・総償還件数141件
22 償還金、利子及び割引料	53,782	1 公債費利子償還事業 53,782	
			既発行地方債の利子償還
22 償還金、利子及び割引料	53,782	財務省 53件 20,913 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 3,746 地方公共団体金融機構 35件 21,241 埼玉りそな銀行 19件 3,676 埼玉県市町村振興協会 4件 110 埼玉県 6件 221 川口信用金庫 1件 31 埼玉縣信用金庫 1件 257 武蔵野銀行 14件 1,983 前年度債 9件 787 一時借入金利子 817	【本年度の特徴】 ・総償還件数150件

--	--	--	--

## (第12款) 諸支出金

## (第1項) 土地開発基金繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金繰出金	38	42	△4			38	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	38	42	△4			38	
						財産収入 38	
計	38	42	△4			38	

## (第13款) 予備費

## (第1項) 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	38	1 土地開発基金繰出事業	38
27 繰出金	38	土地開発基金繰出金	38
			公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金  【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

		1 一般会計予備費	20,000
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,184	33,884	6,764	40,648	
	議 員	14	38,488		16,412	54,900	12,629	67,529	
	その他	388	20,448			20,448		20,448	
	計	405	58,936	23,700	26,596	109,232	19,393	128,625	
前 年 度	町長等	3		23,700	10,298	33,998	6,762	40,760	
	議 員	14	38,484		16,597	55,081	13,294	68,375	
	その他	533	30,169			30,169		30,169	
	計	550	68,653	23,700	26,895	119,248	20,056	139,304	
比 較	町長等	0		0	△ 114	△ 114	2	△ 112	
	議 員	0	4		△ 185	△ 181	△ 665	△ 846	
	その他	△ 145	△ 9,721			△ 9,721		△ 9,721	
	計	△ 145	△ 9,717	0	△ 299	△ 10,016	△ 663	△ 10,679	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(187) 205	156,428	754,260	471,164	1,381,852	279,034	1,660,886	
前 年 度	(202) 199	169,395	737,354	455,145	1,361,894	243,007	1,604,901	
比 較	(△15) 6	△ 12,967	16,906	16,019	19,958	36,027	55,985	

※ ( )内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	22,257	47,599	17,400	7,956	9,913
	前 年 度	21,948	46,566	17,346	6,130	9,933
	比 較	309	1,033	54	1,826	△ 20
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	37,161	204,743	122,902	1,188	45
	前 年 度	36,086	193,477	122,434	1,180	45
	比 較	1,075	11,266	468	8	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。



## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 188	715,263	432,370	1,147,633	235,425	1,383,058	
前 年 度	(1) 186	709,106	431,236	1,140,342	217,212	1,357,554	
比 較	(1) 2	6,157	1,134	7,291	18,213	25,504	

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	22,257	45,258	17,400	7,956	9,034
	前 年 度	21,948	44,870	17,346	6,130	9,277
	比 較	309	388	54	1,826	△ 243
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	37,028	169,302	122,902	1,188	45
	前 年 度	36,086	171,920	122,434	1,180	45
	比 較	942	△ 2,618	468	8	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(185) 17	156,428	38,997	38,794	234,219	43,609	277,828	
前 年 度	(201) 13	169,395	28,248	23,909	221,552	25,795	247,347	
比 較	(△16) 4	△ 12,967	10,749	14,885	12,667	17,814	30,481	

※ ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	2,341	879	133	35,441
	前 年 度	1,696	656	0	21,557
	比 較	645	223	133	13,884

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																																		
給 料	千円 16,906	1	千円																																				
		1 給与改定に伴う増減分																																					
		2	9,048	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,129円×147人×12月)	平均昇給率 1.32 %																																		
		3	7,858	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>(2) 185 人</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>(1) 183 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(1) 2 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2.1.2～ R3.1.1</td> <td>(2) 22 人</td> <td>(1) 20 人</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～</td> <td>(1) 10 人 (見込)</td> <td>(1) 7 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>12 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2.1.2～ R3.1.1</td> <td>12 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～</td> <td>17 人 (見込)</td> <td>12 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R3年1月1日	(2) 185 人	R2年1月1日	(1) 183 人	増 減	(1) 2 人		採用等	退職等	R2.1.2～ R3.1.1	(2) 22 人	(1) 20 人	R3.1.2～	(1) 10 人 (見込)	(1) 7 人 (見込)		現在、在職する職員数	R3年1月1日	12 人	R2年1月1日	0 人	増 減	12 人		採用等	退職等	R2.1.2～ R3.1.1	12 人	0 人	R3.1.2～	17 人 (見込)	12 人 (見込)
	現在、在職する職員数																																						
R3年1月1日	(2) 185 人																																						
R2年1月1日	(1) 183 人																																						
増 減	(1) 2 人																																						
	採用等	退職等																																					
R2.1.2～ R3.1.1	(2) 22 人	(1) 20 人																																					
R3.1.2～	(1) 10 人 (見込)	(1) 7 人 (見込)																																					
	現在、在職する職員数																																						
R3年1月1日	12 人																																						
R2年1月1日	0 人																																						
増 減	12 人																																						
	採用等	退職等																																					
R2.1.2～ R3.1.1	12 人	0 人																																					
R3.1.2～	17 人 (見込)	12 人 (見込)																																					

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 16,019	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 3,275	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 3,275
		2 昇給に伴う増加分	4,100		地域手当 543 期末手当 2,038 勤勉手当 1,519
		3 その他の増減分	15,194		採用、退職、会計間の異動等による増減

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	317,492 円
	平均給与月額	352,967 円
	平均年齢	43.11 歳
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	322,958 円
	平均給与月額	358,152 円
	平均年齢	44.11 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1級	(0) 46	(0) 24.86
	2級	(2) 55	(100.00) 29.73
	3級	(0) 38	(0) 20.54
	4級	(0) 18	(0) 9.73
	5級	(0) 14	(0) 7.57
	6級	(0) 14	(0) 7.57
	計	(2) 185	(100.00) 100.00

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	186 人	186 人		
	昇給に係る職員数 (B)	137 人	137 人		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2 人	2 人	
		4号給	135 人	135 人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		73.7 %	73.7 %		
前 年 度	職員数 (A)	182 人	182 人		
	昇給に係る職員数 (B)	137 人	137 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	1 人	
		2号給	3 人	3 人	
		4号給	133 人	133 人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		75.3 %	75.3 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	187人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}})$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}})$	4.59%	4.59%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
便利バス運行業務委託契約	便利バス運行業務委託に要する額	平成30年度から令和2年度まで	84,127
宮代町立コミュニティセンター進修館指定管理料	宮代町立コミュニティセンター進修館の管理運営に要する額		
宮代町福祉交流センター指定管理料	宮代町福祉交流センターの管理運営に要する額		
かえで児童クラブ指定管理料	かえで児童クラブの管理運営に要する額	令和元年度から令和2年度まで	29,095
学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和2年度	103,800
農業近代化資金利子補助 (平成27年度融資分)	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額	平成27年度から令和2年度まで	46
農業近代化資金利子補助 (平成28年度融資分)	同 上	平成28年度から令和2年度まで	35
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	同 上	平成30年度から令和2年度まで	21
農業近代化資金利子補助 (令和元年度融資分)	同 上	令和元年度から令和2年度まで	12

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和4年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和3年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和5年度まで	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限 度 額 から 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令和3年度から 令和6年度まで	同 上	同 上			同 上
令和3年度から 令和4年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和12年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和8年度まで	同 上				同 上



(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	同 上	令和2年度	2
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額	平成29年度から 令和2年度まで	86
農地流動化奨励補助 (令和元年度認定分)	同 上	令和元年度から 令和2年度まで	12
新 し い 村 指 定 管 理 料	新 し い 村 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	令和2年度	32,150
は ら っ パ ー ク 宮 代 指 定 管 理 料	は ら っ パ ー ク 宮 代 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	平成29年度から 令和2年度まで	45,024
宮 代 町 立 図 書 館 指 定 管 理 料	宮 代 町 立 図 書 館 の 管 理 運 営 に 要 す る 額		
宮 代 町 総 合 運 動 公 園 指 定 管 理 料	宮 代 町 総 合 運 動 公 園 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	平成30年度から 令和2年度まで	185,041

(令和3年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
庁 舎 L E D 照 明 賃 貸 借 契 約	庁 舎 L E D 照 明 賃 貸 借 に 要 す る 額		
農業近代化資金利子補助 (令和3年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資 金利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額		
農地流動化奨励補助 (令和3年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和3年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和5年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和4年度まで	同 上				同 上
令 和 3 年 度	同 上				同 上
令和3年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和4年度まで	同 上				同 上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和3年度から 令和23年度まで	同 上				同 上
令和3年度から 令和12年度まで	同 上				同 上

地方債の前々年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	2,951,889	2,986,367
(1) 総 務 債	465,108	509,348
(2) 民 生 債	651,355	594,117
(3) 衛 生 債	417,791	381,701
(4) 土 木 債	1,114,649	1,153,856
(5) 消 防 債	24,939	68,896
(6) 教 育 債	278,047	278,449
2 そ の 他	5,815,775	5,707,565
(1) 減 税 補 て ん 債	79,774	59,354
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,736,001	5,648,211
合 計	8,767,664	8,693,932

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
342,100	286,199	3,042,268
91,200	39,147	561,401
19,900	52,559	561,458
0	36,865	344,836
231,000	111,632	1,273,224
0	5,015	63,881
0	40,981	237,468
625,000	512,410	5,820,155
0	18,445	40,909
625,000	493,965	5,779,246
967,100	798,609	8,862,423

令和3年度

宮代町国民健康保険特別会計予算  
( 附 予算説明書 )

## 令和3年度宮代町国民健康保険特別会計予算

令和3年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,529,697千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年 2月 18日提出

宮代町長 新井康之

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		669,415
	1 国民健康保険税	669,415
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,517,893
	1 県補助金	2,517,892
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		337,075
	1 他会計繰入金	337,075
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		5,310
	1 延滞金、加算金及び過料	4,601
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	708
歳 入 合 計		3,529,697

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		67,613
	1 総 務 管 理 費	60,716
	2 徴 税 費	6,412
	3 運 営 協 議 会 費	485
2 保 険 給 付 費		2,482,002
	1 療 養 諸 費	2,128,426
	2 高 額 療 養 費	339,519
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	10,506
	5 葬 祭 諸 費	3,450
	6 傷 病 手 当 金	1
3 国民健康保険事業費納付金		885,590
	1 医 療 給 付 費 分	598,379
	2 後期高齢者支援金等分	207,143
	3 介 護 納 付 金 分	80,068
4 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10
5 保 健 事 業 費		81,876
	1 特定健康診査等事業費	44,426
	2 保 健 事 業 費	37,450
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸 支 出 金		2,605
	1 償還金及び還付加算金	2,604
	2 繰 出 金	1
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,529,697



令和3年度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	669,415	689,351	△19,936
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,517,893	2,627,878	△109,985
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	337,075	306,918	30,157
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	5,310	5,349	△39
歳入合計	3,529,697	3,629,500	△99,803

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	67,613	66,379	1,234
2 保険給付費	2,482,002	2,602,399	△120,397
3 国民健康保険事業費納付金	885,590	863,602	21,988
4 共同事業拠出金	10	10	0
5 保健事業費	81,876	84,271	△2,395
6 公債費	1	234	△233
7 諸支出金	2,605	2,605	0
8 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,529,697	3,629,500	△99,803

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		67,613	
2,468,045		9,167	4,790
36,879		245,254	603,457
		10	
12,970		18,095	50,811
		1	
		532	2,073
		1,714	8,286
2,517,894		342,386	669,417

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	669,412	689,345	△19,933	1 医療給付費分現年課税分	444,379
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	149,487
				3 介護納付金分現年課税分	49,846
				4 医療給付費分滞納繰越分	17,800
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,300
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,600
				2 退職被保険者等国民健康保険税	3
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1				
6 介護納付金分滞納繰越分	1				
計	669,415	689,351	△19,936		

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 365,221	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.5%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 79,158	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 122,859	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.5%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 26,628	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.5%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

## (第2款) 国庫支出金

## (第1項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1
計	1	1	0		

## (第3款) 県支出金

## (第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,517,892	2,627,877	△109,985	1 普通交付金	2,468,045
				2 特別交付金	49,847
計	2,517,892	2,627,877	△109,985		

## (第3款) 県支出金

## (第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0		

## (第4款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

## (第5款) 繰入金

## (第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	337,075	306,918	30,157	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	86,208
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	48,297
				3 職員給与費等繰入金	67,622

## 5. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
災害臨時特例補助金	(住民課) 新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免等に対する補助金 ・補助率 6 / 10

普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・交付率 10 / 10
保険者努力支援分 12,170	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分) 8,554	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある場合に交付される交付金
県繰入金(2号分) 16,153	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交付金
特定健康診査等負担金 12,970	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・負担率 2 / 3

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場合に交付される交付金

出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分 47,274	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金

国民健康保険特別会計



## (第5款) 繰入金

## (第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 出産育児一時金繰入金	7,000
				5 財政安定化支援事業繰入金	13,966
				6 その他一般会計繰入金	113,982
計	337,075	306,918	30,157		

## (第6款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

## (第7款) 諸収入

## (第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,600	4,600	0	1 一般被保険者延滞金	4,600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	4,601	4,601	0		

## (第7款) 諸収入

## (第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

## (第7款) 諸収入

## (第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
----------------	---	---	---	----------------	---

## 7. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般管理事業分 12,970	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分 6,412	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分 481	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分 485	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 県支出金等に係る令和2年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の令和2年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
退職被保険者等保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般
--------------	-----------------------------------

国民健康保険特別会計

## (第7款) 諸収入

## (第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	704	743	△39	1 雑入	704
計	708	747	△39		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	被保険者に係る損害賠償金
退職被保険者等第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の退職被保険者等に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
退職被保険者等過誤払返納金	(住民課) 退職被保険者等に係る不正・不当な医療に係る返納金
がん検診等個人負担金	(住民課) がん検診等の個人負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	60,235	58,882	1,353			60,235	
<b>(1) 一般管理事業 (住民課)</b>							
	60,235	58,882	1,353			60,235	
						財産収入	
						1	
						繰入金	
						60,234	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,778	1 一般管理事業	60,235	
2 給料	22,991			
3 職員手当等	13,987			
4 共済費	8,114			
8 旅費	40			
10 需用費	935			
11 役務費	2,796			
12 委託料	6,286			
17 備品購入費	35			
18 負担金、補助及び交付金	3,272			
27 繰出金	1			
				国民健康保険事業運営に係る事務経費
1 報酬	1,778	会計年度任用職員報酬		1,778
2 給料	22,991	一般職	22,991	
3 職員手当等	13,987	管理職手当	480	
		地域手当	1,454	
		扶養手当	756	
		住居手当	276	
		一般職通勤手当	174	
		超過勤務手当	723	
		一般職期末手当	5,497	
		勤勉手当	3,969	
		児童手当	240	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	418	
4 共済費	8,114	市町村共済組合負担金（一般職）	7,123	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	444	
		地方公務員災害補償基金負担金	49	
		会計年度任用職員社会保険料	498	
8 旅費	40	職員旅費	40	
10 需用費	935	消耗品費	218	
		印刷製本費	717	
11 役務費	2,796	郵便料	2,676	
		電話料	120	
12 委託料	6,286	電算委託料	2,557	
		共同電算委託料	3,650	
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79	
17 備品購入費	35	窓口用翻訳機購入費	35	

【本年度の特徴】

・会計年度任用職員の採用

## (第1款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	481	500	△19			481	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業				(住民課)			
	481	500	△19			繰入金 481	
計	60,716	59,382	1,334			60,716	

## (第1款) 総務費

## (第2項) 徴税费

1 賦課徴収費	6,412	6,507	△95			6,412	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業				(住民課)			
	6,412	6,507	△95			繰入金 6,412	
計	6,412	6,507	△95			6,412	

## (第1款) 総務費

## (第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	485	490	△5			485	
(1) 国保運営協議会運営事業				(住民課)			
	485	490	△5			繰入金 485	
計	485	490	△5			485	

## 1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,272	市町村総合事務組合負担金（退職手当） オンライン資格確認等運営負担金	3,104 168
27 繰出金	1	国民健康保険出産費基金繰出金	1
18 負担金、補助及び交付金	481	1 埼玉県国保連合会負担金 納付事業	481
18 負担金、補助及び交付金	481	埼玉県国保連合会平等割負担金 埼玉県国保連合会被保険者割負担金	70 411
			埼玉県内の国民健康保険者が共同して 目的を達成するために行う事業に対する 負担金の納付

10 需用費	934	1 国民健康保険税賦課徴収 事業	6,412	国民健康保険税の適正な課税及び公平 な徴収事務に係る経費
11 役務費	3,078			
12 委託料	2,400			
10 需用費	934	消耗品費 印刷製本費	38 896	【本年度の特徴】 ・消耗品の削減
11 役務費	3,078	郵便料 公金取扱手数料 口座振替手数料	2,128 690 260	
12 委託料	2,400	電算委託料	2,400	

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業	485	国民健康保険事業の円滑な運営を図る ため、重要事項を審議する附属機関の運 営経費
8 旅費	42			
18 負担金、補助及び交付金	16			
1 報酬	427	国保運営協議会会長 国保運営協議会委員	55 372	【本年度の特徴】 ・令和4年度の税率等の検討
8 旅費	42	国保運営協議会委員費用弁償 研修旅費	26 16	
18 負担金、補助及び交付金	16	埼玉県国保協議会平等割負担金 埼玉県国保協議会被保険者割負担金	7 9	



## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	2,100,099	2,200,000	△99,901	2,100,099			
(1) 一般被保険者療養給付事業				(住民課)			
	2,100,099	2,200,000	△99,901	2,100,099 県支出金 2,100,099			
△ 退職被保険者等療養給付費	0	700	△700				
△ 退職被保険者等療養給付事業							
	0	700	△700				
3 一般被保険者療養費	23,111	27,000	△3,889	23,111			
(1) 一般被保険者療養費支給事業				(住民課)			
	23,111	27,000	△3,889	23,111 県支出金 23,111			
△ 退職被保険者等療養費	0	50	△50				
△ 退職被保険者等療養費支給事業							
	0	50	△50				
5 審査支払手数料	5,216	5,461	△245	5,216			
(1) 診療報酬明細書審査支払事業				(住民課)			
	5,216	5,461	△245	5,216 県支出金 5,216			
計	2,128,426	2,233,211	△104,785	2,128,426			

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	339,319	350,000	△10,681	339,319			
---------------	---------	---------	---------	---------	--	--	--

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	2,100,099	1 一般被保険者療養給付事業	2,100,099	
				一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	2,100,099	一般被保険者療養給付費保険者負担金	2,100,099	【本年度の特徴】 ・被保険者数の減に伴う医療費の減
				退職被保険者等の療養給付に要する保険者負担
				【本年度の特徴】 ・被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	23,111	1 一般被保険者療養費支給事業	23,111	
				一般被保険者の療養に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	23,111	一般被保険者療養費保険者負担金	23,111	【本年度の特徴】 ・被保険者数の減に伴う医療費の減
				退職被保険者等の療養に要する保険者負担
				【本年度の特徴】 ・被保険者数の減に伴う医療費の減
12 委託料	5,216	1 診療報酬明細書審査支払事業	5,216	
				国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託
12 委託料	5,216	レセプト電算処理システム処理委託料 診療報酬明細書審査委託料	90 5,126	【本年度の特徴】 ・被保険者数の減に伴う減
18 負担金、補助及び交付金	339,319	1 一般被保険者高額療養費支給事業	339,319	

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 一般被保険者高額療養費支給事業</b>				(住民課)			
	339,319	350,000	△10,681	339,319 県支出金 339,319			
△ 退職被保険者等 高額療養費	0	300	△300				
<b>△ 退職被保険者等高額療養費支給事業</b>							
	0	300	△300				
3 一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	200			
<b>(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業</b>				(住民課)			
	200	200	0	200 県支出金 200			
△ 退職被保険者等 高額介護合算療養費	0	30	△30				
<b>△ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業</b>							
	0	30	△30				
計	339,519	350,530	△11,011	339,519			

## (第2款) 保険給付費

## (第3項) 移送費

1 一般被保険者移送 費	100	100	0	100			
<b>(1) 一般被保険者移送費支給事業</b>				(住民課)			
	100	100	0	100 県支出金 100			
△ 退職被保険者等 移送費	0	30	△30				
<b>△ 退職被保険者等移送費支給事業</b>							
	0	30	△30				
計	100	130	△30	100			

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	339,319	一般被保険者高額療養費 339,319	一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付  【本年度の特徴】 被保険者数の減に伴う医療費の減
			退職被保険者等の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付  【本年度の特徴】 ・被保険者数の減に伴う医療費の減
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	
18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200	一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付
			退職被保険者等の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付

18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100	一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給
			退職被保険者等が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給

## (第2款) 保険給付費

## (第4項) 出産育児諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	10,500	15,120	△4,620			8,332	2,168
(1) 出産育児一時金支給事業				(住民課)			
	10,500	15,120	△4,620			8,332	2,168
						繰入金 8,317	
						諸収入 15	
2 支払手数料	6	8	△2			2	4
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業				(住民課)			
	6	8	△2			2	4
						繰入金 2	
計	10,506	15,128	△4,622			8,334	2,172

## (第2款) 保険給付費

## (第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	3,450	3,400	50			832	2,618
(1) 葬祭費支給事業				(住民課)			
	3,450	3,400	50			832	2,618
						繰入金 814	
						諸収入 18	
計	3,450	3,400	50			832	2,618

## (第2款) 保険給付費

## (第6項) 傷病手当金

1 傷病手当金	1	0	1			1	
(1) 傷病手当金支給事業				(住民課)			
	1	0	1			1	
						繰入金 1	
計	1	0	1			1	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	10,500	1 出産育児一時金支給事業 10,500	
			被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給
18 負担金、補助及び交付金	10,500	出産育児一時金 10,500	【本年度の特徴】 ・申請件数の減
12 委託料	6	1 出産育児一時金支払事務委託事業 6	
			出産育児一時金の医療機関への直接払
12 委託料	6	出産育児一時金支払事務委託料 6	に係る支払業務の国保連合会への委託

18 負担金、補助及び交付金	3,450	1 葬祭費支給事業 3,450	
			被保険者の死亡に係る葬祭費の一部支給
18 負担金、補助及び交付金	3,450	葬祭費 3,450	

18 負担金、補助及び交付金	1	1 傷病手当金支給事業 1	
			新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給
18 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金 1	【本年度の特徴】 ・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	598,378	575,766	22,612	36,879		165,275	396,224
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業				(住民課)			
	598,378	575,766	22,612	36,879		165,275	396,224
				国庫支出金 1		繰入金 162,424	
				県支出金 36,878		諸収入 2,851	
2 退職被保険者等医療給付費分	1	24	△23			1	
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業				(住民課)			
	1	24	△23			1	
						繰入金 1	
計	598,379	575,790	22,589	36,879		165,276	396,224

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	207,142	213,706	△6,564			52,355	154,787
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	207,142	213,706	△6,564			52,355	154,787
						繰入金 51,637	
						諸収入 718	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	9	△8			1	
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	1	9	△8			1	
						繰入金 1	
計	207,143	213,715	△6,572			52,356	154,787

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	80,068	74,097	5,971			27,622	52,446
----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--------

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
18 負担金、補助及び交付金	598,378	1	一般被保険者医療給付費分納付金納付事業	598,378
				埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	598,378		一般被保険者医療給付費分納付金	598,378
				【本年度の特徴】 ・1人当たりの医療費の増
18 負担金、補助及び交付金	1	1	退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業	1
				埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	1	1	退職被保険者等医療給付費分納付金	1

18 負担金、補助及び交付金	207,142	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業	207,142
				埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分
18 負担金、補助及び交付金	207,142		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	207,142
				【本年度の特徴】 ・加入者1人当たり負担見込額の増
18 負担金、補助及び交付金	1	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業	1
				埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分
18 負担金、補助及び交付金	1	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1

18 負担金、補助及び交付金	80,068	1	介護納付金分納付金納付事業	80,068
----------------	--------	---	---------------	--------



## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第3項) 介護納付金分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護納付金分納付金納付事業							(住民課)
	80,068	74,097	5,971			27,622 繰入金 27,061 諸収入 561	52,446
計	80,068	74,097	5,971			27,622	52,446

## (第4款) 共同事業拠出金

## (第1項) 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	10	10	0			10	
(1) その他共同事業拠出金納付事業							(住民課)
	10	10	0			10 繰入金 10	
計	10	10	0			10	

## (第5款) 保健事業費

## (第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	44,426	44,667	△241	12,970		8,485	22,971
(1) 特定健康診査等実施事業							(住民課)
	44,426	44,667	△241	12,970 県支出金 12,970		8,485 繰入金 8,321 諸収入 164	22,971

## 5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	80,068	介護納付金分納付金 80,068	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分  【本年度の特徴】 ・第2号被保険者の1人当たり負担見込額の増

18 負担金、補助及び交付金	10	1 その他共同事業拠出金納付事業 10	
18 負担金、補助及び交付金	10	その他共同事業拠出金 10	被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出

1 報酬	3,241	1 特定健康診査等実施事業 44,426	生活習慣病の予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施  【本年度の特徴】 ・特定健康診査実施率目標 54% ・特定保健指導実施率目標 48%
3 職員手当等	260		
7 報償費	616		
8 旅費	124		
10 需用費	1,062		
11 役務費	2,364		
12 委託料	36,318		
13 使用料及び賃借料	396		
17 備品購入費	28		
18 負担金、補助及び交付金	17		
1 報酬	3,241	会計年度任用職員報酬 3,241	
3 職員手当等	260	一般職期末手当（会計年度任用職員） 260	
7 報償費	616	講師謝金 616	
8 旅費	124	会計年度任用職員費用弁償 124	
10 需用費	1,062	消耗品費 589 印刷製本費 473	
11 役務費	2,364	郵便料 1,818 電話料 90 特定健診等事務手数料 456	
12 委託料	36,318	特定健診電算委託料 528	

## (第5款) 保健事業費

## (第1項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	44,426	44,667	△241	12,970		8,485	22,971

## (第5款) 保健事業費

## (第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	35,583	37,717	△2,134			9,160	26,423
---------	--------	--------	--------	--	--	-------	--------

## (1) 疾病予防事業

(住民課)

	35,583	37,717	△2,134			9,160	26,423
						繰入金	
						8,267	
						諸収入	
						893	

## 5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		特定健診委託料 34,985 血液検査委託料 805	
13 使用料及び賃借料	396	特定健診等データ管理システム使用料 396	
17 備品購入費	28	事務用器具購入費 28	
18 負担金、補助及び交付金	17	特定健診等共同広報事業負担金 17	

1 報酬	430	1 疾病予防事業 35,583	
7 報償費	546		
8 旅費	13		
10 需用費	1,180		
11 役務費	320		
12 委託料	18,731		
18 負担金、補助及び交付金	14,363		
			被保険者の疾病の予防及び早期発見による重症化の防止を図るための検診の実施及び補助金の交付
1 報酬	430	会計年度任用職員報酬 430	
7 報償費	546	講師謝金 546	
8 旅費	13	会計年度任用職員費用弁償 13	
10 需用費	1,180	消耗品費 1,180	【本年度の特徴】
11 役務費	320	郵便料 235 電話料 75 封入手数料 10	・糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施 ・健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施 ・人間ドック補助金の交付
12 委託料	18,731	健脚チャレンジ事業サポート委託料 550 健康マイレージデータ分析業務委託料 660 胃がん検診委託料 4,361 肺がん検診委託料 2,390 大腸がん検診委託料 6,145 子宮頸がん検診委託料 1,859 乳がん検診委託料 2,672 血液検査委託料 94	
18 負担金、補助及び交付金	14,363	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 3,156 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金 326 総合健診受診補助金 10,881	

## (第5款) 保健事業費

## (第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健衛生普及費	1,867	1,887	△20			450	1,417
(1) 保健衛生普及事業							(住民課)
	1,867	1,887	△20			450	1,417
						繰入金	
						440	
						諸収入	
						10	
計	37,450	39,604	△2,154			9,610	27,840

## (第6款) 公債費

## (第1項) 公債費

1 利子	1	234	△233			1	
(1) 公債費利子償還事業							(住民課)
	1	234	△233			1	
						繰入金	
						1	
計	1	234	△233			1	

## (第7款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0			412	1,988
(1) 一般被保険者保険税還付事業							(住民課)
	2,400	2,400	0			412	1,988
						繰入金	
						398	
						諸収入	
						14	
2 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0			97	3
(1) 退職被保険者等保険税還付事業							(住民課)
	100	100	0			97	3
						繰入金	
						92	
						諸収入	
						5	
3 償還金	1	1	0			1	

## 7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	95	1 保健衛生普及事業	1,867	
11 役務費	1,772			
				多受診及び重複受診の防止など医療費
10 需用費	95	印刷製本費	95	の適正化を推進するための費用
11 役務費	1,772	郵便料 利用料	1,769 3	【本年度の特徴】 ・ジェネリック医薬品利用の普及 ・医療費通知の送付 ・重複多受診者対策事業の実施

22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 公債費利子償還事業	1	
				一時借入金の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子	1	

22 償還金、利 子及び割引 料	2,400	1 一般被保険者保険税還付 事業	2,400	
				一般被保険者国民健康保険税の過誤納
22 償還金、利 子及び割引 料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金	2,400	に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 退職被保険者等保険税還 付事業	100	
				退職被保険者等国民健康保険税の過誤
22 償還金、利 子及び割引 料	100	退職被保険者等保険税過誤納還付 金	100	納に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還事業	1	

## (第7款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0			18	82
(1) 一般被保険者還付加算金事業 (住民課)							
	100	100	0			繰入金 18	82
5 退職被保険者等還付加算金	3	3	0			3	
(1) 退職被保険者等還付加算金事業 (住民課)							
	3	3	0			繰入金 3	
計	2,604	2,604	0			531	2,073

## (第7款) 諸支出金

## (第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

## (第8款) 予備費

## (第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			1,714	8,286
(1) 国保特会予備費 (住民課)							
	10,000	10,000	0			繰入金 1,714	8,286
						1,655	
						諸収入 59	
計	10,000	10,000	0			1,714	8,286

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			県支出金等の精算に伴う過年度の超過
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還金	1 交付額の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業	100
			地方税法の規定に基づく一般被保険者
22 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者還付加算金	100 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金
22 償還金、利 子及び割引 料	3	1 退職被保険者等還付加算 金事業	3
			地方税法の規定に基づく退職被保険者
22 償還金、利 子及び割引 料	3	退職被保険者等還付加算金	3 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1 し

		1 国保特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(20) 6	5,449	22,991	14,007	42,447	8,114	50,561	
前 年 度	(22) 6	6,770	22,437	13,727	42,934	7,087	50,021	
比 較	(△2) 0	△ 1,321	554	280	△ 487	1,027	540	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,454	756	276	174
	前 年 度	480	1,418	714	300	372
	比 較	0	36	42	△ 24	△ 198
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	723	6,175	3,969		
	前 年 度	711	5,863	3,869		
	比 較	12	312	100		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	22,991	13,329	36,320	7,616	43,936	
前 年 度	6	22,437	13,323	35,760	6,756	42,516	
比 較	0	554	6	560	860	1,420	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,454	756	276	174
	前 年 度	480	1,418	714	300	372
	比 較	0	36	42	△ 24	△ 198
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	723	5,497	3,969		
	前 年 度	711	5,459	3,869		
	比 較	12	38	100		

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(20) 0	5,449	0	678	6,127	498	6,625	
前 年 度	(22) 0	6,770	0	404	7,174	331	7,505	
比 較	(△2) 0	△ 1,321	0	274	△ 1,047	167	△ 880	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	678				
	前 年 度	404				
	比 較	274				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	千円 554	1	千円																		
		1	給与改定に伴う増減分																		
		2	昇給に伴う増加分	251	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,180円×5人×12月)	平均昇給率 1.09 %															
3	その他の増減分	303	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2.1.2～ R3.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R3年1月1日	6 人	R2年1月1日	6 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R2.1.2～ R3.1.1	1 人	1 人	R3.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)
	現在、在職する職員数																				
R3年1月1日	6 人																				
R2年1月1日	6 人																				
増 減	0 人																				
	採用等	退職等																			
R2.1.2～ R3.1.1	1 人	1 人																			
R3.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 280	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 108	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 108
		2 昇給に伴う増加分	116		地域手当 16 期末手当 57 勤勉手当 43
		3 その他の増減分	272		採用、退職、会計間の異動等による増減

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	316,700 円
	平均給与月額	353,473 円
	平均年齢	44.05 歳
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	308,183 円
	平均給与月額	346,514 円
	平均年齢	42.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1級	1	16.67
	2級	3	50.00
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	6 人	
	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	1 人
		4号給	5 人	5 人	5 人
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	5 人	5 人	5 人	
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	5 人	5 人	5 人
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		83.3 %	83.3 %	83.3 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度

宮代町介護保険特別会計予算  
( 附 予算説明書 )

## 令和3年度宮代町介護保険特別会計予算

令和3年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,090,597千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年 2月 18日提出

宮代町長 新井康之



# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		689,006
	1 介 護 保 険 料	689,006
2 分 担 金 及 び 負 担 金		462
	1 負 担 金	462
3 支 払 基 金 交 付 金		778,656
	1 支 払 基 金 交 付 金	778,656
4 国 庫 支 出 金		581,700
	1 国 庫 負 担 金	509,502
	2 国 庫 補 助 金	72,198
5 県 支 出 金		429,600
	1 県 負 担 金	410,882
	2 県 補 助 金	18,696
	3 県 委 託 金	22
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		604,415
	1 一 般 会 計 繰 入 金	526,724
	2 基 金 繰 入 金	77,691
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		6,756
	1 町 預 金 利 子	1
	2 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	3 雑 入	6,754
歳 入 合 計		3,090,597

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		116,218
	1 総 務 管 理 費	89,668
	2 徴 収 費	4,051
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	13,531
	4 認 定 調 査 費	8,709
	5 趣 旨 普 及 費	259
2 保 険 給 付 費		2,831,953
	1 介 護 サービス等諸費	2,597,433
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	81,284
	3 そ の 他 諸 費	1,562
	4 高 額 介 護 サービス等費	56,359
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	87,524
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	7,791
3 地 域 支 援 事 業 費		131,754
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	42,668
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,248
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	79,694
	4 そ の 他 諸 費	144
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		59
	1 公 債 費	59
6 諸 支 出 金		612
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	611
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,090,597

令和3年度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	689,006	697,117	△8,111
2 分担金及び負担金	462	0	462
3 支払基金交付金	778,656	818,112	△39,456
4 国庫支出金	581,700	571,462	10,238
5 県支出金	429,600	453,429	△23,829
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	604,415	691,918	△87,503
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	6,756	6,059	697
歳入合計	3,090,597	3,238,099	△147,502

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	116,218	120,963	△4,745
2 保険給付費	2,831,953	2,979,714	△147,761
3 地域支援事業費	131,754	126,750	5,004
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	612	612	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,090,597	3,238,099	△147,502

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
22		116,196	
955,184		1,876,769	
56,094		75,660	
		1	
		59	
		612	
		10,000	
1,011,300		2,079,297	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	689,006	697,117	△8,111	1 現年度分特別徴収保険料	640,239
				2 現年度分普通徴収保険料	48,167
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	689,006	697,117	△8,111		

(第2款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 地域支援事業費負担金	462	0	462	1 包括の支援事業・任意事業費負担金	462
計	462	0	462		

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	764,626	804,522	△39,896	1 現年度分	764,626
2 地域支援事業支援交付金	14,030	13,590	440	1 現年度分	14,030
計	778,656	818,112	△39,456		

(第4款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	509,502	533,818	△24,316	1 現年度分	509,502
計	509,502	533,818	△24,316		

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	34,800	1	34,799	1 現年度分調整交付金	34,800
---------	--------	---	--------	-------------	--------

4. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付される(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

包括的支援事業・任意事業費負担金	(健康介護課) 蓮田市、白岡市との協定に基づく在宅医療・介護連携共同実施事業について、令和3年度は幹事町となるため、2市から徴する負担金

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金から市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
-----------	--



## (第4款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,992	12,584	408	1 現年度分	12,992
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	24,404	25,058	△654	1 現年度分	24,404
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1 現年度分	1
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	0	1	1 現年度分	1
計	72,198	37,644	34,554		

## (第5款) 県支出金

## (第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	410,882	434,587	△23,705	1 現年度分	410,882
計	410,882	434,587	△23,705		

## (第5款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,496	6,292	204	1 現年度分	6,496
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,200	12,528	△328	1 現年度分	12,200
計	18,696	18,820	△124		

## (第5款) 県支出金

## (第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	22	0	1 事務費委託金	22
計	22	22	0		

## 5. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25 / 100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 38.5 / 100
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 自立支援・重度化防止などの取り組み状況に対して交 付される交付金
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) 介護予防・健康づくりに資する取り組み状況に対して 交付される交付金

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5 / 100 (施設分) 12.5 / 100 (居宅分)

現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 19.25 / 100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町 が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定 に関する事務委託金

## (第6款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

## (第7款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	353,994	372,464	△18,470	1 現年度分	353,994
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,496	6,292	204	1 現年度分	6,496
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,200	12,528	△328	1 現年度分	12,200
4 その他一般会計繰入金	125,459	126,282	△823	1 職員給与費繰入金	85,134
				2 事務費繰入金	18,049
				3 認定事務費繰入金	22,217
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	28,575	15,004	13,571	1 現年度分	28,575
計	526,724	532,570	△5,846		

## (第7款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	77,691	159,348	△81,657	1 介護保険給付費準備基金繰入金	77,691
計	77,691	159,348	△81,657		

## (第8款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
----------	---	---	---	----------	---

## 8. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費の町負担分に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除き、介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の低所得者軽減強化の実施に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給付費の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金
--------	---------------------

## (第8款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

## (第9款) 諸収入

## (第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

## (第9款) 諸収入

## (第2項) 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

## (第9款) 諸収入

## (第3項) 雑入

1 雑入	6,754	6,057	697	1 実費弁償金	96
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	6,656
計	6,754	6,057	697		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	73	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	23	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	5,112	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	1,544	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	89,668	93,529	△3,861			89,668	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	89,668	93,529	△3,861			89,668 繰入金 89,668	
計	89,668	93,529	△3,861			89,668	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,812	1 一般管理事業	介護保険事業の運営に係る事務経費	
2 給料	42,315			
3 職員手当等	24,308			
4 共済費	13,224			
8 旅費	59			
10 需用費	38			
11 役務費	473			
12 委託料	1,633			
13 使用料及び 賃借料	92			
18 負担金、補 助及び交付 金	5,714			
1 報酬	1,812	会計年度任用職員報酬		1,812
2 給料	42,315	一般職		42,315
3 職員手当等	24,308	管理職手当	480	
		地域手当	2,599	
		扶養手当	516	
		住居手当	558	
		一般職通勤手当	327	
		超過勤務手当	2,352	
		一般職期末手当	9,819	
		勤勉手当	7,230	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	427	
4 共済費	13,224	市町村共済組合負担金（一般職）	12,349	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	763	
		地方公務員災害補償基金負担金	112	
8 旅費	59	職員旅費	44	
		会計年度任用職員費用弁償	15	
10 需用費	38	消耗品費	38	
11 役務費	473	郵便料	473	
12 委託料	1,633	電算委託料	1,590	
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	43	
13 使用料及び 賃借料	92	ソフトウェアライセンス料	92	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,714	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	5,714	



## (第1款) 総務費

## (第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	4,046	3,968	78			4,046	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康介護課)			
	4,046	3,968	78			4,046	
						繰入金 4,045	
						諸収入 1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業				(健康介護課)			
	5	5	0			5	
						繰入金 5	
計	4,051	3,973	78			4,051	

## (第1款) 総務費

## (第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,531	13,549	△18	22		13,509	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康介護課)			
	13,531	13,549	△18	22		13,509	
				県支出金 22		繰入金 13,509	
計	13,531	13,549	△18	22		13,509	

## (第1款) 総務費

## (第4項) 認定調査費

1 認定調査費	8,709	8,922	△213			8,709	
---------	-------	-------	------	--	--	-------	--

## 1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	22	1 介護保険料賦課徴収事業	4,046
11 役務費	1,414		
12 委託料	2,280		
13 使用料及び 賃借料	330		
		介護保険料の適正な賦課及び徴収事務に係る経費	
10 需用費	22	消耗品費	8
		印刷製本費	14
11 役務費	1,414	郵便料	1,048
		郵便局払込手数料	4
		振込手数料	12
		特別徴収事務手数料	52
		コンビニ収納手数料	298
12 委託料	2,280	電算委託料	2,280
13 使用料及び 賃借料	330	コンビニ収納システム	330
11 役務費	5	1 滞納処分事業	5
		介護保険料の徴収の公平性を確保するために行う、滞納者の状況調査ほか、必要な措置の実施	
11 役務費	5	郵便料	5

1 報酬	5,130	1 介護認定審査会運営事業	13,531
8 旅費	136		
10 需用費	98		
11 役務費	8,167		
		被保険者の要介護・要支援認定を行う 附属機関の運営	
1 報酬	5,130	介護認定審査会委員	5,130
8 旅費	136	介護認定審査会委員費用弁償	103
		職員旅費	7
		審査会委員旅費	26
10 需用費	98	消耗品費	98
11 役務費	8,167	郵便料	577
		主治医意見書作成料	7,590
		【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催	

1 報酬	5,995	1 認定調査事業	8,709
8 旅費	211		
10 需用費	331		
11 役務費	182		
12 委託料	1,980		

## (第1款) 総務費

## (第4項) 認定調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	8,709	8,922	△213			8,709	
						繰入金	
						8,708	
						諸収入	
						1	
計	8,709	8,922	△213			8,709	

## (第1款) 総務費

## (第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	259	990	△731			259	
(1) 趣旨普及事業				(健康介護課)			
	259	990	△731			259	
						繰入金	
						259	
計	259	990	△731			259	

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,087,100	1,070,448	16,652	366,681		720,419	
(1) 居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,087,100	1,070,448	16,652	366,681		720,419	
				国庫支出金		介護保険料	
				224,288		255,702	
				県支出金		支払基金交	
				142,393		付金	
						293,515	
						繰入金	
						171,202	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	33		67	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	3		
26 公課費	7		
1 報酬	5,995	会計年度任用職員報酬	5,995
8 旅費	211	調査員旅費	32
		会計年度任用職員費用弁償	179
10 需用費	331	消耗品費	12
		燃料費	169
		物品等修繕料	150
11 役務費	182	車両任意保険料	36
		自賠責保険料	26
		庁用車車検整備費	120
12 委託料	1,980	認定調査委託料	1,980
13 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料	3
26 公課費	7	自動車重量税	7

要介護・要支援認定申請をされた被保険者に対する心身の状況等の調査の実施

【本年度の特徴】

・要介護認定における認定調査実施

10 需用費	259	1 趣旨普及事業	259
			介護保険制度の趣旨普及の実施
10 需用費	259	消耗品費	259
			【本年度の特徴】
			・パンフレット等の購入、作成

18 負担金、補助及び交付金	1,087,100	1 居宅介護サービス給付事業	1,087,100
			要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付
18 負担金、補助及び交付金	1,087,100	居宅介護サービス給付費	1,087,100
			【本年度の特徴】
			・居宅サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業	100

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(1) 特例居宅介護サービス給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
3 地域密着型介護サービス給付費	357,736	344,474	13,262	120,661		237,075	
<b>(1) 地域密着型介護サービス給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	357,736	344,474	13,262	120,661		237,075	
				国庫支出金		介護保険料	
				75,941		84,146	
				県支出金		支払基金交	
				44,720		付金	
						96,589	
						繰入金	
						56,340	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	33		67	
<b>(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
5 施設介護サービス給付費	1,007,707	1,132,362	△124,655	339,893		667,814	
<b>(1) 施設介護サービス給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	1,007,707	1,132,362	△124,655	339,893		667,814	
				国庫支出金		介護保険料	
				163,545		237,028	
				県支出金		支払基金交	
				176,348		付金	
						272,081	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	357,736	1 地域密着型介護サービス給付事業 357,736	
18 負担金、補助及び交付金	357,736	地域密着型介護サービス給付費 357,736	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,007,707	1 施設介護サービス給付事業 1,007,707	
18 負担金、補助及び交付金	1,007,707	施設介護サービス給付費 1,007,707	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 158,705	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	34		66	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	34		66	
				国庫支出金 16		介護保険料 24	
				県支出金 18		支払基金交付金 27	
						繰入金 15	
7 居宅介護福祉用具購入費	5,037	5,154	△117	1,697		3,340	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	5,037	5,154	△117	1,697		3,340	
				国庫支出金 1,068		介護保険料 1,184	
				県支出金 629		支払基金交付金 1,360	
						繰入金 796	
8 居宅介護住宅改修費	13,671	13,990	△319	4,609		9,062	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	13,671	13,990	△319	4,609		9,062	
				国庫支出金 2,901		介護保険料 3,216	
				県支出金 1,708		支払基金交付金 3,691	
						繰入金 2,155	
9 居宅介護サービス計画給付費	125,782	118,724	7,058	42,423		83,359	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	5,037	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 5,037	
18 負担金、補助及び交付金	5,037	居宅介護福祉用具購入費 5,037	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付  【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	13,671	1 居宅介護住宅改修費給付事業 13,671	
18 負担金、補助及び交付金	13,671	居宅介護住宅改修費 13,671	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付  【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	125,782	1 居宅介護サービス計画給付事業 125,782	



## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(1) 居宅介護サービス計画給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	125,782	118,724	7,058	42,423		83,359	
				国庫支出金		介護保険料	
				26,701		29,586	
				県支出金		支払基金交	
				15,722		付金	
						33,961	
						繰入金	
						19,812	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	33		67	
<b>(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
計	2,597,433	2,685,552	△88,119	876,097		1,721,336	

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	60,337	58,310	2,027	20,350		39,987	
<b>(1) 介護予防サービス給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	60,337	58,310	2,027	20,350		39,987	
				国庫支出金		介護保険料	
				12,808		14,192	
				県支出金		支払基金交	
				7,542		付金	
						16,291	
						繰入金	
						9,504	
2 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
<b>(1) 特例介護予防サービス給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	125,782	居宅介護サービス計画給付費 125,782	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付  【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	60,337	1 介護予防サービス給付事業 60,337	
18 負担金、補助及び交付金	60,337	介護予防サービス給付費 60,337	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付  【本年度の特徴】

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 12		支払基金交付金 27 繰入金 16	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	6,226	3,528	2,698	2,099		4,127	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	6,226	3,528	2,698	2,099		4,127	
				国庫支出金 1,321		介護保険料 1,464	
				県支出金 778		支払基金交付金 1,681	
						繰入金 982	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 21		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 16	
5 介護予防福祉用具購入費	896	1,523	△627	302		594	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	896	1,523	△627	302		594	
				国庫支出金 190		介護保険料 211	
				県支出金 112		支払基金交付金 242	
						繰入金 141	
6 介護予防住宅改修費	5,158	9,950	△4,792	1,739		3,419	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	6,226	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 6,226	
18 負担金、補助及び交付金	6,226	地域密着型介護予防サービス給付費 6,226	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	896	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 896	
18 負担金、補助及び交付金	896	介護予防福祉用具購入費 896	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付  【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	5,158	1 介護予防住宅改修費給付事業 5,158	

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(1) 介護予防住宅改修費給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	5,158	9,950	△4,792	1,739		3,419	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,095		1,213	
				県支出金		支払基金交	
				644		付金	
						1,393	
						繰入金	
						813	
7 介護予防サービス 計画給付費	8,367	11,709	△3,342	2,820		5,547	
<b>(1) 介護予防サービス計画給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	8,367	11,709	△3,342	2,820		5,547	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,775		1,968	
				県支出金		支払基金交	
				1,045		付金	
						2,259	
						繰入金	
						1,320	
8 特例介護予防サー ビス計画給付費	100	100	0	33		67	
<b>(1) 特例介護予防サービス計画給付事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
計	81,284	85,320	△4,036	27,409		53,875	

## (第2款) 保険給付費

## (第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,562	1,892	△330	526		1,036	
<b>(1) 審査支払手数料事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	1,562	1,892	△330	526		1,036	
				国庫支出金		介護保険料	
				331		367	
				県支出金		支払基金交	
				195		付金	
						422	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,158	介護予防住宅改修費 5,158	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付  【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	8,367	1 介護予防サービス計画給付事業 8,367	
18 負担金、補助及び交付金	8,367	介護予防サービス計画給付費 8,367	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付  【本年度の特徴】 ・介護予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

12 委託料	1,562	1 審査支払手数料事業 1,562	
12 委託料	1,562	介護報酬明細書審査委託料 1,562	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務  【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

## (第2款) 保険給付費

## (第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 247	
計	1,562	1,892	△330	526		1,036	

## (第2款) 保険給付費

## (第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	56,359	63,300	△6,941	19,008		37,351	
(1) 高額介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	56,359	63,300	△6,941	19,008		37,351	
				国庫支出金 11,964		介護保険料 13,257	
				県支出金 7,044		支払基金交付金 15,217	
						繰入金 8,877	
計	56,359	63,300	△6,941	19,008		37,351	

## (第2款) 保険給付費

## (第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	86,824	133,800	△46,976	29,284		57,540	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	86,824	133,800	△46,976	29,284		57,540	
				国庫支出金 18,431		介護保険料 20,423	
				県支出金 10,853		支払基金交付金 23,442	
						繰入金 13,675	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	33		67	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 21		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 16	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助及び交付金	56,359	1 高額介護サービス費給付事業	56,359	
				利用者負担額が所得に応じた限度額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	56,359	高額介護サービス費	56,359	<b>【本年度の特徴】</b> ・高額介護サービス費の給付

18 負担金、補助及び交付金	86,824	1 特定入所者介護サービス費給付事業	86,824	
				要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付
18 負担金、補助及び交付金	86,824	特定入所者介護サービス費	86,824	<b>【本年度の特徴】</b> ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業	100	
				低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費	100	<b>【本年度の特徴】</b> ・必要時に備えた枠設定



## (第2款) 保険給付費

## (第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	168		332	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業				(健康介護課)			
	500	500	0	168		332	
				国庫支出金		介護保険料	
				106		118	
				県支出金		支払基金交付金	
				62		135	
						繰入金	
						79	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	33		67	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		27	
						繰入金	
						16	
計	87,524	134,500	△46,976	29,518		58,006	

## (第2款) 保険給付費

## (第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,791	9,150	△1,359	2,626		5,165	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	7,791	9,150	△1,359	2,626		5,165	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,653		1,832	
				県支出金		支払基金交付金	
				973		2,104	
						繰入金	
						1,229	
計	7,791	9,150	△1,359	2,626		5,165	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付  【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者支援サービス費の保険給付  【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	7,791	1 高額医療合算介護サービス費給付事業 7,791	
18 負担金、補助及び交付金	7,791	高額医療合算介護サービス費 7,791	医療保険及び介護保険に係る自己負担の合算額が政令で定めた額を超える額の給付  【本年度の特徴】 ・高額医療合算介護サービス費の支給

## (第3款) 地域支援事業費

## (第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	36,308	36,308	0	13,618		22,690	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	36,308	36,308	0	13,618		22,690	
				国庫支出金 9,079		介護保険料 7,013	
				県支出金 4,539		支払基金交付金 9,803	
						繰入金 5,874	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,360	5,153	1,207	2,385		3,975	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	6,360	5,153	1,207	2,385		3,975	
				国庫支出金 1,590		介護保険料 1,229	
				県支出金 795		支払基金交付金 1,717	
						繰入金 1,029	
計	42,668	41,461	1,207	16,003		26,665	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	9,248	8,980	268	3,433		5,815	
(1) 介護予防普及啓発事業				(健康介護課)			
	4,971	4,890	81	1,837		3,134	
				国庫支出金 1,225		介護保険料 947	
				県支出金 612		支払基金交付金 1,322	

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	36,308	1 介護予防生活支援サービス事業 36,308	
18 負担金、補助及び交付金	36,308	第1号事業サービス費 36,108 高額介護予防・生活支援サービス費 100 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 100	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施  【本年度の特徴】 ・訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA)の実施に要する費用の負担
18 負担金、補助及び交付金	6,360	1 介護予防ケアマネジメント事業 6,360	
18 負担金、補助及び交付金	6,360	介護予防ケアマネジメント費 6,360	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対するケアマネジメントの実施  【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA(介護予防支援と同様のケアマネジメント)の実施

7 報償費	346	1 介護予防普及啓発事業	4,971	
10 需用費	69	2 地域介護予防活動支援事業	4,277	
11 役務費	20			
12 委託料	7,366			
17 備品購入費	55			
18 負担金、補助及び交付金	1,392			
7 報償費	75	講師謝金	75	要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施  【本年度の特徴】 ・高齢者のフレイル予防プログラムの実施
10 需用費	20	消耗品費	20	
12 委託料	4,876	通所型介護予防事業委託料	4,876	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 792 諸収入 73	
<b>(2) 地域介護予防活動支援事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	4,277	4,090	187	1,596 国庫支出金 1,064 県支出金 532		2,681 介護保険料 821 支払基金交 付金 1,149 繰入金 688 諸収入 23	
計	9,248	8,980	268	3,433		5,815	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第3項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	18		12	
<b>(1) 総合相談事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	30	30	0	18 国庫支出金 12 県支出金 6		12 介護保険料 5 繰入金 7	
2 権利擁護事業費	16	16	0	9		7	
<b>(1) 権利擁護事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	16	16	0	9 国庫支出金 6 県支出金 3		7 介護保険料 3 繰入金 4	
3 任意事業費	40,362	38,529	1,833	15,754		24,608	

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	271	講師謝金 271	介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供
10 需用費	49	消耗品費 49	
11 役務費	20	傷害保険料 20	
12 委託料	2,490	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料 1,410 介護予防リーダー養成講座委託料 377 介護予防サポーター養成講座委託料 703	
17 備品購入費	55	健康づくり・サロン団体貸出用備品 55	
18 負担金、補助及び交付金	1,392	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金 1,392	【本年度の特徴】 ・住民主体の介護予防や交流事業を行う居場所（活動場所）の環境整備及び居場所での活動者の育成を一体的に実施

7 報償費	30	1 総合相談事業 30	
7 報償費	30	講師謝金 30	地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等  【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施
8 旅費	16	1 権利擁護事業 16	
8 旅費	16	職員旅費 16	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等を行う  【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等を受講することにより職員の対応力の向上を図る
1 報酬	1,777	1 認知症高齢者見守り事業 225	
8 旅費	96	2 介護給付等費用適正化事業 896	
10 需用費	283		
11 役務費	1,119	3 地域自立生活支援事業 22,633	
12 委託料	20,735	4 家族介護継続支援事業 15,503	
13 使用料及び賃借料	10	5 高齢成年後見制度利用支援事業 1,005	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(1) 認知症高齢者見守り事業</b>				(健康介護課)			
	225	225	0	130		95	
				国庫支出金		介護保険料	
				87		44	
				県支出金		繰入金	
				43		51	
<b>(2) 介護給付等費用適正化事業</b>				(健康介護課)			
	896	542	354	517		379	
				国庫支出金		介護保険料	
				345		174	
				県支出金		繰入金	
				172		205	
<b>(3) 地域自立生活支援事業</b>				(健康介護課)			
	22,633	22,374	259	8,902		13,731	
				国庫支出金		介護保険料	
				5,935		2,979	
				県支出金		繰入金	
				2,967		5,640	
						諸収入	
						5,112	
<b>(4) 家族介護継続支援事業</b>				(健康介護課)			
	15,503	14,312	1,191	5,567		9,936	
				国庫支出金		介護保険料	
				3,711		1,862	
				県支出金		繰入金	
				1,856		6,530	
						諸収入	
						1,544	

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	898	6 福祉用具・住宅改修支援事業 7 認知症サポーター等養成事業	44 56
19 扶助費	15,444		
11 役務費	225	加入登録料 サービス利用料	24 201
			認知症高齢者の家族等に対する、位置情報端末機を利用した対象者の現在地や移動経路の電話等による案内  【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・サポートセンターによる位置情報の提供
10 需用費	200	消耗品費 物品等修繕料	150 50
11 役務費	282	郵便料	282
12 委託料	404	電算委託料	404
13 使用料及び賃借料	10	ソフトウェアライセンス料	10
			適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制するための各種点検等の実施  【本年度の特徴】 ・町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施
1 報酬	1,777	会計年度任用職員報酬	1,777
8 旅費	96	会計年度任用職員費用弁償 職員旅費 介護相談員旅費	44 5 47
10 需用費	27	消耗品費	27
11 役務費	176	緊急時通報システム固定電話基本料 緊急時通報システム固定電話設置費	135 41
12 委託料	20,331	高齢者給食配食サービス事業委託料 緊急時通報システム委託料	18,713 1,618
18 負担金、補助及び交付金	226	介護相談員研修等参加負担金	226
			高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援  【本年度の特徴】 ・介護サービス相談員による相談 ・配食サービスの提供及び安否確認 ・緊急時通報システムによる迅速な医療機関への搬送
11 役務費	59	郵便料	59
19 扶助費	15,444	介護用品支給費	15,444
			要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給  【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護3～5の方）



## (第3款) 地域支援事業費

## (第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(5) 高齢成年後見制度利用支援事業</b>				(健康介護課)			
	1,005	1,005	0	580		425	
				国庫支出金		介護保険料	
				387		194	
				県支出金		繰入金	
				193		230	
						諸収入	
						1	
<b>(6) 福祉用具・住宅改修支援事業</b>				(健康介護課)			
	44	44	0	25		19	
				国庫支出金		介護保険料	
				17		9	
				県支出金		繰入金	
				8		10	
<b>(7) 認知症サポーター等養成事業</b>				(健康介護課)			
	56	27	29	33		23	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		10	
				県支出金		繰入金	
				11		13	
4 地域包括支援センター運営管理費	31,774	30,738	1,036	16,958		14,816	
<b>(1) 地域包括支援センター運営管理事業</b>				(健康介護課)			
	31,774	30,738	1,036	16,958		14,816	
				国庫支出金		介護保険料	
				11,305		5,673	
				県支出金		繰入金	
				5,653		9,143	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援
11 役務費	333	その他手数料 5 成年後見人申立て手数料 11 成年後見人申立て登記手数料 6 成年後見人申立診断書料 11 成年後見人申立鑑定料 300	<b>【本年度の特徴】</b> ・判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる
18 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672	親族がいない高齢者に対する成年後見審判の申立て ・成年後見人に対する報酬の助成
			高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援
11 役務費	44	介護保険住宅改修支援手数料 44	<b>【本年度の特徴】</b> ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
			地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成
10 需用費	56	消耗品費 5 印刷製本費 51	<b>【本年度の特徴】</b> ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	385	1 地域包括支援センター運営管理事業 31,774	
7 報償費	180		
8 旅費	49		
10 需用費	70		
11 役務費	231		
12 委託料	29,854		
13 使用料及び賃借料	895		
18 負担金、補助及び交付金	110		
			地域包括支援センターの適正な管理運営
1 報酬	385	介護保険事業運営協議会委員 385	<b>【本年度の特徴】</b> ・民間委託による地域包括支援センター運営 ・介護保険事業運営協議会の開催
7 報償費	180	地域ケア会議専門職謝金 180	
8 旅費	49	介護保険事業運営協議会委員費用 弁償 27 職員旅費 22	
10 需用費	70	消耗品費 70	
11 役務費	231	携帯電話料金 36 地域包括支援センターシステムネットワーク回線使用料 195	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,570	2,120	450	1,218		1,352	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	2,570	2,120	450	1,218		1,352	
				国庫支出金		介護保険料	
				812		407	
				県支出金		分担金及び	
				406		負担金	
						462	
						繰入金	
						483	
6 生活支援体制整備事業費	4,577	4,147	430	2,436		2,141	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	4,577	4,147	430	2,436		2,141	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,624		814	
				県支出金		繰入金	
				812		1,327	
7 認知症総合支援事業費	365	585	△220	211		154	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	365	585	△220	211		154	
				国庫支出金		介護保険料	
				141		71	
				県支出金		繰入金	
				70		83	
計	79,694	76,165	3,529	36,604		43,090	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第4項) その他諸費

--	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	29,854	地域包括支援センター業務委託料 地域包括支援センターシステム保 守委託料	29,458 396
13 使用料及び 賃借料	895	地域包括支援センター管理システ ムリース料	895
18 負担金、補 助及び交付 金	110	介護支援専門員研修負担金	110
7 報償費	600	1 在宅医療・介護連携推進 事業	2,570
8 旅費	11		
10 需用費	10		
11 役務費	27		
12 委託料	1,922		
			在宅医療・介護連携を推進
7 報償費	600	講師謝金	600
8 旅費	11	職員旅費	11
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	27	郵便料	27
12 委託料	1,922	在宅医療・介護連携拠点運営委託 料	1,922
			【本年度の特徴】 ・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅 医療・介護連携拠点を委託 ・蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介 護連携事業を共同実施。幹事町として関 係経費の予算化
7 報償費	360	1 生活支援体制整備事業	4,577
8 旅費	17		
12 委託料	4,200		
			生活支援サービスの提供体制の整備
7 報償費	360	協議体委員謝礼	360
8 旅費	17	職員旅費	17
12 委託料	4,200	生活支援コーディネーター（地域 支え合い推進員）業務委託料	4,200
			【本年度の特徴】 ・第5次総合計画に位置づけた「おかせ りなさい！地域デビュー事業」「高齢者 困りごとサポート隊事業」の実施
8 旅費	9	1 認知症総合支援事業	365
12 委託料	356		
			認知症地域支援推進員を配置し、医療 や介護等の支援ネットワークの構築や認 知症ケア向上のための取組を実施
8 旅費	9	認知症地域支援推進員等研修旅費	9
12 委託料	356	認知症初期集中支援チーム事業委 託料	356
			【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームによる支援

--	--	--	--

## (第3款) 地域支援事業費

## (第4項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	144	144	0	54		90	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	144	144	0	54		90	
				国庫支出金		介護保険料	
				36		28	
				県支出金		支払基金交	
				18		付金	
						39	
						繰入金	
						23	
計	144	144	0	54		90	

## (第4款) 基金積立金

## (第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入	
						1	
計	1	1	0			1	

## (第5款) 公債費

## (第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			59	
						繰入金	
						59	
計	59	59	0			59	

## (第6款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0			600	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	600	600	0			600	
						介護保険料	
						600	
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0			10	

## 6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	144	1 審査支払手数料事業	144
12 委託料	144	総合事業報酬明細書審査委託料	144
			総合事業における報酬明細書の審査・ 支払いに関する委託業務手数料  【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料

24 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金 積立事業	1
24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1
			介護保険給付費の増加や保険料収入の 減少による財源不足に対応するための基 金積立  【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金等の積立

22 償還金、利 子及び割引 料	59	1 公債費利子償還事業	59
22 償還金、利 子及び割引 料	59	一時借入金利子	59
			一時借入金の利子償還

22 償還金、利 子及び割引 料	600	1 第1号被保険者保険料還 付事業	600
22 償還金、利 子及び割引 料	600	第1号被保険者保険料還付金	600
			介護保険料の過誤納に係る還付  【本年度の特徴】 ・還付金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業	10

## (第6款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			繰入金 10	
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			繰越金 1	
計	611	611	0			611	

## (第6款) 諸支出金

## (第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			諸収入 1	
計	1	1	0			1	

## (第7款) 予備費

## (第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			繰入金 10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10
			第1号被保険者の介護保険料過納金等の還付の際に期間に応じて加算する加算金  【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1
			前年度決算等に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金	1

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			し

		1 介護特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	42	5,515		5,515		5,515	
	計	42	5,515		5,515		5,515	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,155		5,155		5,155	
	計	41	5,155		5,155		5,155	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	1	360		360		360	
	計	1	360		360		360	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 12	9,584	42,315	24,308	76,207	13,224	89,431	
前 年 度	(15) 13	12,051	44,778	27,134	83,963	13,441	97,404	
比 較	(△4) △ 1	△ 2,467	△ 2,463	△ 2,826	△ 7,756	△ 217	△ 7,973	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	2,599	516	558	327
	前 年 度	840	2,759	360	582	481
	比 較	△ 360	△ 160	156	△ 24	△ 154
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,352	10,246	7,230		
	前 年 度	3,381	11,056	7,675		
	比 較	△ 1,029	△ 810	△ 445		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	12	42,315	23,881	66,196	13,224	79,420	
前 年 度	13	44,778	26,662	71,440	13,146	84,586	
比 較	△ 1	△ 2,463	△ 2,781	△ 5,244	78	△ 5,166	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	2,599	516	558	327
	前 年 度	840	2,759	360	582	481
	比 較	△ 360	△ 160	156	△ 24	△ 154
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,352	9,819	7,230		
	前 年 度	3,381	10,584	7,675		
	比 較	△ 1,029	△ 765	△ 445		

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当			
本 年 度	(11) 0	9,584	0	427	10,011	0	10,011
前 年 度	(15) 0	12,051	0	472	12,523	295	12,818
比 較	(△4) 0	△ 2,467	0	△ 45	△ 2,512	△ 295	△ 2,807

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	427				
	前 年 度	472				
	比 較	△ 45				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	千円 △ 2,463	1	千円																		
		1	給与改定に伴う増減分																		
		2	昇給に伴う増加分	694	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,255円×11人×12月)	平均昇給率 1.63 %															
3	その他の増減分	△ 3,157	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R2.1.2～ R3.1.1</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R3年1月1日	13 人	R2年1月1日	13 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R2.1.2～ R3.1.1	3 人	3 人	R3.1.2～	0 人 (見込)	1 人 (見込)
	現在、在職する職員数																				
R3年1月1日	13 人																				
R2年1月1日	13 人																				
増 減	0 人																				
	採用等	退職等																			
R2.1.2～ R3.1.1	3 人	3 人																			
R3.1.2～	0 人 (見込)	1 人 (見込)																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 2,826	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 192	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 192
		2 昇給に伴う増加分	316		地域手当 42 期末手当 157 勤勉手当 117
		3 その他の増減分	△ 2,950	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 管理職手当 △ 360 地域手当 △ 202 扶養手当 156 住居手当 △ 24 通勤手当 △ 154 超過勤務手当 △ 1,029 期末手当 △ 730 勤勉手当 △ 562  会計年度任用職員 期末手当 △ 45

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	290,800 円
	平均給与月額	318,141 円
	平均年齢	41.05 歳
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額	297,777 円
	平均給与月額	327,207 円
	平均年齢	43.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1級	4	30.77
	2級	6	46.15
	3級	2	15.38
	4級	0	0.00
	5級	1	7.69
	6級	0	0.00
	計	13	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般職員	
本 年 度	職員数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9 人	9 人	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		4号給	9 人	9 人
	8号給			
	比率 (B) / (A)	69.2 %	69.2 %	
前 年 度	職員数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9 人	9 人	
	号給数別内訳	1号給	1 人	1 人
		2号給		
		4号給	8 人	8 人
	8号給			
	比率 (B) / (A)	69.2 %	69.2 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	13人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算  
( 附 予算説明書 )

## 令和3年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ545,569千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年 2月 18日提出

宮代町長 新井康之



# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		434,012
	1 後期高齢者医療保険料	434,012
2 繰 入 金		111,140
	1 一般会計繰入金	111,140
3 諸 収 入		416
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	315
	3 町預金利子	1
4 繰 越 金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		545,569

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		21,083
	1 総 務 管 理 費	18,571
	2 徴 収 費	2,512
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		523,170
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	523,170
3 諸 支 出 金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		545,569

令和3年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	434,012	429,796	4,216
2 繰入金	111,140	109,171	1,969
3 諸収入	416	416	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	545,569	539,384	6,185

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	21,083	22,221	△1,138
2 後期高齢者医療広域連合納付金	523,170	515,847	7,323
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	545,569	539,384	6,185

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		21,083	
		523,169	1
		316	
		1,000	
		545,568	1

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	314,302	305,039	9,263	1 現年度分	314,302
2 普通徴収保険料	119,710	124,757	△5,047	1 現年度分	118,738
				2 滞納繰越分	972
計	434,012	429,796	4,216		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	77,241	74,767	2,474	1 保険基盤安定繰入金	77,241
2 事務費繰入金	17,954	18,520	△566	1 事務費繰入金	17,954
3 職員給与費繰入金	15,945	15,884	61	1 職員給与費繰入金	15,945
計	111,140	109,171	1,969		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	315	315	0		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、老齢基礎年金等からの天引きによる特別徴収分
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、特別徴収以外の普通徴収分 ・収納率（見込み） 99.1%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される後期高齢者医療保険料のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった後期高齢者医療保険料の遅延期間に応じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料に係る還付加算金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子



## (第4款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	令和2年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	18,571	19,708	△1,137			18,571	
<b>(1) 一般管理事業 (住民課)</b>							
	18,571	19,708	△1,137			18,571 繰入金 18,571	
計	18,571	19,708	△1,137			18,571	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	2,512	2,513	△1			2,512	
<b>(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (住民課)</b>							
	2,512	2,513	△1			2,512 繰入金 2,512	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
2 給料	7,563	1 一般管理事業 18,571		
3 職員手当等	4,842			
4 共済費	2,519			
8 旅費	12			
10 需用費	167			
11 役務費	2,447			
18 負担金、補助及び交付金	1,021			
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費	
2 給料	7,563	一般職 7,563		
3 職員手当等	4,842	地域手当 469		
		扶養手当 240		
		一般職通勤手当 236		
		超過勤務手当 552		
		一般職期末手当 1,802		
		勤勉手当 1,303		
		児童手当 240		
4 共済費	2,519	市町村共済組合負担金（一般職） 2,353		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 150		
		地方公務員災害補償基金負担金 16		
8 旅費	12	職員旅費 12		
10 需用費	167	消耗品費 137		
		印刷製本費 30		
11 役務費	2,447	郵便料 2,447		
18 負担金、補助及び交付金	1,021	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,021		

10 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 2,512	
11 役務費	866		
12 委託料	1,307		
13 使用料及び賃借料	330		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
10 需用費	9	印刷製本費 9	
11 役務費	866	郵便料 751	
		公金取扱手数料 115	
12 委託料	1,307	電算委託料 1,307	
13 使用料及び賃借料	330	電子計算システム機器借上料 330	

## (第1款) 総務費

## (第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,512	2,513	△1			2,512	

## (第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

## (第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	523,170	515,847	7,323			523,169	1
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 (住民課)							
	523,170	515,847	7,323			523,169	1
						後期高齢者医療保険料 434,012	
						繰入金 89,057	
						諸収入 100	
計	523,170	515,847	7,323			523,169	1

## (第3款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業 (住民課)							
	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 (住民課)							
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	315	315	0			315	

## (第3款) 諸支出金

## (第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業 (住民課)							
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

## (第4款) 予備費

## (第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助及び交付金	523,170	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業	523,170	
				埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
18 負担金、補助及び交付金	523,170	後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険料納付金	11,816 511,354	

22 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業	300	
				後期高齢者医療保険料の過誤納に係る
22 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金	300	還付金
22 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業	15	
				後期高齢者医療保険料の過誤納に係る
22 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金	15	還付加算金

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	し

--	--	--	--	--

## (第4款) 予備費

## (第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費				(住民課)			
	1,000	1,000	0			1,000 繰入金	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用



## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		7,563	4,602	12,165	2,519	14,684	
前 年 度	2		7,452	4,612	12,064	2,573	14,637	
比 較	0		111	△ 10	101	△ 54	47	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	469	240	236	552	1,802
	前 年 度	462	240	232	583	1,811
	比 較	7	0	4	△ 31	△ 9
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	1,303				
	前 年 度	1,284				
	比 較	19				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 111	1 給与改定に伴う増減分	千円																	
		2 昇給に伴う増加分	111	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,600円×2人×12月)	平均昇給率 1.45 %															
		3 その他の増減分			<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>R2年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2.1.2～ R3.1.1</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R3年1月1日	2 人	R2年1月1日	2 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R2.1.2～ R3.1.1	0 人	0 人	R3.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R3年1月1日	2 人																			
R2年1月1日	2 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R2.1.2～ R3.1.1	0 人	0 人																		
R3.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 10	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 35	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 35
		2 昇給に伴う増加分	51		地域手当 7 期末手当 25 勤勉手当 19
		3 その他の増減分	△ 26		採用、退職、会計間の異動等による増減

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和3年1月1日現在	平均給料月額	311,650 円
	平均給与月額	350,782 円
	平均年齢	43.00 歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,000 円
	平均給与月額	345,678 円
	平均年齢	42.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	2 人	2 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	2 人	2 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。